

令和 5 年 度

予算主要事業説明書

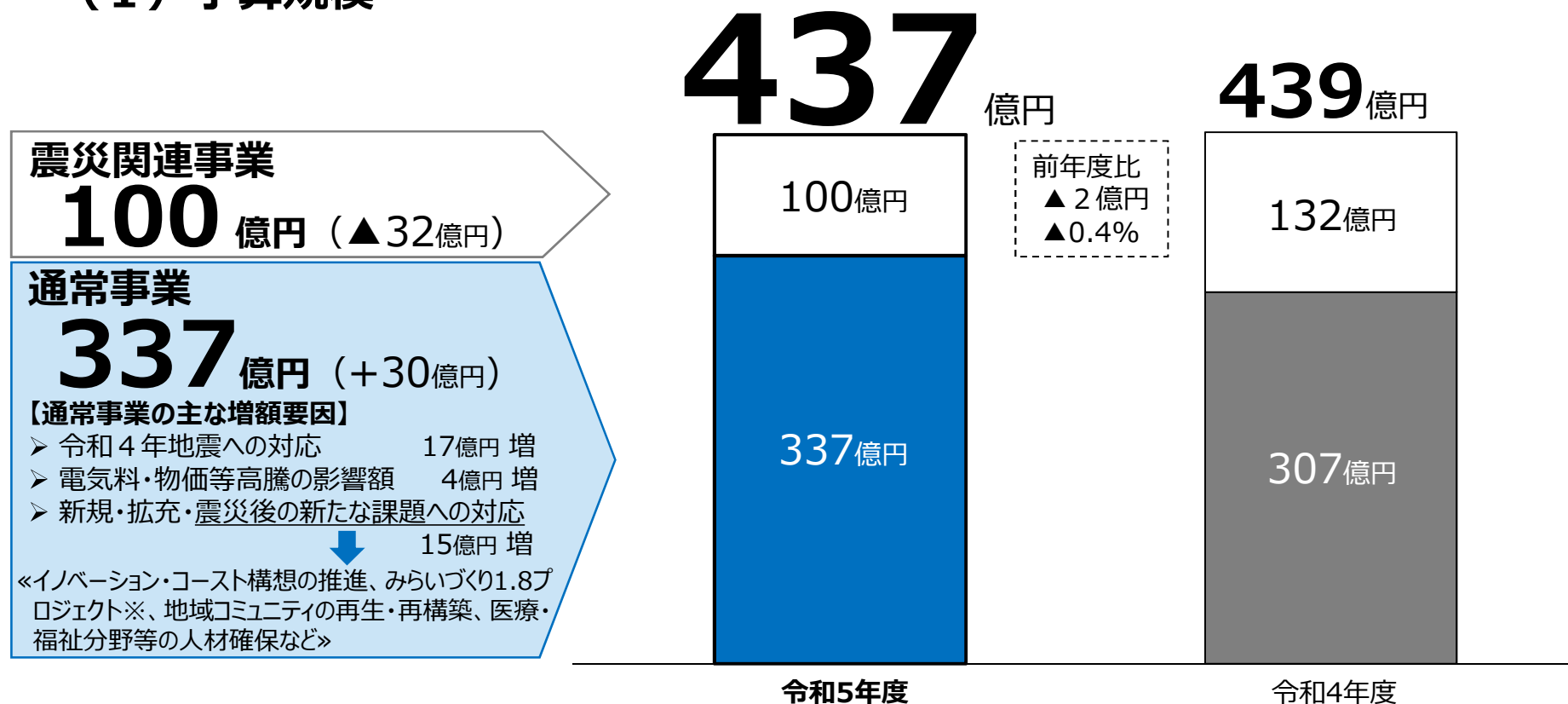
福島県南相馬市

目 次

1	令和5年度一般会計当初予算の概要	5
2	一般会計予算集計表	22
3	一般会計主な歳入	23
4	主な基金の状況	25
5	令和5年度特別会計予算と企業会計予算	26
6	重点事業一覧	30
7	予算主要事業説明	
(1)	一般会計	
	総務費	38
	民生費	76
	衛生費	124
	労働費	158
	農林水産業費	166
	商工費	192
	土木費	224
	消防費	246
	教育費	252
(2)	国民健康保険特別会計	308
(3)	介護保険特別会計	310
(4)	育英資金貸付特別会計	316
(5)	工場用地等整備事業特別会計	318
(6)	後期高齢者医療特別会計	320
(7)	水道事業会計	322
(8)	病院事業会計	332
(9)	工業用水道事業会計	338
(10)	下水道事業会計	342
8	資料	
	・市税関係資料	352
	・社会保障施策に要する経費関係資料	361
	・令和4年度未完了等事業一覧	362
	・主要事業実施箇所図	

1 令和5年度一般会計当初予算の概要

(1) 予算規模



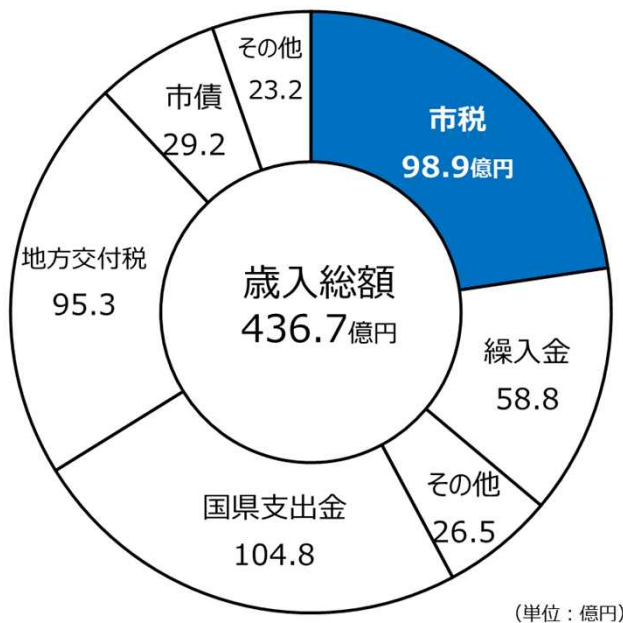
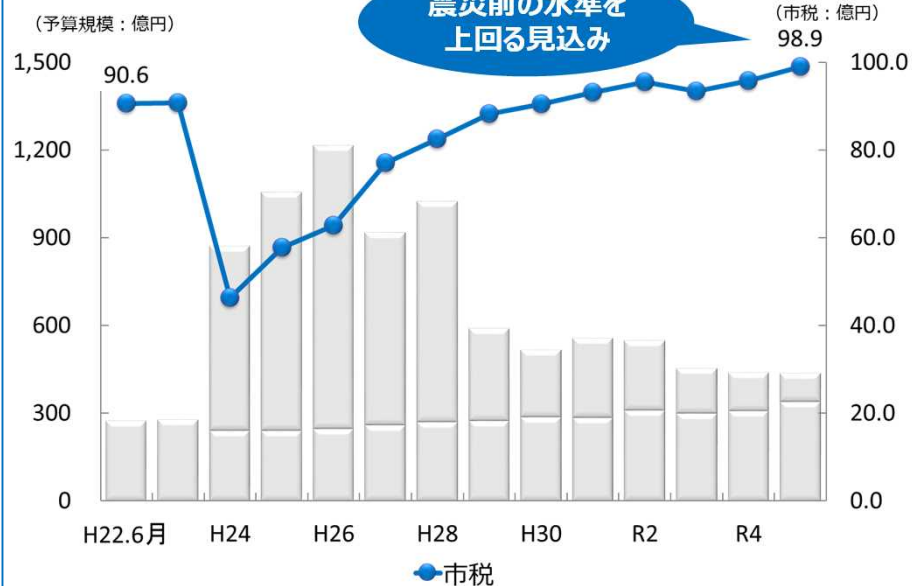
令和5年度一般会計当初予算 437億円の内訳は、次のとおり

- 通常事業 337億円 (R4当初 307億円)
 - うち令和4年福島県沖地震への対応：約 17億円 (R4当初 なし ・ R3当初 なし)
 - うち上記を除く実質的な通常事業：約 320億円 (R4当初 298億円 ・ R3当初 293億円)
- 震災関連事業100億円 (R4当初 132億円 ・ R3当初 155億円)

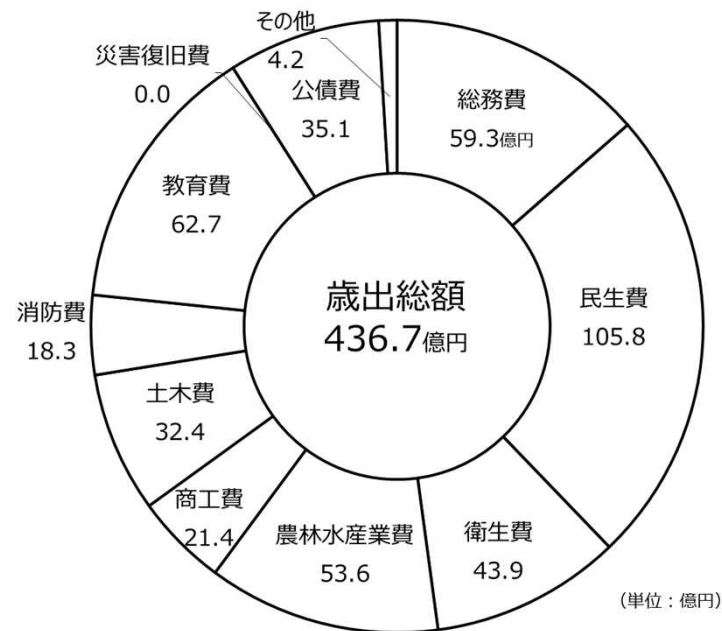
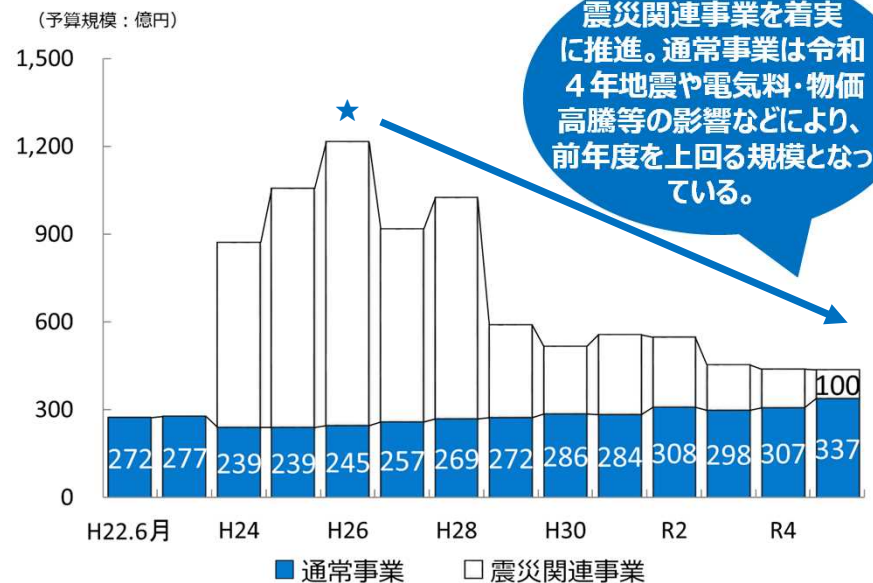
※みらいづくり1.8プロジェクトとは：南相馬市の総力を挙げて緊急的な少子化対策を推進するプロジェクトです。このプロジェクトにより、希望出生率としての1.8を実現するとともに、その前段となる出会いから結婚、子育て環境の充実、さらには、若い世代を中心とした移住定住を促進することで、子どもたちの笑顔があふれ、ふるさとの風景が持続するまちを実現します。

(2) 一般会計歳入・歳出予算の状況

歳入



歳出



(3) 予算のフレーム（財源構成）

震災関連事業

財源：国・県からの財政支援 89 億円
基金 11 億円
(基金：市が復旧・復興目的で造成した基金)

通常事業

財源：市税や地方交付税
(市税減収分の震災復興特別交付税を含む)
市税 99 億円
普通交付税 53 億円
特別交付税 8 億円
臨時財政対策債 2 億円
震災復興特別交付税（市税減収など）7億円

※4億円の市債の繰上償還含む

財源不足：26 億円（※市債繰上償還除く）
財政調整基金、減債基金を取り崩して対応

令和5年度
437億円
43,669,858
千円

前年度比
▲2億円
▲0.4%

令和4年度
439億円

43,863,080
千円

予算規模

震災関連事業

(東日本大震災対策費
原子力災害対策費など)

100 億円

前年度比 ▲ 32 億円
▲ 24.4 %

通常事業

337 億円

前年度比 + 30 億円
+ 9.9 %

財源構成

国県補助金、帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金、起債、使用料など

62 億円

(前年度比 ▲ 23 億円)

震災復興特別交付税

27 億円

(前年度比 ▲ 6 億円)

復旧・復興基金、みらい夢基金繰入金

8 億円

(前年度比 ▲ 3 億円)

みらいへつなぐ復興基金繰入金

3 億円

(前年度比 + 0 億円)

国県補助金、各種基金繰入金、起債、使用料など

102 億円

(前年度比 + 13 億円)

みらいへつなぐ復興基金繰入金

5 億円

(前年度比 + 1 億円)

震災復興特別交付税（市税減収など）

7 億円

(前年度比 ▲ 3 億円)

市税、（復興特交を除く）税外収入など

197 億円

(前年度比 + 2 億円)

財政調整・減債基金繰入金

26 億円

参考：令和4年度当初予算
財政調整・減債基金繰入金
9.2 億円

(4) 一般会計歳入予算の状況

①科目別歳入予算と主な増減理由

歳入・科目別								(単位：億円・%)
予算 区分	科 目	令和5年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由
		予算額	構成比	予算額	構成比			
一般財源	市 税	98.9	22.6	95.7	21.8	3.2	3.3	固定資産税+3.6 市民税▲0.4
	地方交付税	95.3	21.8	98.7	22.6	▲3.4	▲3.4	震災復興特別交付税▲9.0 普通交付税+5.6
	そ の 他	63.1	14.5	53.9	12.2	9.2	17.1	財政調整基金+12.4 減債基金+3.1、臨時財政対策債▲6.7
	小 計	257.3	58.9	248.3	56.6	9.0	3.6	
特定財源	国庫支出金	61.2	14.0	47.4	10.8	13.8	29.1	災害等廃棄物処理事業費補助金+8.7、福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）+4.1、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金+1.7
	県 支 出 金	43.6	10.0	71.2	16.2	▲27.6	▲38.8	除染対策事業交付金▲16.4、被災地域農業復興総合支援事業補助金▲9.1
	市 債	26.8	6.1	16.7	3.8	10.1	60.5	防災情報発信強化事業債+5.8、市民プール更新事業債+4.0、塵芥処理施設改修事業債+1.0
	そ の 他	47.8	11.0	55.0	12.6	▲7.2	▲13.1	帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金▲7.6、市有建物等維持補修基金繰入金+1.2、企業版ふるさと納税寄附金+1.0
	小 計	179.4	41.1	190.3	43.4	▲10.9	▲5.7	
合 計		436.7	100.0	438.6	100.0	▲1.9	▲0.4	

※国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金及び市債のうち臨時財政対策債は、一般財源「その他」に含まれます。

※一般財源「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、次に特定財源「その他」の主なものは繰入金（基金繰入金）となっています。

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっています。

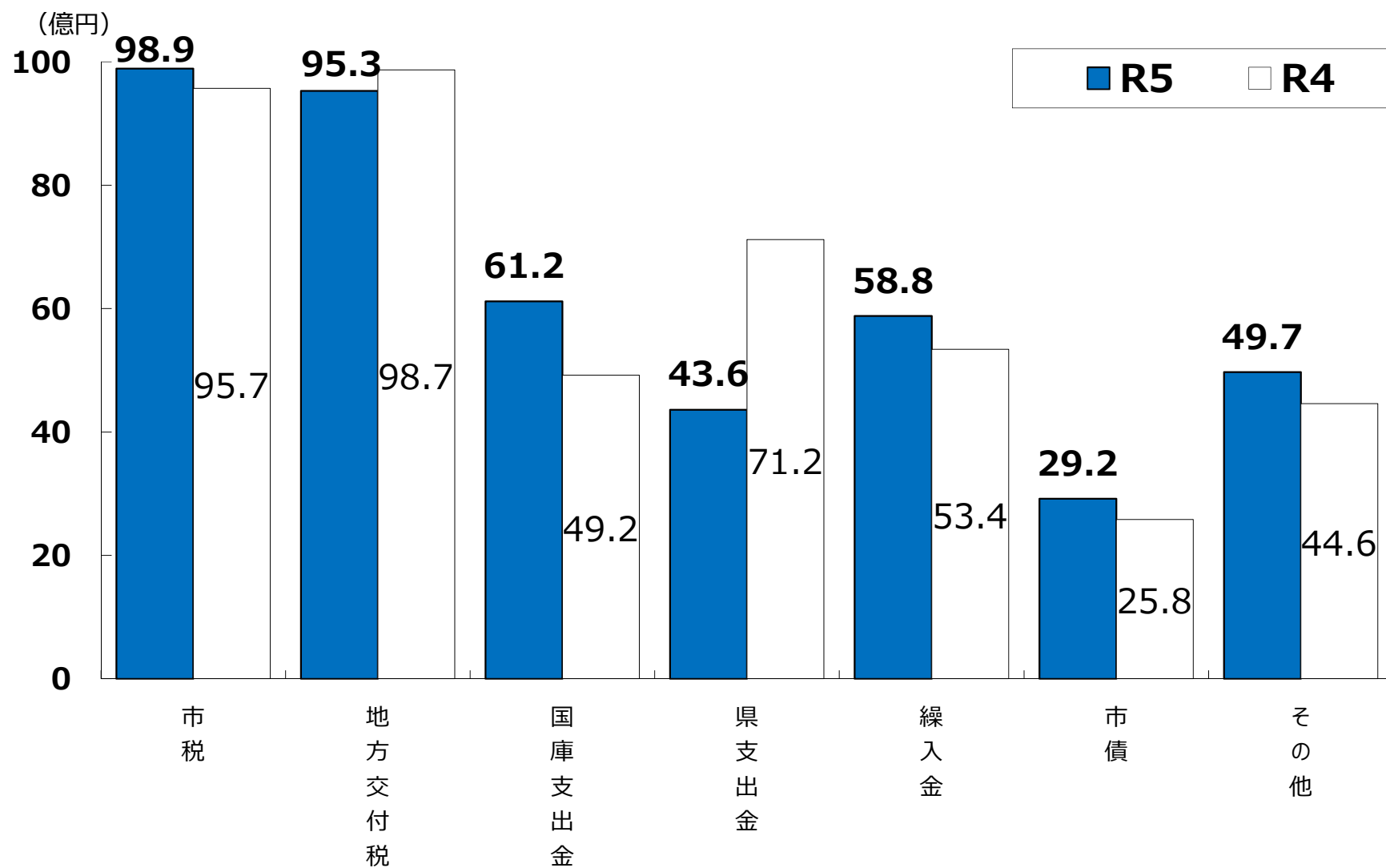
自主財源と依存財源の内訳						(単位：億円・%)	
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		予算額比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自 主 財 源	184.2	42.2	172.9	39.4	11.3	6.5	
依 存 財 源	252.5	57.8	265.7	60.6	▲13.2	▲5.0	
合 計	436.7	100.0	438.6	100.0	▲1.9	▲0.4	

市税の状況					(単位：億円・%)	
区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	予算額比較	増減率	
市 民 税		35.5	35.9	▲0.4	▲1.1	
固 定 資 産 税		55.2	51.7	3.5	6.8	
軽 自 動 車 税		2.3	2.2	0.1	4.5	
市 た ば こ 税		5.8	5.9	▲0.1	▲1.7	
鉦 産 税		1千円	1千円	0	0	
特 別 土 地 保 有 税		1千円	1千円	0	0	
都 市 計 画 税		60千円	59千円	1千円	1.7	
合 計		98.9	95.7	3.2	3.3	

市税では、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減から個人市民税が減少したものの、震災特例措置の減免など税減少要因が緩和され、固定資産税で増となっています。

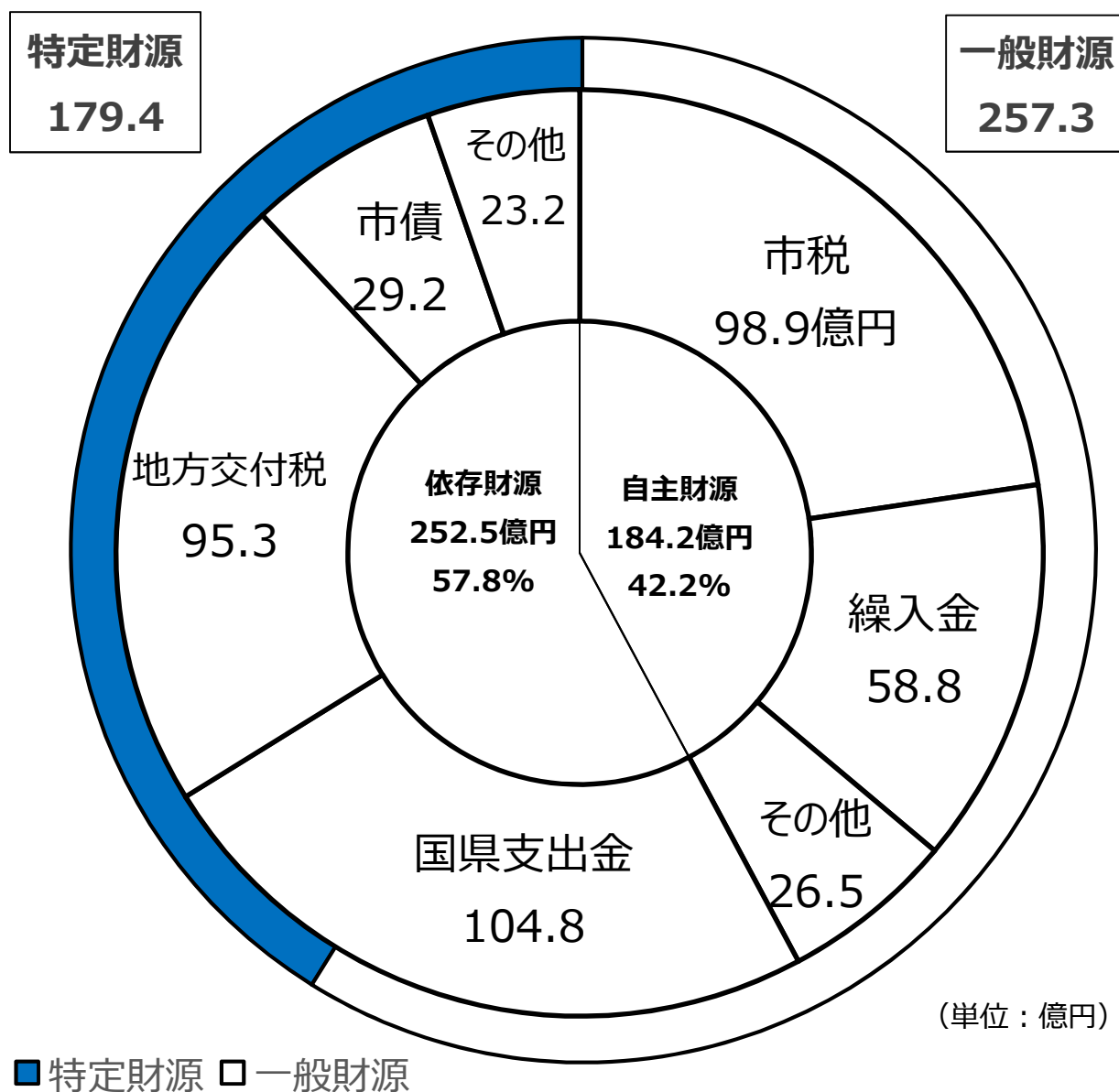
地方交付税では、地域のデジタル化等の推進費や自治体施設の光熱水費高騰への対応に係る財政措置が講じられるなど普通交付税は増となったものの、復興事業の進捗に伴い震災復興特別交付税では減となっています。また、除染対策事業（仮置き場撤去）の進展に伴い、県支出金が大きく減となっています。

(4) ②科目別歳入予算の状況



※「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入などとなっています。

(4) ③科目別歳入予算の構成比



※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。

(5) 一般会計歳出予算の状況

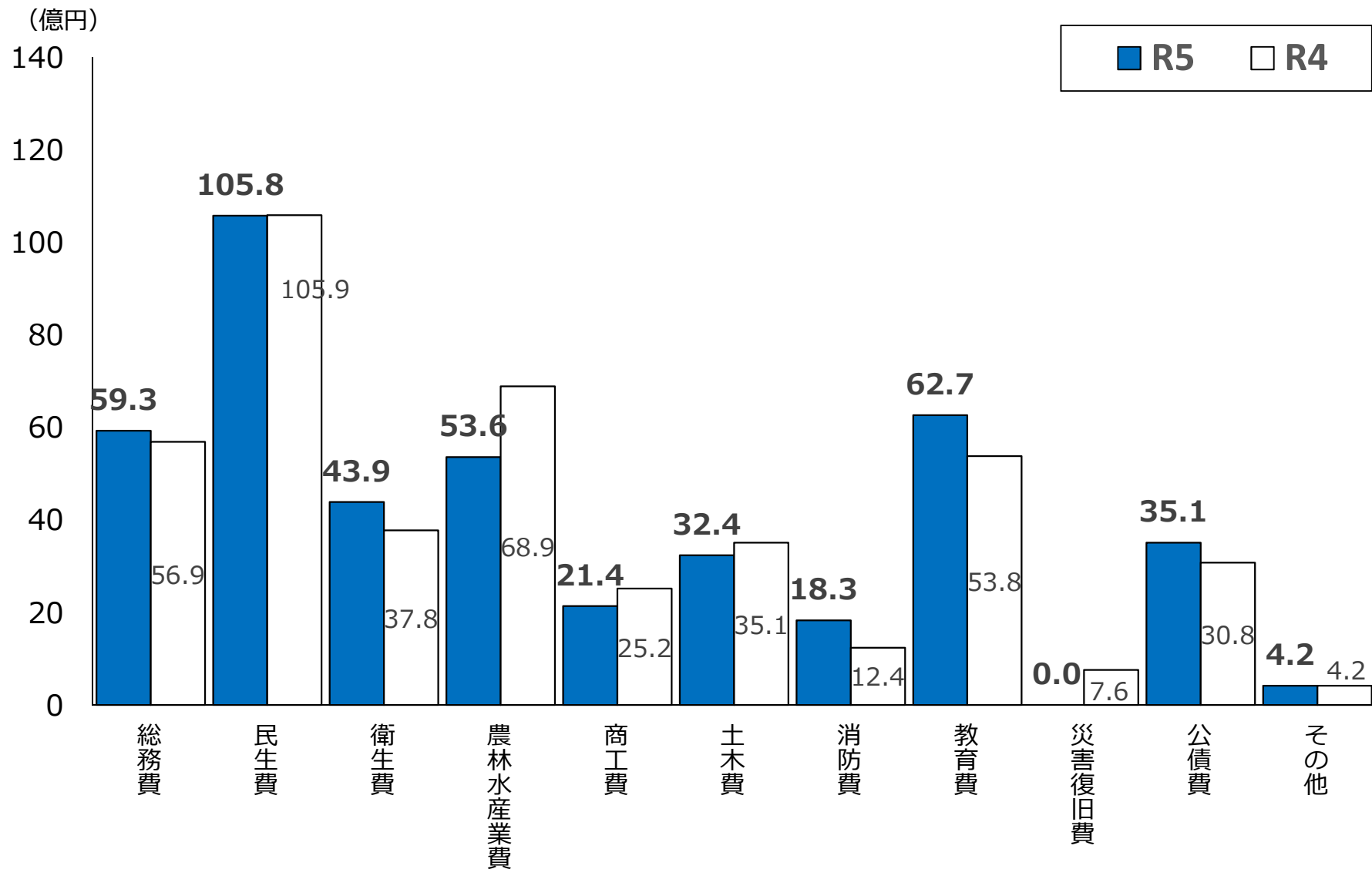
① 目的別歳出予算と主な増減理由

歳出・目的別								(単位：億円・%)
款	令和5年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
総務費	59.3	13.6	56.9	13.0	2.4	4.2	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金 +2.4 住民情報システム管理運営事業 +0.7 職員給与費（任期付職員） +0.6 職員給与費 総務課（退職手当） ▲1.4 市議会議員一般選挙 ▲0.7	
民生費	105.8	24.2	105.9	24.1	▲0.1	▲0.1	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震） +17.3 障がい者自立支援給付事業 +0.4 除去土壌等仮置場維持管理事業 ▲16.4 災害廃棄物処理代行事業負担金 ▲1.1 児童手当支給事業 ▲0.5	
衛生費	43.9	10.0	37.8	8.6	6.1	16.2	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策） +2.8 し尿処理施設管理運営事業（債務負担） +1.7 最終処分場延命化事業 +1.3 焼却灰等一時保管対策事業 ▲2.3 し尿処理施設管理運営事業 ▲1.3	
農林水産業費	53.6	12.3	68.9	15.7	▲15.3	▲22.2	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） +6.4 国見山森林公園等再生事業 +1.2 農業水利施設等保全再生事業（対策工） ▲8.0 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） ▲5.4 被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） ▲3.3	
商工費	21.4	4.9	25.2	5.7	▲3.8	▲15.2	企業立地促進事業助成金 +0.5 移住プロモーション推進事業 +0.4 中小事業者チャレンジ応援事業補助金 +0.2 工場用地等整備事業特別会計繰出金 ▲4.2 消費喚起応援事業 ▲1.3	

歳出・目的別								(単位：億円・%)
款	令和5年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
土 木 費	32.4	7.4	35.1	8.1	▲2.7	▲7.7	道路メンテナンス事業（橋梁維持） +1.3 住宅管理一般経費 +0.7 小高川ポンプ場営繕事業 ▲2.6 市道機能回復事業 ▲2.2	
消 防 費	18.3	4.2	12.4	2.8	5.9	48.0	防災情報発信強化事業 +5.7 防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業 +0.8 非常備消防一般経費 +0.2 消防施設・設備整備事業 ▲0.5	
教 育 費	62.7	14.4	53.8	12.3	8.9	16.5	市民プール更新事業 +4.9 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 +0.6 浦尻貝塚史跡公園整備事業 +0.5 石神中学校バリアフリー化事業 ▲0.7	
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	7.6	1.7	▲7.6	▲99.8	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害） ▲4.6 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区） ▲3.0	
公 債 費	35.1	8.0	30.8	7.0	4.3	14.1	元金 +4.4	
そ の 他	4.2	1.0	4.2	1.0	0.0	0.0		
合 計	436.7	100.0	438.6	100.0	▲1.9	▲0.4		

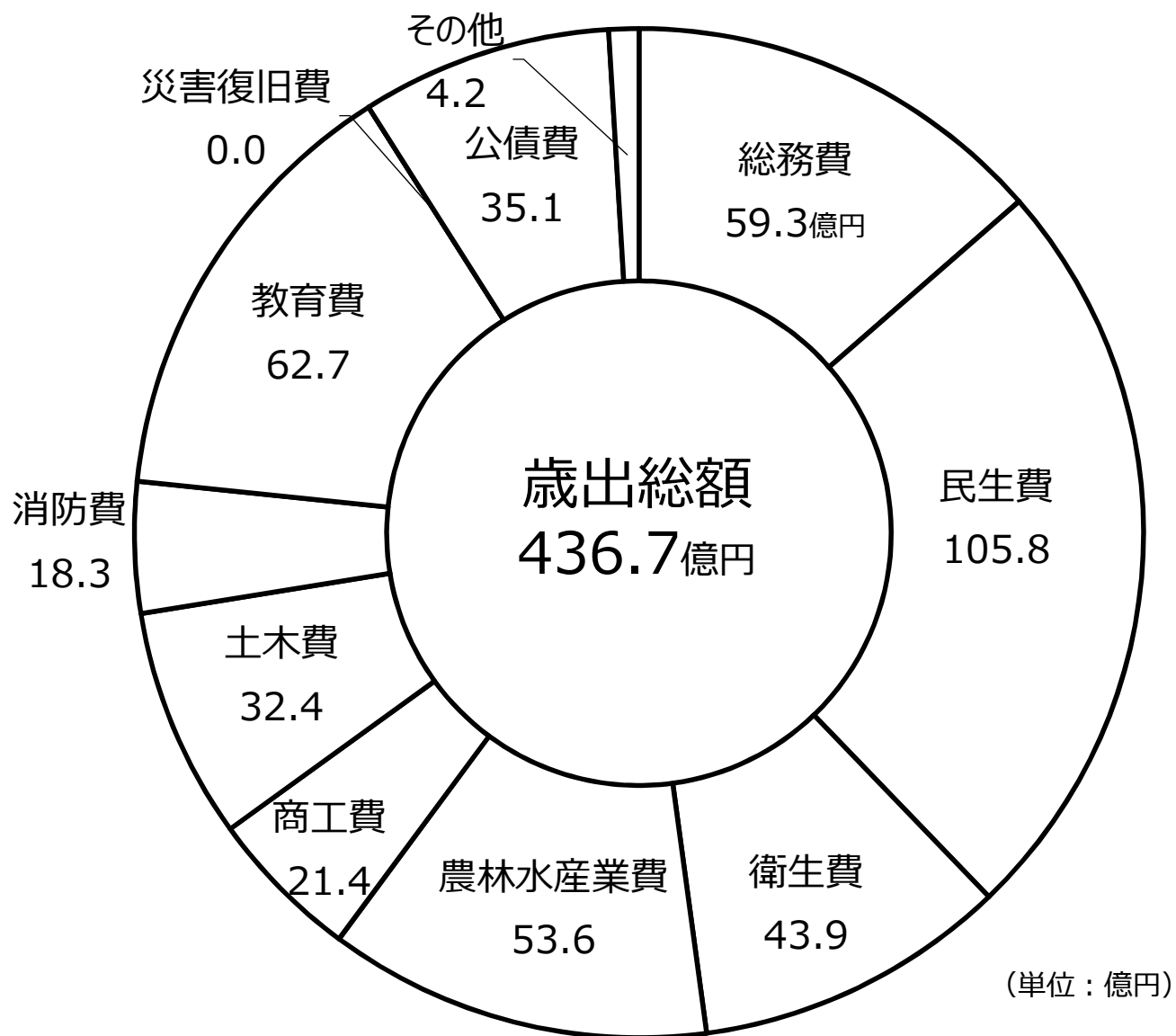
令和4年福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理対応事業や防災情報発信強化事業、市民プール更新事業などの事業費が増となった一方、震災関連事業の進展に伴い、除染による除去土壌等の仮置場維持管理事業や農業水利施設等保全再生事業（対策工）の事業費の減、その他災害復旧事業費などが減となり、一般会計歳出予算総額では、前年度と比較して1.9億円（▲0.4%）の減となりました。

(5) ②目的別歳出予算の状況



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ③目的別歳出予算の構成比



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ④ 性質別歳出予算と主な増減理由

歳出・性質別								
(単位：億円・%)								
性質別		令和5年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由
		予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	人件費	65.7	15.0	65.8	15.0	▲0.1	▲0.1	報酬・給料 +0.6、共済費 +0.2、退職手当以外の職員手当 +0.6 等 退職手当（一般・特別職・会計年度任用職員）▲1.5 等
	扶助費	43.9	10.1	44.6	10.2	▲0.7	▲1.5	障がい者自立支援給付事業 +0.4 等 児童手当支給事業 ▲0.5、児童委託負担金 ▲0.3、 認定こども園施設給付型・地域型保育給付事業 ▲0.2 等
	公債費	35.1	8.0	30.8	7.0	4.3	14.1	元金 +4.4 等
	小計	144.7	33.1	141.2	32.2	3.5	2.5	
投資的経費	普通建設費	58.5	13.4	61.4	14.0	▲2.9	▲4.7	市民プール更新事業 +4.4、最終処分場延命化事業 +1.3、衛生施設営繕事業 +1.2 等 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）▲5.4、被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）▲3.3 等
	災害復旧費	0.0	0.0	7.6	1.7	▲7.6	▲99.8	過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）▲4.6 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）▲3.0 等
	小計	58.5	13.4	69.0	15.7	▲10.5	▲23.7	

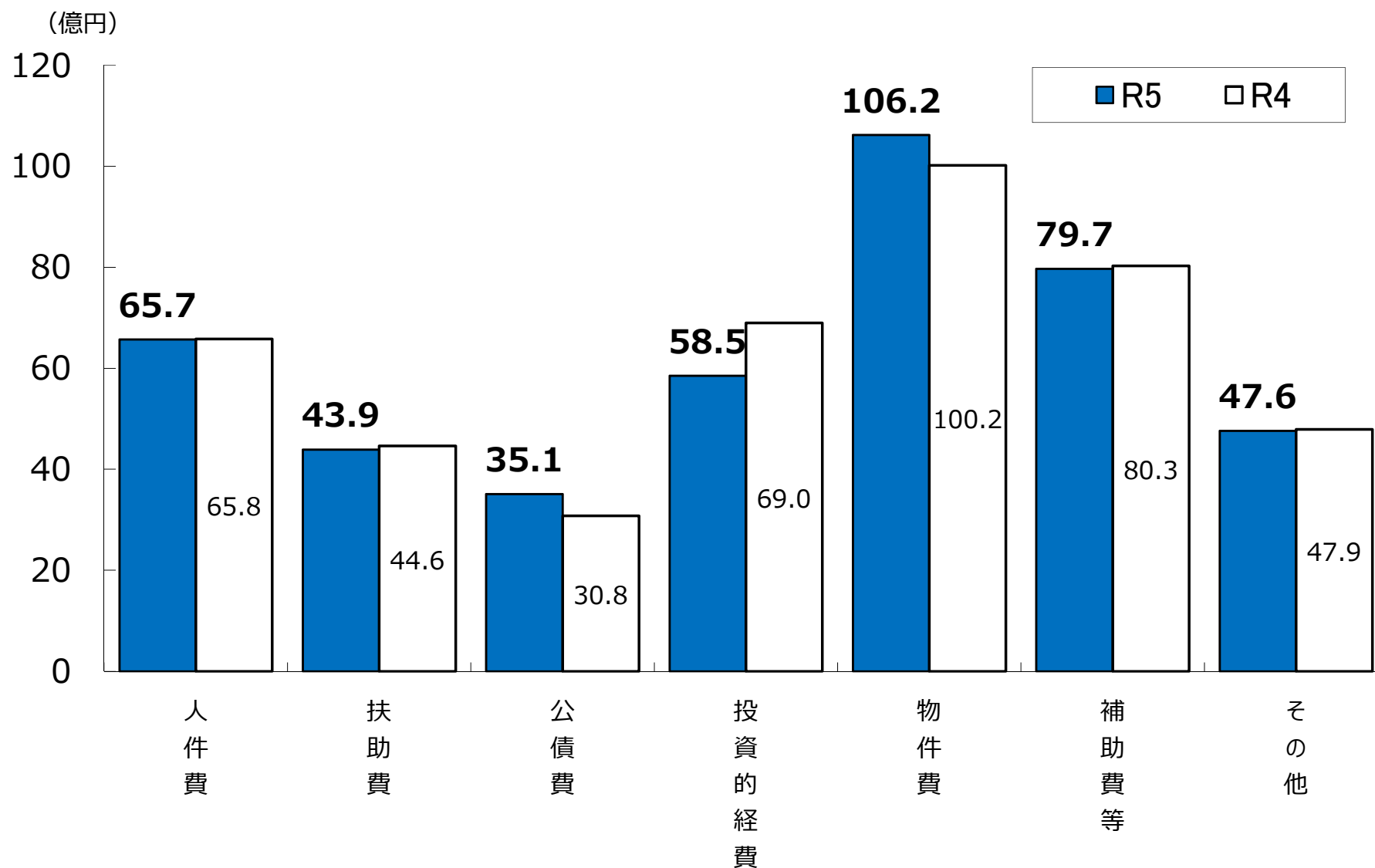
歳出・性質別										(単位：億円・%)	
性質別		令和5年度		令和4年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由			
		予算額	構成比	予算額	構成比						
その他の経費	物件費	106.2	24.3	100.2	22.8	6.0	6.0	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）+17.3 防災情報発信強化事業 +4.8 感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）+2.7 除去土壌等仮置場維持管理事業 ▲16.4 等			
	補助費等	79.7	18.2	80.3	18.3	▲0.6	▲0.7	農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） +6.4、福島県営農再開支援事業補助金 +1.0 消費喚起応援事業 ▲1.3、災害廃棄物処理代行事業負担金 ▲1.1 等			
	その他	47.6	11.0	47.9	11.0	▲0.3	▲0.6	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金 +2.4、病院事業会 計出資金 +0.3、みらい育成修学資金事業 +0.2 工場用地等整備事業特別会計繰出金 ▲4.2 等			
	小計	233.5	53.5	228.4	52.1	5.1	2.2				
合計		436.7	100.0	438.6	100.0	▲1.9	▲0.4				

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっています。

【一般会計支弁職員数の状況】

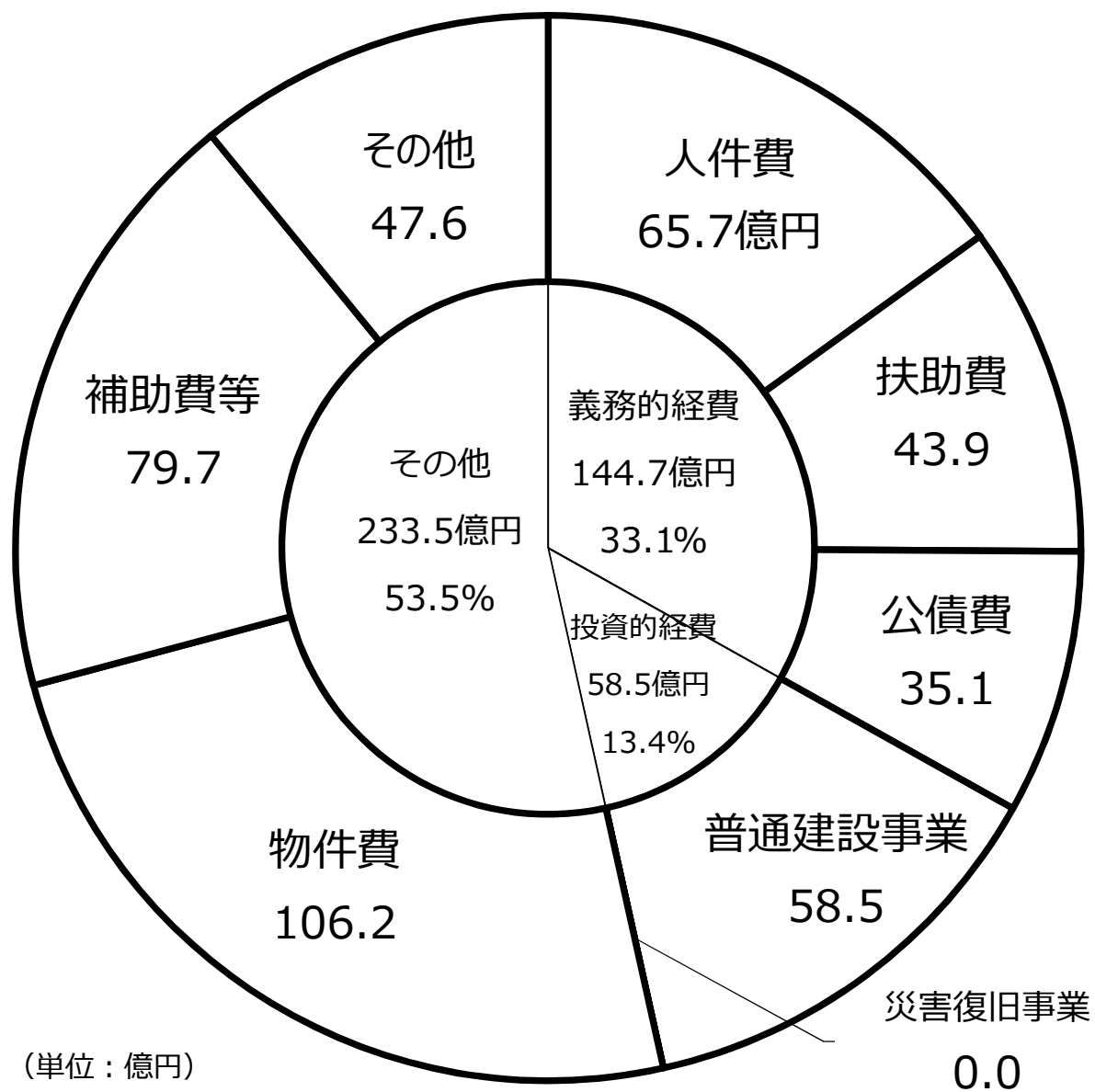
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602	594	610	620
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610	561	591	596
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	4	4	3	3	3
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433	2,574	2,797	1,873
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,883	3,671	3,754	4,023	3,114
差		▲ 1,072	▲ 225	664	▲ 48	200	▲ 524	▲ 27	95	24	788	83	269	▲ 909

(5) ⑤性質別歳出予算の状況



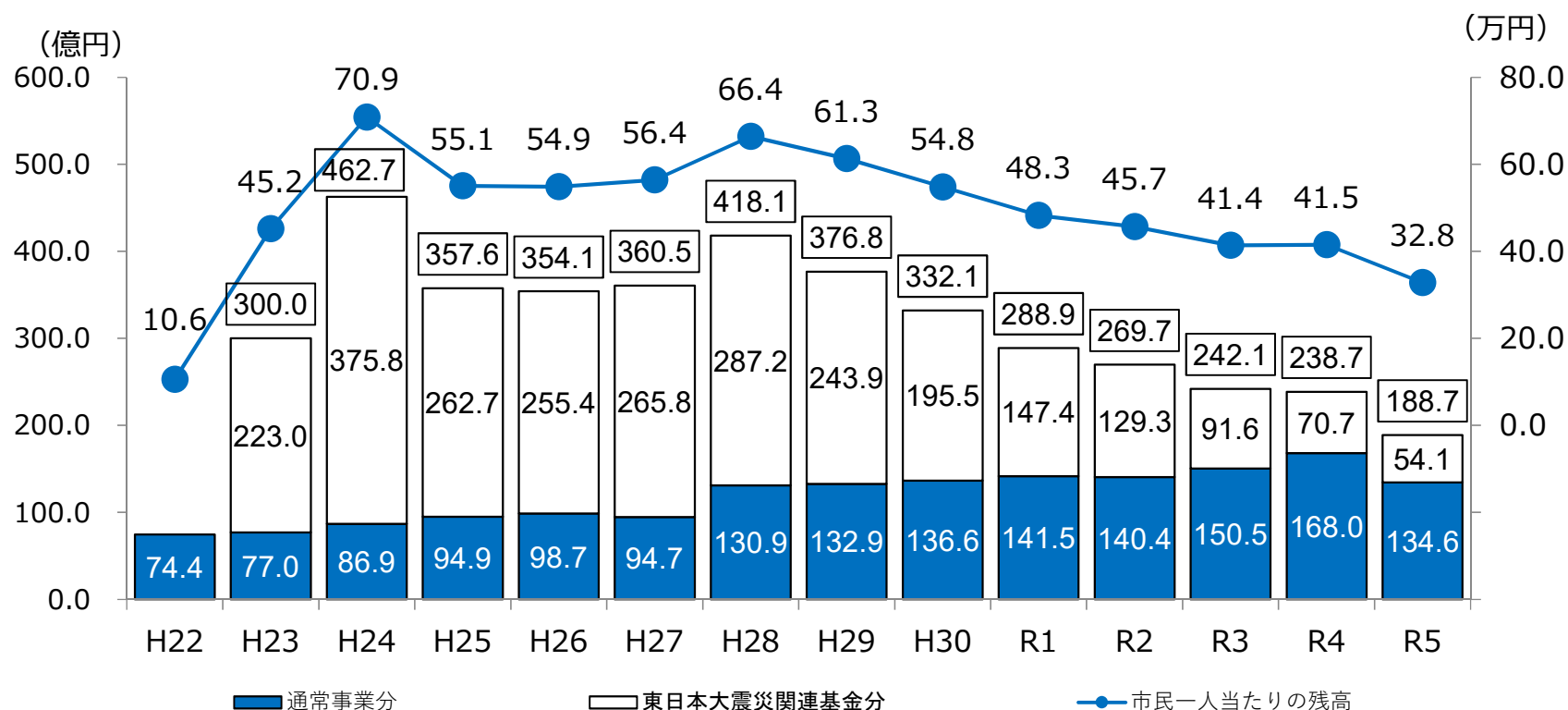
※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

(5) ⑥性質別歳出予算の構成比



※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

(6) 基金残高の推移 (普通会計)

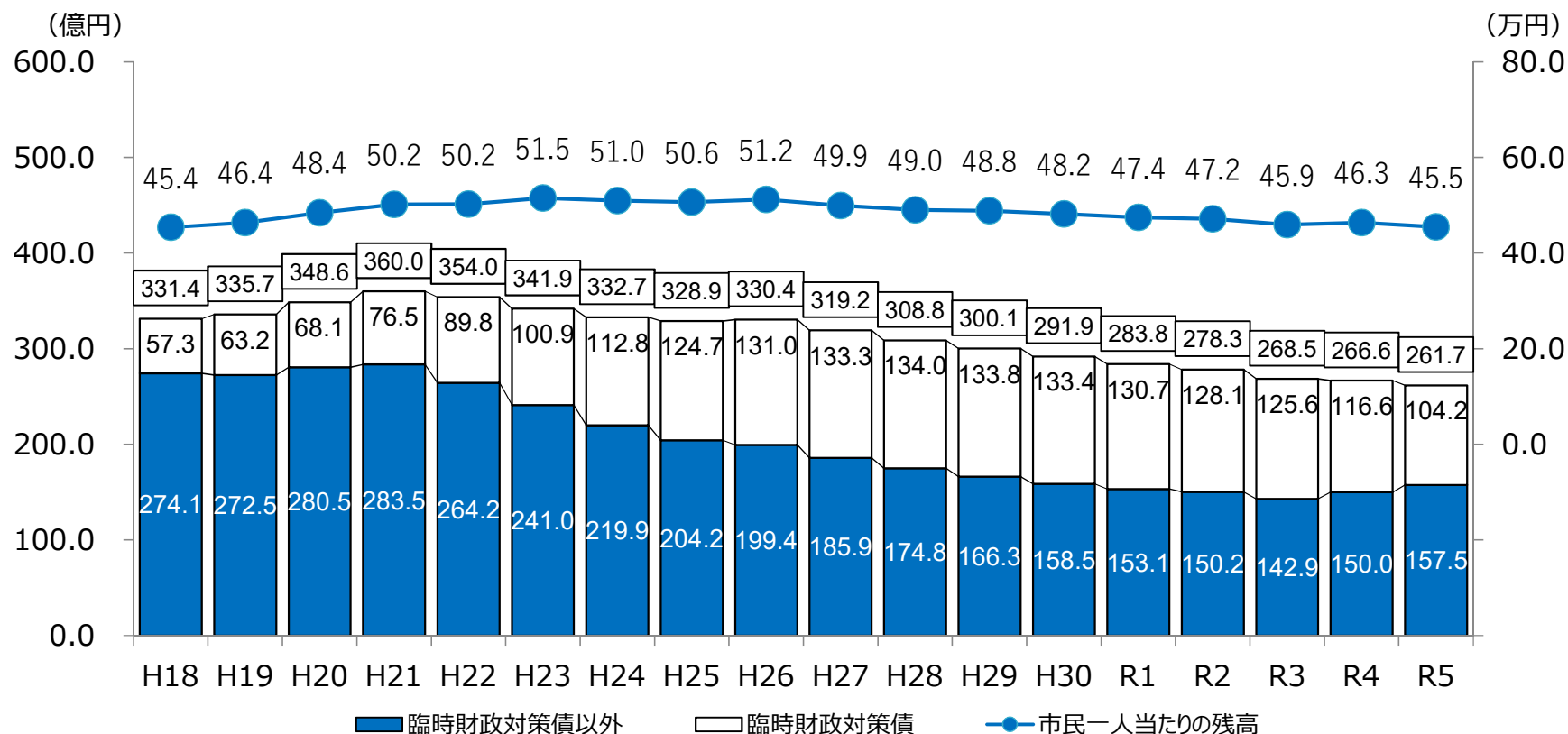


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR3までは国の基準変更により1/1現在、R4及びR5は、R5/1/1の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、基金の額について、R4は3月補正後見込額、R5は当初予算案を基に算出しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、
帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、
市民一体化復興促進基金、みらいへつなぐ復興基金のこと。

(7) 地方債残高の推移 (普通会計)



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR3までは国の基準変更により1/1現在、R4及びR5は、R5/1/1の住民基本台帳人口を基に算定しています。また、地方債の額について、R4は3月補正後見込額、R5は当初予算案を基に算出しています。

地方債残高は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことにより、減少傾向にあります。また、将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。臨時財政対策債以外の残高については、令和4年度は福島県沖地震に係る災害復旧事業の5.5億円の増が主な要因で増加しており、令和5年度は防災情報発信強化事業（防災行政無線システムの更新等）の5.4億円の増、プール更新事業の4.0億円の増が主な増額要因となっています。なお、令和5年度は繰上償還の実施により、令和4年度に比べ地方債残高は4.9億円の減、市民一人当たりの残高も0.8万円の減となっています。

2 一般会計予算集計表

(単位：千円・%)

歳 入									歳 出						
科目	予算区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減	伸率		科目	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減	伸率
1 市税	自 一	9,887,478	22.6	9,572,439	21.8	315,039	3.3		1 議会費	247,412	0.6	244,904	0.6	2,508	1.0
2 地方譲与税	依 一	391,850	0.8	409,850	0.8	▲ 18,000	▲ 4.4		2 総務費	5,927,311	13.6	5,689,164	13.0	238,147	4.2
3 利子割交付金	依 一	2,000	0.0	6,000	0.0	▲ 4,000	▲ 66.7		3 民生費	10,577,707	24.2	10,588,486	24.1	▲ 10,779	▲ 0.1
4 配当割交付金	依 一	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0		4 衛生費	4,391,309	10.0	3,777,609	8.6	613,700	16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	依 一	38,000	0.1	25,000	0.1	13,000	52.0		5 労働費	93,721	0.2	87,433	0.2	6,288	7.2
6 法人事業税交付金	依 一	145,000	0.3	108,000	0.2	37,000	34.3		6 農林水産業費	5,357,815	12.3	6,888,497	15.7	▲ 1,530,682	▲ 22.2
7 地方消費税交付金	依 一	1,659,000	3.8	1,441,000	3.3	218,000	15.1		7 商工費	2,136,574	4.9	2,518,079	5.7	▲ 381,505	▲ 15.2
8 ゴルフ場利用税交付金	依 一	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3		8 土木費	3,238,526	7.4	3,510,460	8.1	▲ 271,934	▲ 7.7
9 自動車取得税交付金	依 一	1	0.0	1	0.0	0	0.0		9 消防費	1,832,104	4.2	1,238,077	2.8	594,027	48.0
10 環境性能割交付金	依 一	26,000	0.1	39,000	0.1	▲ 13,000	▲ 33.3		10 教育費	6,270,952	14.4	5,381,385	12.3	889,567	16.5
11 地方特例交付金	依 一	31,001	0.1	19,001	0.0	12,000	63.2		11 災害復旧費	1,769	0.0	759,207	1.7	▲ 757,438	▲ 99.8
12 地方交付税	依 一	9,527,238	21.8	9,871,433	22.6	▲ 344,195	▲ 3.5		12 公債費	3,514,658	8.0	3,079,779	7.0	434,879	14.1
普通交付税	依 一	5,338,566	12.2	4,777,493	10.9	561,073	11.7		13 予備費	80,000	0.2	100,000	0.2	▲ 20,000	▲ 20.0
特別交付税	依 一	800,000	1.8	800,000	1.8	0	0.0								
震災復興特別交付税	依 一	3,388,672	7.8	4,293,940	9.9	▲ 905,268	▲ 21.1								
13 交通安全対策特別交付金	依 特	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0								
14 分担金及び負担金	自 特	205,620	0.4	185,979	0.4	19,641	10.6								
15 使用料及び手数料	自 特	354,466	0.8	356,298	0.8	▲ 1,832	▲ 0.5								
16 国庫支出金	依 特	6,121,729	14.0	4,918,442	11.2	1,203,287	24.5								
17 県支出金	依 特	4,356,716	10.0	7,117,383	16.2	▲ 2,760,667	▲ 38.8								
18 財産収入	自 特	154,309	0.4	153,593	0.4	716	0.5								
19 寄附金	自 特	198,054	0.5	81,454	0.2	116,600	143.1								
20 繰入金	自 特	5,884,936	13.5	5,340,044	12.2	544,892	10.2								
21 繰越金	自 一	600,000	1.4	600,000	1.4	0	0.0								
22 諸収入	自 特	1,132,496	2.6	997,383	2.3	135,113	13.5								
23 市債	依 /	2,917,964	6.7	2,583,780	5.9	334,184	12.9								
建設等債	依 特	2,676,900	6.1	1,670,700	3.8	1,006,200	60.2								
臨時財政対策債	依 一	241,064	0.6	913,080	2.1	▲ 672,016	▲ 73.6								
合 計		43,669,858	100.0	43,863,080	100.0	▲ 193,222	▲ 0.4		合 計	43,669,858	100.0	43,863,080	100.0	▲ 193,222	▲ 0.4

※予算区分・・「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」、「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

3 一般会計主な歳入

(単位：千円)

款	項	細節名	令和5年度 予算額①	令和4年度 予算額②	増減額③ ①－②	増減率 ③/②×100
1	市税		9,887,478	9,572,439	315,039	3.3%
	1	市民税	3,552,201	3,592,720	▲ 40,519	▲1.1%
		市民税 個人 現年課税分	2,971,475	3,002,404	▲ 30,929	▲1.0%
		市民税 個人 滞納繰越分	39,136	40,065	▲ 929	▲2.3%
		市民税 法人 現年課税分	540,721	548,928	▲ 8,207	▲1.5%
		市民税 法人 滞納繰越分	869	1,323	▲ 454	▲34.3%
	2	固定資産税	5,522,413	5,166,760	355,653	6.9%
		固定資産税 現年課税分	5,415,273	5,063,195	352,078	7.0%
		固定資産税 滞納繰越分	25,013	23,446	1,567	6.7%
		国有資産等所在市交付金 現年課税分	82,127	80,119	2,008	2.5%
	3	軽自動車税	228,862	223,060	5,802	2.6%
	4	市たばこ税	583,940	589,838	▲ 5,898	▲1.0%
2	地方譲与税		391,850	409,850	▲ 18,000	▲4.4%
	1	地方揮発油譲与税	91,000	92,000	▲ 1,000	▲1.1%
	2	自動車重量譲与税	268,000	285,000	▲ 17,000	▲6.0%
	3	森林環境譲与税	32,850	32,850	0	0.0%
3	利子割交付金		2,000	6,000	▲ 4,000	▲66.7%
4	配当割交付金		23,000	23,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金		38,000	25,000	13,000	52.0%
6	法人事業税交付金		145,000	108,000	37,000	34.3%
7	地方消費税交付金		1,659,000	1,441,000	218,000	15.1%
8	ゴルフ場利用税交付金		6,000	7,000	▲ 1,000	▲14.3%
9	自動車取得税交付金		1	1	0	0.0%
10	環境性能割交付金		26,000	39,000	▲ 13,000	▲33.3%
11	地方特例交付金		31,001	19,001	12,000	63.2%
12	地方交付税		9,527,238	9,871,433	▲ 344,195	▲3.5%
	1	地方交付税	9,527,238	9,871,433	▲ 344,195	▲3.5%
		普通交付税	5,338,566	4,777,493	561,073	11.7%
		特別交付税	800,000	800,000	0	0.0%
		震災復興特別交付税	3,388,672	4,293,940	▲ 905,268	▲21.1%
13	交通安全対策特別交付金		7,000	7,000	0	0.0%
14	分担金及び負担金		205,620	185,979	19,641	10.6%
	2	負担金	205,589	185,948	19,641	10.6%
		養護老人ホーム委託料	109,465	105,214	4,251	4.0%
		老人福祉施設入所負担金	23,326	26,947	▲ 3,621	▲13.4%
15	使用料及び手数料		354,466	356,298	▲ 1,832	▲0.5%
	1	使用料	253,414	255,269	▲ 1,855	▲0.7%
		市営住宅使用料	92,840	99,964	▲ 7,124	▲7.1%
	2	手数料	101,052	101,029	23	0.0%
		一般廃棄物処理手数料クリーンセンター	62,730	63,303	▲ 573	▲0.9%
16	国庫支出金		6,121,729	4,918,442	1,203,287	24.5%
	1	国庫負担金	2,370,808	2,297,151	73,657	3.2%
		障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	576,498	562,443	14,055	2.5%
		保育所運営費負担金(1/2)	385,009	410,892	▲ 25,883	▲6.3%
		障がい児入所給付費等負担金(1/2)	135,831	141,294	▲ 5,463	▲3.9%
		児童手当負担金(定額)	439,582	470,721	▲ 31,139	▲6.6%
		児童扶養手当給付費負担金(1/3)	63,501	63,437	64	0.1%
		生活保護費負担金(3/4)	414,264	400,149	14,115	3.5%
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(定額)	103,487	0	103,487	皆増
		施設型給付費負担金(1/2)	103,911	107,914	▲ 4,003	▲3.7%
	2	国庫補助金	3,286,617	2,068,109	1,218,508	58.9%
		デジタル基盤改革支援事業補助金(10/10)	34,088	11,644	22,444	192.8%
		福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)(定額)	1,183,841	773,878	409,963	53.0%
		個人番号カード事務費補助金(定額)	46,894	34,598	12,296	35.5%
		被災者支援総合交付金(定額)	161,813	168,406	▲ 6,593	▲3.9%
		子ども・子育て支援交付金(2/3・1/3)	73,438	83,150	▲ 9,712	▲11.7%
		災害等廃棄物処理事業費補助金(1/2)	866,014	0	866,014	皆増
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	193,349	19,363	173,986	898.5%
		道路メンテナンス事業補助金(5. 5/10)	165,000	92,400	72,600	78.6%

款	項	細節名	令和5年度 予算額①	令和4年度 予算額②	増減額③ ①－②	増減率 ③/②×100
		社会資本整備総合交付金(1/2)	62,630	212,083	▲ 149,453	▲70.5%
		社会資本整備総合交付金(1/2・45/100)	70,848	41,340	29,508	71.4%
		文化財等保存整備費補助金(1/2)	83,624	67,284	16,340	24.3%
		学校施設環境改善交付金(1/2・1/3)	87,218	87,218	0	0.0%
	3	国庫委託金	464,304	553,182	▲ 88,878	▲16.1%
		福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金	276,347	365,327	▲ 88,980	▲24.4%
		福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	180,401	180,251	150	0.1%
17	県支出金		4,356,716	7,117,383	▲ 2,760,667	▲38.8%
	1	県負担金	1,112,063	1,140,689	▲ 28,626	▲2.5%
		障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	297,969	287,245	10,724	3.7%
		国民健康保険基盤安定負担金(3/4・1/4)	217,403	215,168	2,235	1.0%
		後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金(3/4)	135,229	127,351	7,878	6.2%
		保育所運営費負担金(1/4)	152,240	162,656	▲ 10,416	▲6.4%
		障がい児入所給付費等負担金(1/4)	67,915	70,647	▲ 2,732	▲3.9%
		児童手当負担金(定額)	97,159	104,224	▲ 7,065	▲6.8%
		施設型給付費負担金(1/4・1/2)	88,086	92,268	▲ 4,182	▲4.5%
	2	県補助金	3,006,204	5,673,531	▲ 2,667,327	▲47.0%
		子ども・子育て支援交付金(2/3・1/3)	73,438	83,150	▲ 9,712	▲11.7%
		除染対策事業交付金(10/10)	118,414	1,757,435	▲ 1,639,021	▲93.3%
		機構集積協力金(10/10)	173,937	186,880	▲ 12,943	▲6.9%
		多面的機能支払交付金(3/4)	145,848	141,648	4,200	3.0%
		福島県営農再開支援事業補助金(定額)	754,950	640,285	114,665	17.9%
		被災地域農業復興総合支援事業補助金(定額)	319,687	1,225,857	▲ 906,170	▲73.9%
		福島県農業経営高度化促進事業補助金(定額)	903,858	261,863	641,995	245.2%
		ふくしま森林再生事業補助金(定額)	112,020	185,242	▲ 73,222	▲39.5%
	3	県委託金	238,449	303,163	▲ 64,714	▲21.3%
		県民税徴収事務委託金	92,400	93,240	▲ 840	▲0.9%
18	財産収入		154,309	153,593	716	0.5%
	1	財産運用収入	144,304	143,593	711	0.5%
	2	財産売却収入	10,005	10,000	5	0.1%
19	寄附金		198,054	81,454	116,600	143.1%
	1	寄附金	198,054	81,454	116,600	143.1%
		ふるさと応援寄附金	90,000	80,000	10,000	12.5%
		企業版ふるさと納税寄附金	100,000	0	100,000	皆増
20	繰入金		5,884,936	5,340,044	544,892	10.2%
	2	基金繰入金	5,872,655	5,299,796	572,859	10.8%
		財政調整基金繰入金	1,967,800	723,717	1,244,083	171.9%
		減債基金繰入金	1,063,258	754,554	308,704	40.9%
		ふるさと応援基金繰入金	128,369	141,256	▲ 12,887	▲9.1%
		東日本大震災復旧・復興基金繰入金	729,266	1,131,345	▲ 402,079	▲35.5%
		帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金	439,924	1,196,878	▲ 756,954	▲63.2%
		市有建物等維持補修基金繰入金	477,052	355,718	121,334	34.1%
		みらいへつなぐ復興基金繰入金	772,242	739,497	32,745	4.4%
		市民一体化復興促進基金繰入金	146,234	154,856	▲ 8,622	▲5.6%
21	繰越金		600,000	600,000	0	0.0%
22	諸収入		1,132,496	997,383	135,113	13.5%
	3	貸付金元利収入	358,636	360,363	▲ 1,727	▲0.5%
		中小企業振興資金貸付金返還金	350,000	350,000	0	0.0%
	5	雑入	687,641	576,588	111,053	19.3%
		沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金	100,043	100,043	0	0.0%
		県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業費交付金	48,221	23,453	24,768	105.6%
		資源化物売却収入クリーンセンター	36,446	32,814	3,632	11.1%
		学校給食費徴収金	264,842	234,705	30,137	12.8%
23	市債		2,917,964	2,583,780	334,184	12.9%
	1	市債	2,917,964	2,583,780	334,184	12.9%
		臨時財政対策債(100%)	241,064	913,080	▲ 672,016	▲73.6%
		塵芥処理施設改修事業債(75%)	176,300	81,300	95,000	116.9%
		道路メンテナンス事業債(橋梁維持)(90%)	105,300	40,000	65,300	163.3%
		側溝新設事業債(100%)	120,000	93,500	26,500	28.3%
		防災情報発信強化事業債(100%)	631,700	55,600	576,100	1036.2%
		浦尻貝塚史跡公園整備事業債(95%)	180,600	129,500	51,100	39.5%
		泉官街遺跡史跡公園整備事業債(95%)	72,300	52,800	19,500	36.9%
		市民プール更新事業債(90%)	934,000	534,000	400,000	74.9%
		電気自動車整備事業債(90%)	20,100	0	20,100	皆増
		歳入計	43,669,858	43,863,080	▲ 193,222	▲0.4%

4 主な基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高	令和4年度末 残高見込み	令和5年度（当初予算額）		
				積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	3,391,801	4,022,755	5,114,476	300,043	1,963,349	3,451,170
減債基金	3,373,235	2,553,569	2,372,624	308	1,063,258	1,309,674
小高区自治振興基金	239,771	241,329	236,729	4,855	12,582	229,002
鹿島区自治振興基金	279,291	284,369	288,619	3,706	720	291,605
原町区自治振興基金	685,252	677,498	662,153	205	15,029	647,329
地域振興基金	90,042	70,740	53,320	1	27,401	25,920
職員退職手当基金	272,487	399,999	374,991	4	0	374,995
公共用施設維持基金	253,410	251,029	250,349	6	2,167	248,188
社会福祉基金	33,829	31,100	28,371	1	2,730	25,642
市有建物等維持補修基金	2,194,993	2,905,017	3,623,472	40	477,052	3,146,460
ふるさと応援基金	262,714	242,847	218,274	90,003	128,369	179,908
子育て応援基金	113,843	103,833	94,295	2	16,580	77,717
東日本大震災復旧・復興基金	5,480,969	2,612,530	1,751,214	13	733,717	1,017,510
東日本大震災遺児等支援基金	176,597	163,095	145,657	2	17,207	128,452
みらい夢基金	34,944	37,783	33,202	1	17,490	15,713
帰還・移住等環境整備交付金基金	2,960,046	2,193,705	1,463,831	244,850	439,924	1,268,757
庁舎建設基金	1,589,570	1,989,793	2,178,132	335	36,604	2,141,863
市民一体化復興促進基金	390,231	307,739	207,699	35	146,234	61,500
みらいへつなぐ復興基金	3,886,155	3,848,060	3,467,834	226,208	772,242	2,921,800
森林環境整備促進基金	27,773	53,304	86,154	32,850	0	119,004
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	701,832	687,773	671,031	20	19,039	652,012
育英資金貸付準備基金	135,029	135,031	144,751	2	7,226	137,527
合 計	26,573,814	23,812,898	23,467,178	903,490	5,898,920	18,471,748

5 令和5年度 特別会計予算と企業会計予算

(1) 特別会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
国民健康保険特別会計	保険給付費や国民健康保険事業費納付金などを計上するもので、国民健康保険事業費納付金の減などから、対前年比 109,361千円（1.2%）減少し、歳入歳出総額が 9,189,332千円となりました。
介護保険特別会計	保険給付費などを計上するもので、保険給付費や基金積立金の減などから、対前年比 67,242千円（0.9%）減少し、歳入歳出総額が 7,238,571千円となりました。
育英資金貸付特別会計	育英資金の貸付金などを計上するもので、制度改正に伴う貸付額の増加などから、対前年比 6,126千円（19.3%）増加し、歳入歳出総額が 37,893千円となりました。
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の管理費の減少などから、対前年比 4,463千円（19.0%）減少し、歳入歳出総額が 19,059千円となりました。
工場用地等整備事業特別会計	新たな産業団地（小高区）の整備費及び既存の工場用地の維持管理費などを計上するもので、下太田工業用地の長期債償還が終了したことなどから、対前年比 456,492千円（50.7%）減少し、歳入歳出総額が 444,405千円となりました。
太田財産区特別会計	太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、森林保全の維持管理費の増などから、対前年比 3,355千円（334.2%）増加し、歳入歳出総額が 4,359千円となりました。
後期高齢者医療特別会計	福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、広域連合納付金の増加などから、対前年比 10,683千円（1.2%）増加し、歳入歳出総額が 919,984千円となりました。

(2) 会計別予算額（特別会計）

(単位：千円)

会計の名称	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計	9,189,332	9,298,693	▲109,361	▲1.2%
介護保険特別会計	7,238,571	7,305,813	▲67,242	▲0.9%
育英資金貸付特別会計	37,893	31,767	6,126	19.3%
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	19,059	23,522	▲4,463	▲19.0%
工場用地等整備事業特別会計	444,405	900,897	▲456,492	▲50.7%
太田財産区特別会計	4,359	1,004	3,355	334.2%
後期高齢者医療特別会計	919,984	909,301	10,683	1.2%
合 計	17,853,603	18,470,997	▲617,394	▲3.3%

(3) 企業会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
水道事業会計	収益的支出は、小高簡易水道事業では動力費、修繕費、委託料、薬品費の増、原町水道事業では動力費、退職給付費、委託料の増などにより、全体では対前年比 90,237千円（8.0%）増加し、1,216,858千円となりました。 資本的支出は、小高簡易水道事業では配水管布設工事費の増、原町水道事業では配水施設耐震化工事費の増などにより、全体では対前年比 118,670千円（6.7%）増加し、1,893,090千円となりました。
病院事業会計	収益的支出は、総合病院での職員数の増などによる給与費の増やエネルギーコスト高騰による経費の増などにより、対前年度比321,765千円（5.7%）増加し、5,952,185千円となりました。 資本的支出は、総合病院における電子カルテシステムの更新に伴う器械備品購入費の増などにより、対前年度比422,682千円（48.9%）増加し、1,286,720千円となりました。
工業用水道事業会計	収益的支出は、委託料、職員手当等の減があるものの、修繕費、動力費の増などにより、対前年比 16,671千円（4.4%）増加し、395,330千円となりました。 資本的支出は、工業用水道弁栓類看板更新工事などにより、対前年比79,542千円（14.2%）増加し、638,170千円となりました。
下水道事業会計	収益的支出は、企業債利子償還金の減があるものの、動力費の増などにより、対前年比 56,497千円（3.2%）増加し、1,799,419千円となりました。 資本的支出は、公共下水道事業において、償還が進んだことにより元金償還金が減少するものの、管渠整備費及び処理場建設費に係る工事請負費の増加などにより、対前年比 555,903千円（41.0%）増加し、1,910,180千円とな。

(4) 会計別予算額 (企業会計)

(単位：千円)

会計の名称		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的支出	1,216,858	1,126,621	90,237	8.0%
	資本的支出	1,893,090	1,774,420	118,670	6.7%
病院事業会計	収益的支出	5,952,185	5,630,420	321,765	5.7%
	資本的支出	1,286,720	864,038	422,682	48.9%
工業用水道事業会計	収益的支出	395,330	378,659	16,671	4.4%
	資本的支出	638,170	558,628	79,542	14.2%
下水道事業会計	収益的支出	1,799,419	1,742,922	56,497	3.2%
	資本的支出	1,910,180	1,354,277	555,903	41.0%
合計	収益的支出	9,363,792	8,878,622	485,170	5.5%
	資本的支出	5,728,160	4,551,363	1,176,797	25.9%

全会計	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総合計 (歳出)	76,615,413	75,764,062	851,351	1.1%

6 第三次総合計画基本構想に掲げる

7つの政策の柱に基づく重点事業一覧（全87事業）

【区分】 新規：令和5年度から新たに実施する事業
 拡充：制度の拡充や一部新たな取組等を実施する事業

政策の柱1 教育・学び（13事業）

【目指す姿】

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。
 教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。
 また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		男女共生推進事業	801	生涯学習課	60
2		男女共同参画計画策定事業	6,175	生涯学習課	60
3	拡充	会計年度任用職員給与費 学力向上教員	23,503	学校教育課	252
4	拡充	会計年度任用職員給与費 介助員	39,438	学校教育課	252
5	拡充	会計年度任用職員給与費 学習支援員	109,850	学校教育課	254
6		地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金	4,800	学校教育課	256
7	拡充	プログラミング教育推進事業	8,482	学校教育課	262
8		小学校施設営繕事業	32,920	教育総務課	264
9		中学校施設営繕事業	45,926	教育総務課	268
10		生涯学習講座事業	2,933	生涯学習課	276
11		移動図書館管理運営事業	4,572	中央図書館	278
12	拡充	地域文化振興助成事業補助金	1,495	生涯学習課	280
13		市総合美術展覧会事業	2,409	生涯学習課	282

政策の柱 2 こども・子育て（9事業）

【目指す姿】

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。

地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。

また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		出会い応援・創出事業	10,053	こども家庭課	46
2		子ども家庭総合支援拠点運営事業	4,929	こども家庭課	94
3		認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	19,754	こども育成課	98
4	新規	出産・子育て応援事業	30,051	こども家庭課	114
5		放課後児童健全育成事業	149,782	こども家庭課	114
6		元気あふれる幼児育成推進事業 ※保育園	310	こども育成課	116
7		一時預かり事業	13,017	こども家庭課	116
8		母子保健事業	46,196	健康づくり課	138
9		元気あふれる幼児育成推進事業 ※幼稚園	473	こども育成課	272

政策の柱 3 健康・医療・福祉（12事業）

【目指す姿】

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		地域福祉総合対策事業補助金	16,262	社会福祉課	76
2		生活困窮者自立支援事業	18,330	社会福祉課	78
3		緊急通報システム事業	17,583	長寿福祉課	92
4		南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	88,820	健康づくり課	126
5		医療従事者確保推進事業	1,632	健康づくり課	126
6		感染症予防事業	186,752	健康づくり課	132
7		B M I アンダー 2 5 推進事業	25,474	健康づくり課	140
8		健康診査事業	106,724	健康づくり課	140
9		地域医療提供体制整備事業補助金	55,000	健康づくり課	148
10		健康管理支援事業（個人線量計）	13,726	健康づくり課	152
11		スポーツ協会事業補助金	3,690	スポーツ推進課	292
12		レクリエーション協会事業補助金	1,075	スポーツ推進課	294

政策の柱４ 産業・しごとづくり・移住定住（19事業）

【目指す姿】

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたい・住みたいまちを目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1	新規	農業研修機関開設準備事業	25,920	イノベ政策課	72
2		外国人活躍推進事業	42,248	商工労政課	160
3		市内事業所情報発信事業	5,061	商工労政課	160
4		園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金	12,141	農政課	170
5	拡充	スマート農業技術導入促進事業	38,541	農政課	172
6		多面的機能支払交付金	194,465	農林整備課	174
7	拡充	鳥獣被害防止緊急対策事業	213,937	農政課	188
8		ふくしま森林再生事業	133,020	農林整備課	192
9	拡充	基盤技術産業高度化支援事業補助金	81,000	商工労政課	198
10		中小企業販路拡大支援事業補助金	6,600	商工労政課	200
11		イノベ重点分野実証実験支援事業助成金	10,000	商工労政課	202
12	新規	中小事業者チャレンジ応援事業補助金	16,121	商工労政課	204
13		うまのまちPR事業	43,211	観光交流課	208
14		観光振興事業	22,519	観光交流課	210
15	拡充	移住定住推進事業	59,885	移住定住課	212
16		姉妹都市相互派遣交流事業	8,486	観光交流課	216
17		移住プロモーション推進事業	44,432	移住定住課	216
18		サーフタウンPR事業	20,625	観光交流課	222
19	新規	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業	14,439	鹿島区地域振興課	66

政策の柱5 都市基盤・環境・防災（23事業）

【目指す姿】

すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。

道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		再生可能エネルギー普及促進事業	2,860	生活環境課	48
2		高齢者交通安全対策事業	3,069	生活環境課	50
3	拡充	第二種運転免許取得等支援事業助成金	3,000	企画課	52
4	拡充	定額タクシー事業	51,931	企画課	58
5		市民相談事業	11,050	市民課	58
6		自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金	24,290	生活環境課	68
7		防犯カメラ設置事業（旧避難指示区域内）	8,586	生活環境課	70
8		防犯カメラ設置事業（旧避難指示区域外）	3,132	生活環境課	70
9	拡充	浄化槽設置整備事業補助金	37,718	下水道課	144
10		ごみ減量・リサイクル推進事業	900	生活環境課	144
11		環境美化推進事業	8,834	生活環境課	144
12		ごみ減量・リサイクル助成事業	4,684	生活環境課	146
13		ごみ集積所整備助成事業（小高区）	900	小高区市民総合サービス課	150
14		ごみ集積所整備助成事業（鹿島区）	750	鹿島区市民総合サービス課	150
15		ごみ集積所整備助成事業（原町区）	4,500	生活環境課	150
16		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	97,380	土木課	228
17		道路メンテナンス事業（橋梁維持）	302,000	土木課	228
18		社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	33,006	都市計画課	234
19		空き家等対策推進事業	52,094	建築住宅課	238
20		消防施設・設備整備事業	53,967	危機管理課	246
21		消火栓管理事業	82,612	危機管理課	246
22	拡充	地域防災体制強化事業	8,873	危機管理課	248
23	拡充	防災情報発信強化事業	668,025	危機管理課	250

政策の柱 6 地域活動・行財政（7事業）

【目指す姿】

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。

このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。

また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。

さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		文書広報一般経費 秘書課	8,126	秘書課	38
2		財産管理一般経費 公有財産管理課	82,779	公有財産管理課	40
3		新庁舎建設推進事業	36,604	公有財産管理課	42
4		まちづくり市民活動団体支援事業	20,520	コミュニティ推進課	44
5		地域自治組織活性化推進事業	1,066	コミュニティ推進課	46
6		自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業	30,264	デジタル推進課	50
7		民俗芸能等保存伝承事業	1,945	文化財課	288

政策の柱 7 原子力災害復興（4事業）

【目指す姿】

震災と原発事故から 12 年目を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。

国の「第 2 期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和 12 年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこどもや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組めます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス㈱に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		原子力災害対策一般経費 被災者支援課	471	被災者支援課	68
2		おだかぐらしファンづくり事業	76,028	小高区地域振興課	72
3		除去土壌等仮置場維持管理事業	116,872	環境回復推進課	122
4		旧避難指示区域内店舗営業支援事業	40,159	小高区地域振興課	220

7 予算主要事業説明

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	13,057	14,349	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 600	12,457
02 01 01 F3 22 職員研修事業（派遣研修） 総務部総務課	20,127	20,973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,127
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	59,485	56,796	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,410	43,075
02 01 02 17 21 文書広報一般経費 秘書課 総務部秘書課	8,126	1,093	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,126

事業内容		
質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行う。		
事業内容【拡充事業】		
基本研修	ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）	174人
特別研修	市主催研修（管理職研修、待遇研修等）	802人
	選択研修（市町村職員中央研修所研修等）	19人
	事業構想大学院大学研修	1人
	資格取得型研修（問題解決力検定等）	71人
（拡充部分）市主催研修に管理職研修を追加		
付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行う。		
事業内容		
派遣研修	長期派遣	7人
	（経済産業省2人・農林水産省1人・杉並区2人・福島県（人事交流）1人 NEDO1人）	
職員の健康を保持増進するため、各種検診を行う。		
事業内容		
定期健康診断		1,220人
人間ドック（40歳以上（希望者））		380人
脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））		190人
子宮がん検診（20歳以上（希望者））		500人
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））		200人
ストレスチェック		1,600人
市政に対する市民参加と協働を推進するとともに、積極的な情報公開による行政の透明性を図るため、広報・広聴事業を行う。		
事業内容		
広報・広聴事業に要する経費		
SNS情報発信力強化事業		
広報広聴アンケート（年1回）		
記者会見手話通訳（年12回） 等		

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 02 L1 20 広 報 発 行 事 業 総 務 部 秘 書 課	8,942	8,661	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,942
02 01 05 17 20 財 産 管 理 一 般 経 費 公 有 財 産 管 理 課 総 務 部 公 有 財 産 管 理 課	82,779	71,788	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,606	76,173
02 01 05 F3 20 未 利 用 財 産 利 活 用 推 進 事 業 総 務 部 公 有 財 産 管 理 課	4,264	660	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,264

事 業 内 容
市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行する。 事業内容 広報みなみそうまの発行（年２４回、発行部数２２，２５０部／回）（債務負担設定）
市有財産（土地・建物等）及び庁舎機能を適正に管理するため、市有財産の点検及び維持管理業務を実施する。 事業内容 市有地及び市有建物の保守管理等の業務委託 市有建物の営繕業務 建物災害共済（市有物件・全国町村会）分担金 職員駐車場（北町駐車場）の土地借上料 公共施設等総合管理計画・公共施設再編個別計画更新費用縮減検討業務
未利用財産の利活用を推進するため、未利用地の情報を公開し、利活用の希望があった土地に対して不動産鑑定評価を行い、入札等により売却または貸付を行う。 事業内容 不動産鑑定評価業務委託 １２か所

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 05 F7 20 新庁舎建設推進事業 総務部公有財産管理課	36,604	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 36,604	0
02 01 05 L1 20 庁舎非常用電源確保整備事業 総務部公有財産管理課	6,545	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	5,045
02 01 05 L1 60 庁舎非常用電源確保整備事業 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	3,561	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,000	2,561

事業内容
新庁舎建設のため、南相馬市新庁舎建設基本計画に基づき、基本設計業務をはじめとする各種業務を実施する。 事業内容 CM（コンストラクション・マネージメント）業務委託 新庁舎建設基本設計業務等における専門的分野の情報整理による事業進行管理支援 建設予定地 原町区三島町二丁目地内 事業スケジュール 令和５年度 CM業務、基本設計業務（繰越）、オフィス環境調査業務（繰越） （予定）公共事業評価、用地取得、物件補償、文化財調査 令和６年度 実施設計、文化財調査 令和７～９年度 建設工事 令和１０年度 開庁
災害等による停電時における電源を確保するため、庁舎に非常用電源設備を整備する。 事業内容 非常用電源設備として電気自動車に搭載された蓄電池の電力を市役所北庁舎に給電するための給電設備を整備する。 定置式給電設備（直流から交流への変換器、切替分電盤）の設置 １基 可搬式給電設備（直流から交流への変換器）の購入 ３基
災害等による停電時における電源を確保するため、庁舎に非常用電源設備を整備する。 事業内容【新規事業】 非常用電源設備として電気自動車に搭載された蓄電池の電力を鹿島区役所庁舎に給電するための給電設備を整備する。 定置式給電設備（直流から交流への変換器、切替分電盤）の設置 １基 可搬式給電設備（直流から交流への変換器）の購入 ２基

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 06 L1 20 電気自動車整備事業 総務部公有財産管理課	35,179	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 20,100 そ の 他 12,300	2,779
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助 金 復興企画部コミュニティ推進課	2,600	1,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,600	0
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金 復興企画部コミュニティ推進課	10,000	9,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,000	0
02 01 07 62 20 ふるさと応援寄附金協働のま ちづくり事業助成金 復興企画部コミュニティ推進課	45,051	44,934	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 45,051	0
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援 事業 復興企画部コミュニティ推進課	20,520	17,402	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,520

事業内容
温室効果ガス排出量削減のため、電気自動車の購入及び充電設備を整備する。 事業内容【新規事業】 公用車の電気自動車への切替 電気自動車購入台数 6 台 電気自動車充電設備の整備
市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付する。 事業内容 市民活動部門スタートコース 補助率 8 / 10 以内 補助上限 100 千円 見込件数 1 件 市民活動部門ステップアップコース 補助率 5 / 10 以内 補助上限 500 千円 見込件数 5 件
地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付する。 事業内容 まちづくり委員会 10 地区（小高区 1 地区、鹿島区 4 地区、原町区 5 地区） 交付金 1 地区 1, 000 千円（上限額） 補助率 定額
市民との協働のまちづくりを推進するため、NPO 法人や市民活動団体等が行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用し助成金を交付する。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人相馬救援隊 一般社団法人あすびと福島 助成率 定額
まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターの運営に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 一般社団法人南相馬パブリックトラスト 補助率 定額

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 07 F4 20 地域自治組織活性化推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	1,066	661	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,066	0
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	53,629	41,157	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 53,629	0
02 01 07 G1 20 企業版ふるさと納税寄附推進 事業 復興企画部企画課	11,500	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,500	0
02 01 07 H3 20 出会い応援・創出事業 こども未来部こども家庭課	10,053	11,560	国庫支出金 0 県 支出金 524 地 方 債 0 そ の 他 0	9,529

事業内容												
行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行う。 事業内容 行政区加入促進パンフレットの作成（４，０００部） 行政区地域活動事例発表会の実施（４行政区等からの事例発表） 行政区加入促進ポスターコンクールの実施（小学４年生以上の部・中学生の部） 市と行政区の協働のまちづくり（６０行政区）												
ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈する。 事業内容 市内産品の返礼品贈呈 ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務手数料 寄附推進に係る広告費												
企業版ふるさと納税制度の充実化に加え寄附の増額を図るため、新たに企業版ふるさと納税専門ポータルサイトやPRパンフレットを活用し、本市や寄附募集事業の情報など広く情報発信等を行う。 事業内容【新規事業】 ポータルサイト（ふるコネ、ふるさとチョイス）手数料 PRパンフレット作成業務（１，０００部）												
異性との交際や結婚を希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活支援事業を実施する。 事業内容 <table><tr><td>縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ候補者紹介</td><td>１５回</td></tr><tr><td>縁結び成婚報奨金</td><td>１０件</td></tr><tr><td>県主導型市町村連携広域婚活イベント開催</td><td>１回</td></tr><tr><td>結婚相談所利用者支援業務委託</td><td>３０人分</td></tr><tr><td>福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金</td><td>１０件</td></tr><tr><td>出会い・交流イベント等補助金</td><td>１０件</td></tr></table>	縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ候補者紹介	１５回	縁結び成婚報奨金	１０件	県主導型市町村連携広域婚活イベント開催	１回	結婚相談所利用者支援業務委託	３０人分	福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金	１０件	出会い・交流イベント等補助金	１０件
縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ候補者紹介	１５回											
縁結び成婚報奨金	１０件											
県主導型市町村連携広域婚活イベント開催	１回											
結婚相談所利用者支援業務委託	３０人分											
福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金	１０件											
出会い・交流イベント等補助金	１０件											

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 07 H5 20 再生可能エネルギー普及促進 事業 市民生活部生活環境課	2,860	2,894	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,132	1,728
02 01 07 H9 20 独身男女の多様な交流促進事 業 こども未来部こども家庭課	1,227	1,466	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,227	0
02 01 07 I2 20 結婚新生活支援事業 こども未来部こども家庭課	22,762	33,241	国庫支出金 0 県 支出金 6,681 地 方 債 0 そ の 他 16,081	0
02 01 08 F1 20 R P A導入推進事業 総務部デジタル推進課	5,528	5,528	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,528
02 01 08 F8 20 地域電子回覧板実証事業 総務部デジタル推進課	1,831	2,449	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,831

事業内容
市内における再生可能エネルギーの普及促進とともに、省エネルギーの推進を図るため、市民等への普及啓発や再エネ学習等を実施する。 事業内容 未来絵日記展の開催 1回 市内の再エネ等の紹介パンフレットの作成配布 1回 小学生等を対象とした再エネ学習の実施 5回
出会いや交流を希望する独身男女に対し、出会いの機会の提供や交友関係の促進を図るため、趣味、レジャー活動、講座等を通じた交流イベントや交流事業を実施する。 事業内容 独身男女向け交流イベントの実施回数 年2回 独身男女向け交流事業（複数回開催）の実施数 2事業
若い世代に対する結婚の後押しと円滑な新婚生活を支援するため、結婚新生活のスタートアップ経費を助成する。 事業内容【拡充事業】 結婚新生活支援事業助成金 対象経費 住宅取得費、住宅賃貸費、引越費、リフォーム費、家具家電購入費 助成額 上限600千円／世帯 見込件数 65件 （拡充部分）助成額上限の増額
行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、RPA・AI-OCRの活用により、業務効率化を推進する。 事業内容 RPAによるシステム入力作業の自動化 AI-OCRによる手書き文字データ化
地域社会のデジタル化を見据え、スマートフォンやタブレットの活用を通して市民生活や地域活動における課題への効果を検証するため、地域コミュニティアプリの電子回覧板機能の利用による実証事業を行う。 事業内容 参加予定団体数 10隣組 参加予定人数 200人（うちR5新規100人） 貸出用タブレット 50台（うちR5追加購入10台） 参加者の負担 通信料

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 08 G1 20 自治体デジタル・トランスフ ォーメーション（DX）推進 事業 総務部デジタル推進課	30,264	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	30,264
02 01 09 F5 20 高齢者交通安全対策事業 市民生活部生活環境課	3,069	3,880	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,069
02 01 10 R3 40 小高区花のまちづくり推進事 業 小高区地域振興課	1,200	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,200	0
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議活動推進事 業 市民生活部生活環境課	380	380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380

事業内容
行政サービスにおける市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やＡＩ等の活用による業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、本市のデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）を推進する。 事業内容 自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進支援事業業務委託 委託内容 ＢＰＲ支援業務、ＤＸ推進アドバイザーによる助言・提案等業務
高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供する。 事業内容 高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 ２５０件（債務負担設定） 免許証返納者１人につき１回限りタクシー利用券２０千円分を交付
小高区の景観美化と植栽活動を通したコミュニティ形成を推進するため、希望する行政区に対し花苗を配布する。 事業内容 行政区に対する花苗の無償配付 配付予定 ２４行政区
暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る。 事業内容 事業主体 暴力追放南相馬市民会議 補助率 定額 補助額 ３３０千円 内 容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール 市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 52 20 第二種運転免許取得等支援事業助成金 復興企画部企画課	3,000	1,248	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000
02 01 13 55 20 生活路線バス運行維持対策事業補助金 復興企画部企画課	4,201	7,895	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,201

事業内容
公共交通事業者の慢性的な人材不足を解消し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、公共交通事業者従業員の第二種運転免許取得を支援するとともに、就職の支援を行う。 事業内容【拡充事業】 第二種運転免許取得助成金 対象者 市内に主たる事務所を有するタクシー事業者及び 市内で現に運行しているバス事業者 対象経費 教習所教習料等 助成金 上限 250 千円（補助率 10／10） 見込件数 タクシー 4 件、バス 4 件 就職奨励金 対象者 市内の公共交通事業者に就職した 60 歳未満の市民で、就職後 6 か月が経過した者 奨励金 250 千円（定額） 見込件数 タクシー 2 件、バス 2 件 （拡充部分） 第二種運転免許取得助成金の上限額を増額 就職奨励金の新設
市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 東北アクセス株式会社 補助率 定額 対象路線 2 路線 南相馬・相馬・福島線の一部 （福島ロボットテストフィールド前－南相馬市立総合病院－原ノ町駅前） 原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線 （福島ロボットテストフィールド前－南相馬市立総合病院－原ノ町駅前）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 55 21 生活路線バス運行維持対策事業補助金（債務負担） 復興企画部企画課	16,103	17,839	国庫支出金 0 県 支出金 417 地 方 債 0 そ の 他 0	15,686
02 01 13 56 30 集会施設整備事業費補助金（小高区） 小高区地域振興課	7,431	12,572	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,431
02 01 13 56 50 集会施設整備事業費補助金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	540	434	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	540

事業内容
市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 福島交通株式会社 補助率 定額 対象路線 5 路線 車川經由原町線（相馬営業所－車川－原町駅前） 立谷經由原町線（相馬営業所－立谷－原町駅前） 鹿島・栃窪線（鹿島駅前－馬見塚－上栃窪） 榑原・三里団地・鹿島小学校線（山岸－三里団地－鹿島小学校） 鹿島農協前・塩の崎・烏崎線（鹿島農協前－鹿島小学校－烏崎）
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 事業内容 改修工事 補助率 3／5 以内（上限 1 2, 0 0 0 千円） 事業主体 片草行政区、羽倉行政区、浦尻行政区 備品整備 補助率 1／2 以内（上限 5 0 0 千円） 事業主体 片草行政区、大井行政区、下耳谷行政区
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 事業内容 改修工事 補助率 3／5 以内（上限 1 2, 0 0 0 千円） 事業主体 小池行政区 備品整備 補助率 1／2 以内（上限 5 0 0 千円） 事業主体 浮田行政区

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 56 70 集会施設整備事業費補助金（ 原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	2,884	3,407	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,884
02 01 13 F4 20 人権啓発活動活性化事業 市民生活部市民課	297	300	国庫支出金 0 県 支出金 297 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 01 13 F5 70 生活路線バス運行維持対策事 業 復興企画部企画課	7,607	7,466	国庫支出金 0 県 支出金 225 地 方 債 0 そ の 他 0	7,382

事業内容
活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。 事業内容 改修工事 補助率 3／5以内 （上限12,000千円） 事業主体 石神行政区 深野行政区 泉行政区 外構工事 補助率 3／5以内 （上限1,000千円） 事業主体 下太田行政区 牛越行政区 備品整備 補助率 1／2以内 （上限500千円） 事業主体 下太田行政区 日の出町行政区 押釜行政区
人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権啓発活動を実施する。 事業内容 市内の人権擁護委員による野馬追祭、各地区文化祭等での啓発用品の配布等 人権啓発活動 野馬追祭 1回、地区の行事等 各区1回 人権の花運動 市内小学校2校
市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行する。 事業内容 路線バス運行業務委託 運行路線 2路線 原町・上渋佐線（原ノ町駅前－原町一小前－上渋佐） 原町・小川町・高平小線（原ノ町駅前－小川町－高平小）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F7 20 定額タクシー事業 復興企画部企画課	51,931	31,174	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	51,931
02 01 13 F8 20 市民相談事業 市民生活部市民課	11,050	10,795	国庫支出金 0 県 支出金 6,524 地 方 債 0 そ の 他 0	4,526

事業内容	
交通弱者が必要としている利便性が高く持続可能な交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額で分かりやすい料金体系の公共交通サービスを実施する。 事業内容【拡充事業】 運行事業者 業務委託契約を締結したタクシー事業者 原町区6事業者、鹿島区4事業者 運行日時 月曜日から土曜日（祝日を除く）までの午前7時から午後7時まで 運行区域 原町区内・鹿島区内 (拡充部分) 上記に加えて、75歳以上及び障がい者等の区を跨ぐ病院への移動を追加 乗降場所 ①自宅、②病院・スーパー・公共施設など予め定めた拠点、③生涯学習センター（各地区内居住者）、④追加拠点（区内中心部） (拡充部分) 上記②③④の乗降場所を区内中心部地域と区域外の生涯学習センター、スーパー及び医療機関に変更 75歳以上及び障がい者等の区を跨ぐ病院への移動を追加 利用料金 自宅住所地により600円または900円 (拡充部分) 上記に加えて、75歳以上及び障がい者等の利用料金を設定 区内移動の利用料金 500円 区を跨ぐ病院への移動 2,000円 拡充部分実施時期 令和5年6月	
市民が生活の中で生じる様々な問題等への支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行う。 事業内容 消費生活相談員配置 2人 消費生活に関する出前講座の実施 4回 専門家によるなんでも（無料）相談会 相談日 弁護士による相談 毎週水・金曜日（14時から16時まで） 毎週木曜日（17時から19時まで） 行政書士による相談 毎月第2火曜日（14時から16時まで） 司法書士による相談 毎月第3火曜日（14時から16時まで） 税理士による相談 毎月第1・3水曜日（14時から16時まで）	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 F9 20 大学生等通学定期券購入費助 成事業 復興企画部企画課	18,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,000
02 01 13 G1 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	801	801	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	801
02 01 13 G2 20 男女共同参画計画策定事業 教育委員会事務局生涯学習課	6,175	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,175
02 03 01 F4 20 各種証明書コンビニ交付事業 市民生活部市民課	13,063	12,673	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,262	11,801

事業内容
市内から市外の大学等に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成する。 事業内容【新規事業】 対象者 市内に住所を有し、居住する１８歳以上３０歳未満の者 ただし、高等専門学校に通学する者は１５歳以上の者 通学先 市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校 対象経費 鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの） 補助率 ２／３以内（上限１２千円／月） 見込人数 １２５人
誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施する。 事業内容 男女共同参画に関する講演会等の開催 ３回 男女共同参画計画推進委員会の開催 ３回 男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行 ２回（７，０００部／回）
国の指針や市の各種計画等との整合性を図りながら、男女共同参画社会基本法第１４条に基づき、第３次南相馬市男女共同参画計画を見直し、第４次南相馬市男女共同参画計画を策定する。 事業内容 第４次南相馬市男女共同参画計画策定委員会の開催 ５回 第４次南相馬市男女共同参画計画策定業務委託
市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで交付する。 事業内容 コンビニ交付各種証明書の交付委託（１１７円／件） 工程試験出張に係る旅費 各種証明書コンビニ交付サーバ保守業務委託 コンビニ交付サーバ機器借上げ コンビニ交付事業運営費負担金

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 50 30 地域の絆づくり支援事業補助 金（小高区） 小高区地域振興課	3,045	2,721	国庫支出金 3,045 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 50 50 地域の絆づくり支援事業補助 金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	2,600	4,400	国庫支出金 2,600 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 50 70 地域の絆づくり支援事業補助 金（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	8,000	8,000	国庫支出金 8,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) (1団体で1年間1回限り) 見込件数 27件
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) (1団体で1年間1回限り) 見込件数 3件 地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) (1団体で1年間1回限り) 見込件数 15件
地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) (1団体で1年間1回限り) 見込件数 6件 地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円) (1団体で1年間1回限り) 見込件数 42件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助 金 復興企画部被災者支援課	17,446	22,939	国庫支出金 17,446 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 F1 20 民間専門人材派遣受入事業 総務部総務課	67,280	32,414	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	67,280
02 07 01 F8 20 イノベーション人材育成事業 復興企画部イノベ政策課	17,171	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,171	0
02 07 01 H3 20 災害関連広報活動事業 総務部秘書課	11,921	11,580	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,921

事業内容												
被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいづくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 補助対象 NPO等の被災者支援団体 補助率 10／10 交付見込団体 NPO法人はらまちクラブ 南相馬環境美化プロジェクトチームSFC 計2団体												
震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れる。 事業内容【拡充事業】 民間専門人材の派遣受入に係る諸経費（宿舍借上料、負担金等） <table><tr><td>健康・ヘルスケア分野</td><td>1人</td></tr><tr><td>観光分野</td><td>1人</td></tr><tr><td>シティ・プロモーション分野</td><td>1人</td></tr><tr><td>農政分野</td><td>1人</td></tr><tr><td>総合戦略分野（イノベ政策）</td><td>1人（新規）</td></tr><tr><td>脱炭素分野</td><td>1人（新規）</td></tr></table> （拡充部分）総合戦略分野（イノベ政策）、脱炭素分野を追加	健康・ヘルスケア分野	1人	観光分野	1人	シティ・プロモーション分野	1人	農政分野	1人	総合戦略分野（イノベ政策）	1人（新規）	脱炭素分野	1人（新規）
健康・ヘルスケア分野	1人											
観光分野	1人											
シティ・プロモーション分野	1人											
農政分野	1人											
総合戦略分野（イノベ政策）	1人（新規）											
脱炭素分野	1人（新規）											
福島イノベーション・コースト構想の更なる推進のため、各々のフィールドにおいて、多様な地域資源等を活かして構想を描き、幅広い視点やネットワークを活用しながら新たに事業を構築し、「地域」「企業」「社会」に新たな価値を創出できるイノベーション人材を育成する。 事業内容【新規事業】 募集人数 10名（公募による） 内 容 定例の研究会（24回）、個別指導、随時の事業構想に関する講習・講演会等を業務委託により実施												
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴い避難している市民の帰還を促すため、広報紙等必要な情報を提供する。 事業内容 広報みなみそうまの増刷（年24回、増刷部数4，250部／回）（債務負担設定）												

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	1,276	1,715	国庫支出金 175 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,101
02 07 01 H8 20 大学生等フィールドワーク・ 交流活動支援事業 復興企画部イノベ政策課	2,473	1,619	国庫支出金 1,854 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	619
02 07 01 X8 60 南相馬鹿島サービスエリア周 辺開発検討事業 鹿島区地域振興課	14,439	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,439	0

事 業 内 容
市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため避難先自治体等と連携し、被災者の状況に合わせた個別案件協議に出席する。 また、本市の情報提供を行うため、市外避難者に広報紙等を送付するとともに、県や避難先の支援団体が開催する交流会に参加する。 事業内容 個別案件会議 東京都、新潟県 山形県 各 1 回 県外避難者交流会 東京都、神奈川県 各 1 回 県内避難者支援関係連絡会議 福島市 5 回 市外避難者向け情報紙送付 年 2 回 広報紙等の送付 月 2 回（年 2 4 回） 避難者情報管理システム保守業務委託
交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行う。 事業内容 市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート 市内での活動支援 宿泊助成 8 0 0 泊（助成額 3 千円／泊（上限）） 大学等への広報、P R 活動 3 回
鹿島区の極めて重要な地域資源である南相馬鹿島サービスエリアの利活用拠点施設であるセデッテかしまの有するポテンシャルを最大限に生かすため、周辺エリアの開発に係る検討を進める。 事業内容【新規事業】 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本計画の策定 周辺開発に係る P F I 導入可能性調査の実施 （仮称）南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討委員会の設置 検討委員会の開催 5 回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 02 50 20 自家消費型太陽光発電促進支 援事業補助金 市民生活部生活環境課	24,290	31,384	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,290	0
02 07 03 21 20 防災集団移転元地管理事業 総務部公有財産管理課	16,160	15,588	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,160	0
02 08 01 17 22 原子力災害対策一般経費 被 災者支援課 復興企画部被災者支援課	471	522	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 471	0
02 08 01 52 50 高速道路通行料金助成事業 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	116,187	113,911	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 116,187	0

事業内容
住宅用太陽光発電の自家消費型（自産自消）を促進するため、太陽光発電システム、エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）、蓄電池システム及び電気自動車充給電設備（Ｖ２Ｈ）を設置する者に対し、補助金を交付する。 事業内容 太陽光発電システム設置補助（蓄電池又はＶ２Ｈとの同時設置のみ対象） 補助額 ３０千円／ｋＷ（上限１５０千円） 見込件数 ３０件 家庭用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）設置補助 補助率 設置費の１／２（上限３０千円） 見込件数 １０件 蓄電池システム設置補助 補助額 ２５千円／ｋＷｈ（上限２５０千円） 見込件数 ９０件 電気自動車充給電設備（Ｖ２Ｈ）設置補助 補助率 設置費の１／５（上限１５０千円） 見込件数 ５件
防災集団移転元地の利活用を進めるため、土地の適正な管理を行うとともに、土地の利活用状況に関する情報の更新を行う。 また、土地情報を公開し、売却・貸付による利活用を進める。 事業内容 移転元地の土地情報の更新業務委託 移転元買取用地除草 ２５．５ha×２回（原町区・小高区・鹿島区）
市民の原子力損害賠償を支援するため、賠償に関する相談や広報を行う。 事業内容 賠償に関する情報の周知 原子力損害賠償に関する会議への参加
原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、旧避難指示区域等外の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付する。 事業内容 高速道路通行料金助成金交付 対象者 ３，８５０人（見込み） 助成金 対象者１人当たり５年間で上限１００千円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 08 01 F1 50 市民一体感醸成事業（鹿島区） 鹿島区地域振興課	16,962	18,564	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,962	0
02 08 01 F5 40 小高区街なか賑わい創出事業 （小高区復興拠点） 小高区地域振興課	55,339	53,367	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 40,544	14,795
02 08 01 F8 20 防犯カメラ設置事業（旧避難 指示区域内） 市民生活部生活環境課	8,586	8,593	国庫支出金 8,586 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 01 F8 21 防犯カメラ設置事業（旧避難 指示区域外） 市民生活部生活環境課	3,132	3,127	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,132	0

事業内容						
原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を実施する。 事業内容 健康づくりトレーニングセンター管理運営事業 目的 市民の健康づくり及び体力づくりの推進、健康長寿や生活習慣病の解消 内容 管理費（指定管理料を除く） 真野川親水サイクリングロード管理事業 目的 真野川河川敷を活用したサイクリングロード整備に伴う市民の自転車による健康増進、地域の活性化及び交流人口の拡大 内容 管理費、利活用計画策定費用						
多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点施設（小高交流センター）の管理運営を行う。 また、各世代や地域内外を対象とした各種事業を開催し、施設の集客力向上を図る。 事業内容 各種教室やイベント等の実施 <table><tr><td>子ども・子育て世代向け事業</td><td>年 38回</td></tr><tr><td>高齢者向け事業</td><td>年 216回</td></tr><tr><td>多世代交流事業</td><td>年 27回</td></tr></table>	子ども・子育て世代向け事業	年 38回	高齢者向け事業	年 216回	多世代交流事業	年 27回
子ども・子育て世代向け事業	年 38回					
高齢者向け事業	年 216回					
多世代交流事業	年 27回					
旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 19か所（小高区16か所、原町区3か所）						
旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。 事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 12か所（鹿島区4か所、原町区8か所）						

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 08 01 G1 20 農業研修機関開設準備事業 復興企画部イノベ政策課	25,920	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,500	18,420
02 08 01 R1 40 高校生による小高区での実践 事業 小高区地域振興課	811	508	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 811	0
02 08 01 X1 40 おだかぐらしファンづくり事 業 小高区地域振興課	76,028	96,266	国庫支出金 56,930 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 121	18,977

事業内容
本市の農業の持続的な発展を図るため、新たな農業担い手を確保・育成する農業研修機関の開設に向けた準備を行う。 事業内容【新規事業】 施設改修調査・設計業務委託 内容 施設を農業研修機関の校舎として活用するための調査・設計業務委託 場所 旧鳩原幼稚園（予定） 開設準備委託 内容 展示会出展、HP開設、学校説明会実施、会場準備、受講生募集・面接 開設時期 令和6年度中
小高区の復興・再生を促進するため、地域住民と協力し高校生が企画した事業等を実施する。 事業内容 高校生が企画した自主事業の開催（イベント企画・実施） 年1回 他団体とのオンライン交流会 年2回 視察研修（新潟県燕市） 年1回
小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンを増やす情報発信と体験機会を提供する。 事業内容 おだかぐらし通信の発行 発行予定回数：7回 移住促進協力店事業 小高区内の飲食店等を中心に、移住関連の情報発信コーナーを設置 協力店数 30店（予定） おだかぐらしプロモーション事業 各種媒体（SNS、ウェブメディア等）を通じた情報発信 ウェブサイト「おだかる」追加コンテンツ数：20 おだかぐらし体験ツアー事業 参加予定人数 100人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 08 01 X2 40 旧避難指示区域移住相談窓口 事業 小高区地域振興課	9,633	12,065	国庫支出金 276 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,264	93
02 08 02 F2 20 ジャンボタクシー運行事業 復興企画部被災者支援課	36,488	37,574	国庫支出金 36,488 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 02 F4 20 帰還住民放射線対策機器点検 校正事業 復興企画部被災者支援課	2,049	2,138	国庫支出金 2,049 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 03 F1 20 自治体賠償請求事業 総務部財政課	257	257	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 257	0

事業内容
小高区役所内の移住定住相談窓口体制の強化と地域住民による移住定住のサポート活動を行う。 事業内容 移住定住相談窓口事業 地域おこし協力隊（会計年度任用職員）を２人採用し、移住定住の相談業務や情報収集等を行う。 地域のお世話人事業 移住希望者等とお世話人とのマッチングを図り、移住希望者等の移住定住に向けた活動をサポートする。 お世話人活動予定回数 ３０回
旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行する。 事業内容 ジャンボタクシーの運行 運行区域 旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等間 運行期間 年末年始の運休日を除く毎日（運休日１２月２９日～１月３日） 運行便数 月～金 ８便 土 ６便 日・祝日 ２便 受付日時 月～金（祝日、１２月２９日～１月３日除く）８：００～１６：００ 利用料金 小高区内で完結する乗降 ２００円 小高区と原町区を跨ぐ乗降 ５００円 中学生以下の利用 無料
市民自らが空間線量率や積算線量を測定することにより、放射線に対する不安を解消し安心を確保するため、市民に貸し出す放射線量測定器の点検校正を行う。 事業内容 放射線量測定器点検校正 ３６０台
東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた損害賠償債権を確保するため、東京電力ホールディングス株式会社に対し、損害賠償請求を行う。 事業内容 原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立ての審理対応 申立て中の事件数 １件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	16,262	11,770	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,262
03 01 01 66 20 健康福祉まつり事業補助金 健康福祉部社会福祉課	750	750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	750
03 01 01 F1 29 特定疾患患者見舞金給付事業 健康福祉部社会福祉課	9,000	9,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,000
03 01 01 F8 20 心のケア事業 健康福祉部健康づくり課	975	1,357	国庫支出金 0 県 支出金 478 地 方 債 0 そ の 他 0	497

事業内容
地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図り、ネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 補助率 定額 補助額 16,262千円
日常生活に係る保健福祉の理解を深めるため、健康福祉まつりを開催する健康福祉まつり実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会 補助率 定額 補助額 750千円
特定疾患患者又はその保護者の福祉の増進を図るため、見舞金を支給する。 事業内容 対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 児童福祉法に定める疾患による受療者 見舞金 年額20千円 見込件数 450件 支給月 12月
東日本大震災後や新型コロナウイルス感染症の影響などを含め、多様化する社会環境による精神的ストレスや不安等を緩和するとともに、南相馬市いのちを支える行動計画に沿って自殺を予防するため、心のケアを実施する。 事業内容 ゲートキーパー養成講座 3回 ゲートキーパーフォローアップ研修会 1回 心の健康相談会 30回 自殺予防の普及啓発（街頭キャンペーン1回、講演会1回）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 G3 29 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	16,824	16,526	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,824
03 01 01 G5 20 地域福祉計画策定事業 健康福祉部社会福祉課	6,647	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,647
03 01 01 G6 29 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	18,330	18,357	国庫支出金 13,359 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,971
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補助金 健康福祉部社会福祉課	165	170	国庫支出金 82 県 支出金 41 地 方 債 0 そ の 他 0	42

事業内容
民生委員・児童委員の活動を推進するため、市民の相談・援助にあたる社会福祉協議会に運営を委託する。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 内 容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等 活動推進研修会の開催及び参加 15回 広報「こぼと」年2回発行
国の指針や市の各種計画等との整合性を図りながら社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画の策定（見直し）を行う。 事業内容 地域福祉計画策定業務委託ほか計画策定に要する経費 地域福祉計画策定推進委員会 委員10人 5回開催予定
生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施する。 事業内容 生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 見込人数 70人 就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 見込人数 1人 住宅確保給付金の支給 見込人数 6人 家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど） 見込人数 1人
心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 参加見込 220人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 03 55 29 障がい者用自動車改造等補助 金 健康福祉部社会福祉課	200	200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	200
03 01 03 F1 20 障がい者社会参加促進事業 健康福祉部社会福祉課	3,197	3,829	国庫支出金 1,599 県 支出金 799 地 方 債 0 そ の 他 0	799
03 01 03 F3 20 日中一時支援事業 健康福祉部社会福祉課	2,733	2,659	国庫支出金 1,248 県 支出金 624 地 方 債 0 そ の 他 236	625

事業内容		
障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部に対し、補助金を交付する。 事業内容 自動車改造費補助 見込件数 1 件 対象者 身体障害者手帳 1 級又は 2 級の上肢、下肢又は体幹機能障がい者 補助額 上限 1 0 0 千円 自動車操作訓練費補助 見込件数 1 件 対象者 身体障害者手帳の交付を受けた下肢障がい者及び聴覚障がい者 補助額 運転免許取得に要する経費の 2 / 3 以内 (上限 1 0 0 千円)		
障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者のニーズに応じた支援事業を実施する。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 内容 手話入門教室 8 回 手話奉仕員養成講習会 2 2 回 朗読講習会 (声の広報ボランティア養成講座) 5 回 声の広報発行事業 2 4 回 (月 2 回× 1 2 月) 障がい児・者スポーツ交流会 1 回 手話奉仕員・講師スキルアップ講座 2 回 要約筆記入門講座 3 回		
日常的に障がい児・者を介護している家族の一時的な休息の提供、就学している障がい児の放課後の活動の場の提供及び在宅の障がい者の家族が日中不在時に活動する場を確保するため、日中一時支援事業を実施する。 事業内容 委託先 障がい福祉サービス指定事業者等 利用見込 6 時間未満 4 5 0 回 6 時間以上 1 5 0 回 送迎 5 5 0 回 入浴 3 0 回		

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 03 F7 20 身体障がい者訪問入浴サービ ス事業 健康福祉部社会福祉課	3,478	3,705	国庫支出金 1,733 県 支出金 867 地 方 債 0 そ の 他 10	868
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運 賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	131	149	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	131
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促 進事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	5,096	5,701	国庫支出金 0 県 支出金 2,588 地 方 債 0 そ の 他 0	2,508
03 01 05 58 20 社会福祉法人による利用者負 担軽減措置事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	169	147	国庫支出金 0 県 支出金 126 地 方 債 0 そ の 他 0	43

事業内容
身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減し、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、家庭での入浴が困難な重度身体障がい児・者に対して訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供する。 事業内容 委託先 社会福祉法人等 利用見込 276回
重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成する。 事業内容 助成額等 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 見込人数 11人
高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市老人クラブ連合会 単位クラブ 65クラブ（原町区34、鹿島区14、小高区17） 会員数 2,451人（見込） 実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 9事業 地域支え合い事業 1事業 見込件数 75件
社会福祉法人等が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に、当該法人が措置した負担軽減額の一部を助成する。 事業内容 軽減額の合計額が一定の額を超えた社会福祉法人等への助成 見込件数 4件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 59 20 高齢者補聴器購入費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	8,202	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,202
03 01 05 F1 20 高齢者総合計画策定事業 健康福祉部長寿福祉課	6,474	792	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,474
03 01 05 F3 20 外国人介護人材受入推進事業 健康福祉部長寿福祉課	144	144	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	144
03 01 05 F4 30 高齢者賀寿事業（小高区） 小高区市民総合サービス課	849	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	849

事業内容
聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することにより、高齢者の社会参加及び地域交流を支援し、高齢者の認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用を助成する。 事業内容【新規事業】 対象者 市内に住所を有する６５歳以上で、コミュニケーションに支障をきたし、医師により難聴であると診断された高齢者 助成額上限 非課税世帯 １００千円 課税世帯 ７５千円 見込件数 １００件
老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちづくり推進のため、次期「南相馬市高齢者総合計画（第１０期高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画）」の策定を行う。 事業内容 高齢者総合計画策定に係る介護状況把握、分析、事業量推計、計画策定業務、介護保険料算定の基礎資料となる各種調査の実施 事業スケジュール 令和４年度 日常生活圏域ニーズ調査２，０００件・在宅介護実態調査１，０００件 令和５年度 南相馬市高齢者総合計画策定業務
不足する介護職員を充足するための外国人技能実習生を円滑に雇用できるようにするため、市内の介護事業所に対し、受け入れに対する支援を実施する。 事業内容 研修会開催 ２回 市内介護保険事業所向けに技能実習制度等研修会 外国人介護人材を受け入れている事業所関係者による先進事例研修会 先進事例視察 １回 受入事業所への視察研修の実施
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会を開催する。 事業内容 敬老会 対象者 約１，７００人（小高区、令和５年度末で７５歳以上の者） 会 場 南相馬市小高生涯学習センター「浮舟文化会館」

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 F4 50 高齢者賀寿事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	1,598	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,598
03 01 05 F4 70 高齢者賀寿事業（原町区） 健康福祉部長寿福祉課	3,906	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,906
03 01 05 F5 20 介護従事者養成事業 健康福祉部長寿福祉課	16,125	16,186	国庫支出金 0 県 支出金 12,000 地 方 債 0 そ の 他 0	4,125
03 01 05 F6 20 老人クラブ育成事業 健康福祉部長寿福祉課	6,497	6,445	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,497

事業内容
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会を開催する。 事業内容 敬老会 対象者 約1,900人（鹿島区、令和5年度末で75歳以上の者） 会場 南相馬市鹿島生涯学習センター「さくらホール」
高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことに感謝し、多くの市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるため、敬老会を開催する。 事業内容 敬老会 対象者 約8,500人（原町区、令和5年度末で75歳以上の者） 会場 南相馬市民文化会館「ゆめはっと」
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催する。 また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行う。 事業内容 介護職員初任者研修講座の開催（15人×2回） 介護職員実務者研修講座の開催（15人×2回） 就職説明会の開催（2回） 実務者研修自主受講者に対する助成（受講料の助成）
高齢社会にあって、高齢者が生き生きと安心して元気に暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を促進する。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 内容 老人クラブ育成事業支援員の配置による老人クラブ活動の育成支援 支援員配置 2人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 G1 20 介護事業所就労支援助成事業 健康福祉部長寿福祉課	20,213	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,213
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	3,155	3,381	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,155
03 01 05 H3 20 外出支援サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	4,941	5,705	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,941

事業内容	
市内で不足する介護職人材を確保するため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給する。 事業内容 就労奨励金 助成対象 市内介護事業所に就職した者 助成金額 【有資格者】市内外からの就職者へ40万円を助成 【無資格者】市外からの就職者へ30万円を助成 市内からの就職者へ20万円を助成 助成期間 就職後1年（半年ごと2回支給） 見込者数 68人 住宅手当助成 助成対象 市外から市内介護事業所に就職した者 助成金額 アパート代の1/2を助成（上限4万円/月） 助成期間 3年間 見込者数 11人	
健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を出す。 事業内容 対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等 内容 車いす同乗軽自動車の貸出 見込件数 295件	
在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行う。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 内容 スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎 見込回数 396回	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 N1 20 徘徊高齢者等位置情報探索機 器貸与事業 健康福祉部長寿福祉課	1,149	1,584	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,149
03 01 05 N4 20 敬老祝金等支給事業 健康福祉部長寿福祉課	11,627	12,371	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,627
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	3,600	4,306	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 552	3,048
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづく り助成事業 健康福祉部長寿福祉課	7,115	6,395	国庫支出金 2,457 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,658

事業内容														
認知症等により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与する。 事業内容 対象者 徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族 内容 徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与 見込件数 29件														
高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給する。 事業内容 支給額及び対象見込者数 <table> <tr> <td>77歳（喜寿）</td><td>5千円</td><td>522人</td></tr> <tr> <td>88歳（米寿）</td><td>10千円</td><td>431人</td></tr> <tr> <td>99歳（白寿）</td><td>10千円相当の祝品</td><td>60人</td></tr> <tr> <td>100歳（百寿）</td><td>100千円</td><td>39人</td></tr> </table>			77歳（喜寿）	5千円	522人	88歳（米寿）	10千円	431人	99歳（白寿）	10千円相当の祝品	60人	100歳（百寿）	100千円	39人
77歳（喜寿）	5千円	522人												
88歳（米寿）	10千円	431人												
99歳（白寿）	10千円相当の祝品	60人												
100歳（百寿）	100千円	39人												
自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行う。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） 利用回数等 週2回各1時間又は週1回2時間 利用者負担 1時間200円 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料 委託料1時間1,250円 見込人数 50人														
高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成する。 事業内容 対象者 要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者 助成内容 介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修 補助率 9/10（上限：180千円） 見込件数 39件														

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 N7 29 マッサージ等施術費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	476	735	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	476
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	231	275	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	231
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	17,583	16,397	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,583

事業内容	
高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成する。	
事業内容	
対象者	市県民税非課税又は均等割のみ課税の者のうち 70歳以上の者 身体障害者手帳1級及び2級の交付を受けた者
助成金額等	年間6千円（上限）（1千円券 6枚交付） ただし申請月により交付枚数変更
見込件数	114件
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊のおそれがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付する。	
事業内容	
対象者	概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者
内容	徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付
見込件数	42件（継続29件、新規13件）
急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与する。	
事業内容	
対象者	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方
内容	緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施
見込件数	420件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 R2 20 金婚祝賀会開催事業 健康福祉部長寿福祉課	863	865	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	863
03 01 07 R1 80 高松ホーム営繕事業費（原町 区） 健康福祉部高松ホーム	8,283	6,831	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,283	0
03 02 01 22 20 子ども家庭総合支援拠点運営 事業 こども未来部こども家庭課	4,929	4,921	国庫支出金 1,315 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,614
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金 こども未来部こども育成課	1,200	1,200	国庫支出金 400 県 支出金 400 地 方 債 0 そ の 他 0	400

事業内容
結婚５０周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催する。 事業内容 金婚祝賀会 期 日 令和５年１１月２２日（水）予定 会 場 市内ホテル 対象者 結婚５０周年を迎えた夫婦（参加数５０組予定） 内 容 祝賀式典、アトラクション
入所者が健康で安心な生活ができる環境を整備するため、施設の改修工事等を行う。 事業内容 温水・冷水ポンプ取替修繕 火災報知設備工事
すべての子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども及び妊産婦の福祉に関し、保健・医療・教育等の関係機関と連携を図り、実情の把握、相談対応、調査、継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う子ども家庭総合支援拠点を設置運営する。 事業内容 設置形態 小規模Ａ型 職員配置 子ども家庭支援員 常時２人 事務処理対応職員 １人 ケース検討会アドバイザー招聘 ８回 こどものための家族相談会 １２回
仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に 対し、補助金を交付する。 事業内容 実施施設 北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園 みなみそうまペンギン国際幼稚園 延長保育時間 延長時間３０分 補助額 １施設当たり３００千円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 52 20 地域保育施設支援事業補助金 こども未来部こども育成課	1,053	1,166	国庫支出金 0 県 支出金 324 地 方 債 0 そ の 他 0	729
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金 こども未来部こども育成課	2,493	3,357	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,493
03 02 01 54 29 認可外保育所入所者支援助成金 こども未来部こども育成課	21,526	22,554	国庫支出金 1,836 県 支出金 1,528 地 方 債 0 そ の 他 18,162	0
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助金 こども未来部こども育成課	11,934	12,042	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,934

事業内容	
認可外保育施設に入所している児童等の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設運営に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
対象施設	託児所ひまわり、幼児の家
対象事業	入所児童健康診断費助成事業 地域保育施設運営費助成事業 入所児童支援事業
保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
実施施設	原町聖愛こども園
補助内容	軽度障がい児 3 6 千円（1 人当たり 1 か月）（見込園児数 2 人） 重度障がい児 7 2 千円（1 人当たり 1 か月）（見込園児数 1 人） 円滑化事業 7 6 5 千円（1 施設）
子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付する。	
事業内容【拡充事業】	
対象者	市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者 （見込者数 5 4 人）
対象施設	託児所ひまわり 幼児の家 おひさま保育園 ひばりっこ保育室
助成限度額	月額 4 2 千円 （拡充部分）助成限度額を月額 3 7 千円から月額 4 2 千円へ拡充
子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
対象施設	北町保育所（対象者数 3 0 人）、よつば保育園（対象者数 1 0 4 人）、 みなみそうまペンギン国際幼稚園（対象者数 3 1 人）、 原町聖愛こども園（対象者数 5 6 人）
対象年齢	3 歳～ 5 歳児
補助限度額	1 人当たり月額 4, 5 0 0 円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 56 20 放課後児童健全育成事業費補助金 こども未来部こども家庭課	73,127	69,373	国庫支出金 14,356 県 支出金 14,356 地 方 債 0 そ の 他 0	44,415
03 02 01 59 20 在宅保育支援金 こども未来部こども家庭課	55,582	64,462	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,582	0
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 こども未来部こども家庭課	11,000	11,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,000	0
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金 こども未来部こども育成課	19,754	17,854	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,754

事業内容
児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市社会福祉協議会 (仲町児童クラブ、高平児童クラブ) 特定非営利活動法人トイボックス (錦町児童クラブ、けやき児童クラブ) 補助率 10 / 10
多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付する。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く） 保育園等を利用しない、満3歳に達する日までの乳幼児を養育している者 見込児童数 463人 支給額 対象児童1人につき月額10千円
地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付する。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 1事業1,000千円 見込団体数 11団体
認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、在園児の保護者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者 対象園 原町聖愛こども園、原町にこにこ保育園、なかよし園、聖愛ちいば園 ユニソンワールド保育園 助成額 利用者負担額分

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 68 20 保育士宿舎借り上げ支援事業 補助金 こども未来部こども育成課	3,588	3,708	国庫支出金 1,794 県 支出金 129 地 方 債 0 そ の 他 0	1,665
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 こども未来部こども育成課	8,700	3,600	国庫支出金 4,350 県 支出金 2,175 地 方 債 0 そ の 他 0	2,175
03 02 01 F4 20 幼稚園・保育園等適正化推進 事業 こども未来部こども育成課	142	142	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 142	0

事業内容	
保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が保育士の宿舎を借り上げる費用に対し、補助金を交付する。 事業内容 内容 事業者が借り上げた宿舎の家賃補助 補助限度額 1 か所当たり月額上限 7 0 千円又は 4 3 千円 借上対象者数 6 人 (北町保育所 2 人、よつば保育園 3 人、原町聖愛こども園 1 人)	
保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 補助限度額 1 園当たり月額 1 4 5 千円 保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り等 保育支援者雇用数 5 人 (北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、みなみそうまペンギン国際幼児園、原町聖愛こども園)	
公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和 3 年 2 月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催する。 事業内容 幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年 3 回） 委員 保護者、私立幼稚園・保育園職員、学識経験者など 1 7 人	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F7 20 ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業 こども未来部こども家庭課	660	660	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 660	0
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 こども未来部こども家庭課	3,859	3,699	国庫支出金 666 県 支出金 666 地 方 債 0 そ の 他 0	2,527
03 02 01 F9 20 幼児通級指導（ことばの教室）事業 こども未来部こども家庭課	2,975	3,424	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,975

事業内容
希望出生率の実現に向け、出産・子育てする方の希望実現と子育て環境のさらなる向上を図るため、子育て支援アプリを運用する。 事業内容 子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用 アプリ機能 母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能） 妊産婦と子どもの健康データ記録・管理 予防接種のスケジュール管理 子どもの成長記録と写真の管理 子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能） プッシュ通知による地域情報の発信（年齢別の対応可）
子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。 事業内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 ひとり親家庭に対する利用料の助成（１／２：月上限２０千円）
言語やコミュニケーションに何らかの問題がある幼児を対象に、健全な成長を促すため、言語聴覚士が個々に応じた言語指導を行う。 事業内容 対象者 言語やコミュニケーションに何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している、概ね４～５歳児 実施場所 原町第一小学校内のことばの教室 パートタイム（言語聴覚士） １人（１２か月×１人）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 G1 29 災害等遺児支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,800	0
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・ 早期支援事業 こども未来部こども家庭課	2,385	2,431	国庫支出金 1,192 県 支出金 596 地 方 債 0 そ の 他 0	597
03 02 01 G5 20 児童虐待防止ネットワーク強 化事業 こども未来部こども家庭課	4,879	4,948	国庫支出金 1,375 県 支出金 1,375 地 方 債 0 そ の 他 0	2,129

事業内容
災害等遺児の健全な育成及び福祉の向上を図るため、国指定の災害または交通事故により、父母または父母の一方を失った児童を養育する者に対し、遺児支援金を支給する。 事業内容 支給対象 国指定の災害又は交通事故により、父母又は父母の一方を失った児童（以下遺児）の養育者 支給要件 市内に居住しており、支給日の属する年度の3月31日時点で満18歳までの年齢である遺児を養育しており、かつ同一世帯に居住していること 支援金額 0～6歳（未就学児） 年額200千円（見込件数：0件） 7～15歳（小・中学生） 年額300千円（見込件数：2件） 16～18歳（学生等） 年額400千円（見込件数：3件）
支援を必要とする児童等のより良い発達を促すため、幼稚園・保育園等、放課後児童クラブ、母子保健担当、教育委員会及び医療機関・療育機関等の連携を図り支援を行う。 事業内容 個別相談事業 巡回相談事業 幼稚園・保育園・認定こども園（年38回） 放課後児童クラブ等（年28回） 発達支援研修会（年4回） 児童クラブ支援員研修会（年3回） 保護者向け講座（年1クール） 南相馬市・飯舘村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会 発達障がいの普及啓発事業
児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資するため、要保護児童対策地域協議会の調整機関職員やネットワーク構成機関職員の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図る。 事業内容 要保護児童対策地域協議会の開催 代表者会議 年2回、実務者会議 年4回、ケース会議 随時 調整機関職員の講習会受講 地域ネットワーク構成員を対象とした研修会開催 2回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 G6 20 軽度・中等度難聴児補聴器購 入費等助成事業 健康福祉部社会福祉課	190	195	国庫支出金 0 県 支出金 94 地 方 債 0 そ の 他 0	96
03 02 01 G7 20 原町区認定こども園整備推進 事業 こども未来部こども育成課	199	177	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 199	0
03 02 01 G8 20 はぐらいふファミリーフォト コンテスト事業 こども未来部こども家庭課	476	317	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 476	0

事業内容	
聴覚に障がいのある乳幼児や児童のうち、身体障害者手帳の交付対象とならない者の言語の習得や教育等における健全な発達の支援及びコミュニケーション力の向上に寄与するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。	
事業内容	
助成内容	補聴器を購入する費用、耐用年数経過後に更新する費用若しくは修理に要する費用と基準額を比較して、少ない方の額の2／3を助成
助成額	上限100千円
助成見込	購入 2件 修理 1件
南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づく老朽化施設対応のため、原町あずま保育園及び原町さくらい保育園を民間活力による公私連携幼保連携型認定こども園として整備を推進する。	
事業内容	
三者協議会の開催（年3回）	
子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から家族団らん等の写真を募集・公表し、子どもの可愛らしい姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出する。	
事業内容	
ファミリーフォトコンテスト	
募集テーマ	「家族の幸せな時間」をテーマに、笑顔があふれる瞬間、何気ない幸せなひと時を撮影した家族写真
入賞	最優秀賞（1点）、優秀賞（4点）、ファミリー賞（5点）
見込応募件数	130件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 H1 20 こども・子育て応援機運醸成 事業 こども未来部こども家庭課	1,555	4,868	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,555	0
03 02 01 H2 29 乳幼児子ども医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	142,334	147,268	国庫支出金 0 県 支出金 76,118 地 方 債 0 そ の 他 0	66,216
03 02 01 H4 20 はぐパパ応援育休取得促進奨 励金 こども未来部こども家庭課	13,679	7,750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,679	0

事業内容
こどもの成長と子育てを地域全体で応援する機運の醸成を図るため、ポスター作成・配布等による「南相馬市こども・子育て応援条例」の周知を図るとともに、条例制定1周年記念イベントとしてNHK公開番組を共催で開催する。 事業内容 「南相馬市こども・子育て応援条例」周知用のポスター等を作成し、市民・市内企業等へ配布する。 南相馬市こども・子育て応援条例制定1周年記念イベントの開催 イベント概要 名 称 NHK全国放送公開番組（こども向け番組） 開催日 令和5年11月開催予定 会 場 市民文化会館ゆめはっと
子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備と子どもの健全な育成を図るため、出生時から18歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成する。 事業内容 対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額 見込者数 7,003人（R4.8.31現在：住基人口）
男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることを期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給する。 事業内容 男性育児休業取得奨励金の支給 対象者 市内に住所を有し、会社などで雇用されている方等 （ただし、雇用保険の被保険者に限る。常勤の公務員は対象外） 支給額 50千円（7日以上1か月未満） 200千円（1か月以上） 見込人数 28人（7日以上1か月未満） 57人（1か月以上）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 H5 20 巣立ち応援18歳祝い金支給 事業 こども未来部こども家庭課	26,340	27,347	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,340	0
03 02 01 H6 20 子育て情報発信事業 こども未来部こども家庭課	1,601	2,341	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,601	0
03 02 01 H8 20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品 支給事業 こども未来部こども家庭課	10,282	10,202	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,282
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 こども未来部こども家庭課	286	89	国庫支出金 75 県 支出金 75 地 方 債 0 そ の 他 60	76

事業内容
18歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給する。 事業内容 18歳を迎える子どもたちに対する祝い金の支給 支給額 50千円/人 対象者 南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者 (学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。) 見込人数 495人
子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援する。 事業内容 子育て応援Webサイト管理運営
次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に祝い品を支給する。 事業内容 支給対象者 出生届により住民登録をした新生児の保護者 支給品 1人当たり20千円分の給付券(お祝いメッセージを添えて支給) (債務負担設定)及び市産米(30キロ) 給付券対象品 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク 給付券利用方法 市内登録業者から現物給付
児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う。 事業内容 対象児童 市内に住所を有する家庭の0歳以上の児童 (施設を利用する場合は、2歳以上の児童) 利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 (疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等) 利用期間 7日以内 委託費用 5,500円/日 実施施設 福祉型障害児入所施設 原町学園、里親の居宅

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 I1 20 子どもの居場所づくり事業 こども未来部こども家庭課	17,946	14,000	国庫支出金 8,442 県 支出金 4,221 地 方 債 0 そ の 他 0	5,283
03 02 02 F8 20 多子世帯子育て応援支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	24,000	30,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,000	0
03 02 02 G4 20 子育て世帯訪問支援事業 こども未来部こども家庭課	1,601	0	国庫支出金 637 県 支出金 318 地 方 債 0 そ の 他 0	646

事業内容
家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行う。 また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎ等の支援を行う。 事業内容 実施方法 民間委託（１か所） 内 容 安心・安全な居場所の提供 生活習慣の形成 学習の支援 課外活動の提供 進路等の相談支援 専門職によるアセスメント及び支援計画の策定 その他必要な支援
出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給する。 事業内容 対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第３子以降で出生した子ども（市外に居住している者は除く。） ②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第３子以降の子ども（市外に居住している者は除く。） 支給額 対象者①：１人につき ３００千円 対象者②：１人につき １００千円 対象者数 対象者①：５４人（見込） 対象者②：７８人（見込）
家庭や養育環境の悪化による虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整える。 事業内容 【新規事業】 実施方法 民間委託 内 容 家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等） 育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 02 G5 20 出産・子育て応援事業 こども未来部こども家庭課	30,051	0	国庫支出金 20,029 県 支出金 5,010 地 方 債 0 そ の 他 0	5,012
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 こども未来部こども家庭課	149,782	150,672	国庫支出金 34,707 県 支出金 34,707 地 方 債 0 そ の 他 568	79,800
03 02 04 50 20 保育所等におけるＩＣＴ化推進事業補助金 こども未来部こども育成課	2,250	0	国庫支出金 1,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	750

事業内容
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援になが伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給する。 事業内容【新規事業】 対象者 出産応援給付金 妊娠届出時の保健師による面談を受けた妊婦 子育て応援給付金 出生届出後の保健師による面談を受けた児童の養育者 支給額 出産応援給付金 妊婦1人当たり50千円 子育て応援給付金 児童1人当たり50千円 支給見込件数 出産応援給付金 300件 子育て応援給付金 300件
小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、支援員の拡充を行い、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供する。 事業内容 対象 南相馬市に在住又は在学の小学校児童 実施児童クラブ 小高区 小高児童クラブ 鹿島区 鹿島（1・2）、八沢、上真野児童クラブ 原町区 東町（1・2）、原町第一、上町（1・2）、橋本町、大甕、太田、石神第一、石神第二（1・2）児童クラブ
保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するため、保育所等における業務のICT化等を推進するためのシステム導入費等に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 業務のICT化等を行うためのシステム導入費 補助限度額 1施設当たり750千円 導入施設 3施設 (原町聖愛こども園、ユニソンワールド保育園、聖愛ちいろば園)

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 04 F6 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	310	451	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	310
03 02 04 G1 20 保育士等人材確保事業 こども未来部こども育成課	506	627	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 506	0
03 02 04 R1 20 一時預かり事業 こども未来部こども家庭課	13,017	28,826	国庫支出金 1,900 県 支出金 1,900 地 方 債 0 そ の 他 769	8,448
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	722	722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	722

事業内容	
子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 事業内容 各種研修会等への参加 研修内容 新任保育士、管理者等セミナー、公開保育研究会への参加、障がい児保育研修、給食関連研修	
市内認可教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた取組みを実施する。 事業内容 保育士養成学校訪問、就職支援セミナーの開催	
育児に悩む保護者の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。 事業内容 実施施設 原町子育て支援センター、かしま子育て支援センター 対象児童 市内に住所があり、満1歳から就学前までの健康な児童 (幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外) 定員 1日当たり各施設10人以内 開所日 月曜日から土曜日まで 時間 午前7時から午後7時まで	
家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 内 容 南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助 補助率 定額 補助金 722千円	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 06 F1 20 ひとり親家庭養育費確保支援 事業 こども未来部こども家庭課	240	240	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	240
03 02 06 R1 29 ひとり親家庭医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	4,427	4,888	国庫支出金 0 県 支出金 2,205 地 方 債 0 そ の 他 0	2,222

事業内容
ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。 事業内容 養育費に関する公正証書作成費用に対する補助 補助限度額 30千円 見込者数 3人 養育費保証契約締結費用に対する補助 補助限度額 50千円 見込者数 3人
ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成する。 事業内容 対象者 ひとり親家庭の親及び児童並びに父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 見込者数 315人 助成内容 医療機関で支払った医療費（健康保険が適用される自己負担分）について、同一受診月ごとに1つの世帯の自己負担額を合算して1千円を超えた額

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業 こども未来部こども家庭課	7,480	6,380	国庫支出金 5,610 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,870
03 05 01 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	1,653	2,765	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,653	0
03 05 02 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援 事業 健康福祉部長寿福祉課	12,502	12,255	国庫支出金 12,502 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給する。 事業内容 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 支給額 一般教育訓練給付金を受けていない者 教育訓練経費の60%相当額（上限200千円） 専門実践教育訓練給付金の支給を受けていない者 教育訓練経費の60%相当額（上限400千円／年） 一般教育訓練給付金の支給を受けた者 教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 支給額 訓練促進給付金（月額：非課税世帯／課税世帯） 100千円／70.5千円 ※養成機関における課程の最後の12か月は月額40千円を加算 修了支援給付金（非課税世帯／課税世帯） 50千円／25千円 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 支給額 ①受講開始時給付金 受講開始経費の30%相当額（上限75千円） ②受講修了時給付金 受講経費の40%相当額（①+②上限100千円） ③試験合格時給付金 受講経費の20%相当額（①+②+③上限150千円）
東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催する。 事業内容 東日本大震災追悼式の開催 開催予定日 令和6年3月11日（月）
被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行う。 事業内容 相談員配置に係る委託料 委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター （各委託先に相談員を1人ずつ配置）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 05 03 F4 20 東日本大震災遺児等総合支援 事業 こども未来部こども家庭課	17,207	19,852	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,207	0
03 06 01 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事 業 市民生活部環境回復推進課	116,872	1,755,816	国庫支出金 4,720 県 支出金 112,152 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 02 50 20 私立保育所等給食検査体制事 業補助金 こども未来部こども育成課	236	492	国庫支出金 0 県 支出金 236 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施する。 事業内容 東日本大震災遺児等支援金支給事業 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で、１８歳以下の者 (見込者数１６人) 支給額 ７歳から１５歳まで 年額３００千円 １６歳から１８歳まで 年額４００千円 東日本大震災遺児等支援事業 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（７４人） 支援内容 カウンセリングの実施、学校卒業記念品の贈呈 震災遺児等進学支援助成金交付事業 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（見込者数１２人） 支給額 学資金助成金 入学金 上限 １，０００千円 学費 大学及び短期大学 上限年額 ２，０００千円 専修学校 上限年額 １，０００千円 就学支援助成金 年間 ６００千円
除去土壌等仮置場の環境保全のための維持管理を行うとともに除去土壌等仮置場の原状回復を行う。 事業内容 旧避難指示区域外仮置場の維持管理及び原状回復 対象仮置場 北泉仮置場
民間保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査材料代に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象施設 よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園 補助内容 事前検査試料代

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 06 02 F4 20 保育所給食検査体制整備事業 こども未来部こども育成課	3,156	3,217	国庫支出金 0 県 支出金 2,714 地 方 債 0 そ の 他 442	0
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 健康福祉部健康づくり課	300	300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	300
04 01 01 52 20 私的二次救急医療機関補助金 健康福祉部健康づくり課	5,655	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,655
04 01 01 53 20 骨髄移植ドナー支援事業助成金 健康福祉部健康づくり課	700	0	国庫支出金 0 県 支出金 350 地 方 債 0 そ の 他 0	350

事業内容	
保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、給食用食材の放射性物質検査を実施する。 事業内容 対象施設 かしま保育園、かみまの保育園、原町あずま保育園、おだか認定こども園、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園 事前検査 各園配置の検査機器及び検査員による翌日の給食に使用する食材の検査 検査実施箇所 2か所（原町あずま保育園、よつば保育園）	
地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市食生活改善推進協議会 補助率 10／10以内 補助額 300千円（上限） 実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動	
市内の二次救急医療体制を維持するとともに、地域医療提供体制の構築・維持を図るため、市内の私的二次救急医療機関が、救急搬送の受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 対象 市内私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院） 補助金額 救急搬送による受入傷病者数1人当たり13千円 （特別交付税に関する省令で規定する基準額） 見込件数 2件	
一人でも多くの市民へ骨髄バンク事業への理解とドナー登録を促進するとともに、ドナーの経済的負担を軽減させるため、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 事業内容【新規事業】 対象者 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者 助成額 入院及び面接に要した日数に20千円を乗じて得た額を助成（1回の上限140千円） 見込件数 5件	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 58 20 南相馬市鹿島区不採算地区公 的病院等運営費補助金 健康福祉部健康づくり課	88,820	111,580	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	88,820
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医 療事業 健康福祉部健康づくり課	9,684	8,895	国庫支出金 0 県 支出金 4,705 地 方 債 0 そ の 他 4,979	0
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 健康福祉部健康づくり課	492	428	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	492
04 01 01 F3 20 医療従事者確保推進事業 健康福祉部健康づくり課	1,632	1,811	国庫支出金 0 県 支出金 790 地 方 債 0 そ の 他 0	842

事業内容
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付する。 事業内容 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令に規定する算定額が上限 見込件数 1件
市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備する。 事業内容 診療場所 市立総合病院 実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始 (受付時間 午後7時～午後9時30分) 担当スタッフ 医師1人（相馬郡医師会）、看護師2人、診療放射線技師1人、事務員1人 実施日数 122日
地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する検討会議を開催し、地域医療の課題を協議する。 事業内容 南相馬市地域医療に関する検討会議の開催 医療機関等との意見交換会 実施回数 2回
市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取り組みを実施する。 事業内容 就業を希望する看護師等向け市内医療機関合同就職面接会の開催 2回 中学生向け学習会の開催 市内6校 各1回 高校生向け合同説明会の開催 2回 看護師等医療従事者確保に関する意見交換会の開催 1回 関東圏看護師等養成校訪問 8校程度

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F4 20 寄附講座設置事業 健康福祉部健康づくり課	35,500	35,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 35,500	0
04 01 01 F4 21 寄附講座設置事業（債務負担） 健康福祉部健康づくり課	58,000	28,760	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 58,000	0
04 01 01 F6 20 フッ化物でぶくぶくむし歯予 防事業 健康福祉部健康づくり課	961	951	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	961

事業内容
地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出する。 事業内容【拡充事業】 拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学 拠出額 35,500千円（年間額） 講座設置数 1講座 開設期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日（5か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 （拡充部分）新たに地域先端循環器病治療学講座を開設
地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出する。 事業内容 拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学 拠出額 28,760千円（年間額） 講座設置数 1講座（先端地域生活習慣病治療学講座） 開設期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日（3か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 拠出対象 国立大学法人広島大学病院 拠出額 29,240千円（年間額） 講座設置数 1講座（消化器内視鏡医学講座） 開設期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（5か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院
子どもの健康増進を図るため、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、フッ化物を利用したむし歯予防対策を実施する。 事業内容 対象 市内幼稚園、保育園、こども園、4歳児と5歳児（14施設） 市内小学校12校 対象者数 園児 約600人 小学生 約2,100人 実施方法 園児 週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口 小学生 週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 L1 20 健康づくり推進事業 健康福祉部健康づくり課	1,209	1,386	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,209
04 01 01 L3 20 食育推進事業 健康福祉部健康づくり課	1,085	472	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,085
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 健康福祉部健康づくり課	3,751	3,724	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,751
04 01 02 F2 20 新型コロナPCR検査センター開設事業 健康福祉部新型コロナ対策課	11,330	44,431	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,330

事業内容
市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画の進行管理を行うとともに、健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進する。 事業内容 南相馬市保健計画の進行管理 健康づくり推進協議会の開催 2回 健康づくりガイドブック作成 27,500部
健康的な食生活の実践に資するため、各ライフステージにおける食育指導、普及を行う。 事業内容 乳幼児対象の食育指導（個別・集団） 成人・高齢者対象の食育指導（個別・集団） 中高生への食育普及 食育普及のための動画作成 食生活改善推進員養成事業 1講座
歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科健康診査を実施する。 事業内容 歯と口のセルフケアの推進事業 子どものむし歯・歯肉炎予防事業 歯科健診事業（妊婦） 165件 1歳児歯科健診フッ化物歯面塗布事業 在宅寝たきり者訪問歯科保健医療事業
新型コロナウイルス感染者の早期発見と市民の感染不安の解消を図るため、症状のない方がPCR検査を受けることができるPCR検査センターを開設する。 事業内容 施設概要 仮設検体採取室等 開設場所 原町保健センター敷地内 開設期間 令和5年4月1日から6月30日（土日祝日を除く） 開設時間 9時から12時まで、13時から16時まで 対象者 発熱等の症状のない方 検査料 検査時に住民登録のある方 月2回まで無料 検査時に住民登録のない方 1,900円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 02 L1 20 感染症予防事業 健康福祉部健康づくり課	186,752	201,165	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	186,752
04 01 02 L1 21 感染症予防事業（緊急風しん 抗体検査・予防接種事業） 健康福祉部健康づくり課	13,943	12,832	国庫支出金 4,330 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,613
04 01 02 L1 22 感染症予防事業（新型コロナ ウイルス感染症対策） 健康福祉部新型コロナ対策課	298,744	22,794	国庫支出金 296,355 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,389	0

事業内容
感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施する。 事業内容 定期予防接種の実施 二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ポリオ、四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス 高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施） 結核健診の実施（総合健診と同時実施） 実施者見込数 約５，０００人
風しんの予防及び拡大防止を図るため、抗体保有率の低い４０代から５０代後半の男性に対し、抗体検査や定期接種を実施する。 事業内容 風しんの抗体検査及び予防接種の実施（クーポン券（金券）の送付による勧奨） 抗体検査対象 昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日生まれの男性 （抗体検査見込数 約１，２５０人） 予防接種対象者 抗体検査により風しんの抗体がないと証明された者 （接種者見込数 約５００人） 実施場所 市内委託医療機関、全国の委託医療機関（広域予防接種の実施）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 事業内容 新型コロナウイルスワクチン接種 対象者 生後６か月以上の全市民 接種会場 浮舟文化会館、鹿島体育館、小川町体育館 ほか スケジュール 令和５年６月から９月まで（予定） 接種方法 日時指定方式による集団接種（予定）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 02 L2 20 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業 健康福祉部健康づくり課	682	684	国庫支出金 0 県 支出金 320 地 方 債 0 そ の 他 0	362
04 01 02 L3 20 小児用インフルエンザ予防接種支援事業 健康福祉部健康づくり課	10,853	12,546	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,853
04 01 03 53 20 飲用井戸等整備事業補助金 建設部水道課	11,250	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,250

事業内容	
妊娠初期の風しん感染による、胎児の難聴・先天性心疾患・白内障などの（先天性風しん症候群）発症を予防するため、風しん抗体検査等を実施し、その費用を助成する。 事業内容 対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者 助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種 助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額 1回上限額 抗体検査 6,750円（見込件数45件） MRワクチン接種 11,220円（見込件数20件） 風しんワクチン接種 7,720円（見込件数5件）	
小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成する。 事業内容 助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内 助成期間 令和5年10月1日から令和6年1月31日まで 助成内容 市に住所を有する次の年齢の子ども 生後6か月から12歳まで 2回 13歳から中学3年生まで 1回 見込件数 5,300件 実施場所 委託医療機関等（相馬郡医師会に加入する医療機関）	
未給水区域における飲用水確保のため、当該区域において新たに井戸等を整備する世帯に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 飲用井戸等整備事業補助金 補助対象者 未給水区域に居住するもの、または新たに居住しようとするもの 補助対象経費 飲用井戸等の整備費 補助率 1／2（限度額1,000千円） 見込件数 井戸新設 4件 浄水器新設 29件	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 03 F1 20 地域猫活動支援事業 市民生活部生活環境課	5,150	2,665	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	3,650
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部生活環境課	7,680	7,127	国庫支出金 0 県 支出金 33 地 方 債 0 そ の 他 0	7,647
04 01 05 F3 21 母子健康包括支援センター事業 健康福祉部健康づくり課	10,599	8,305	国庫支出金 6,182 県 支出金 1,545 地 方 債 0 そ の 他 0	2,872
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 健康福祉部健康づくり課	3,785	3,766	国庫支出金 1,885 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,900

事業内容	
野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 地域猫活動事業補助金 補助対象者 地域猫活動を実施する行政区等 補助対象経費 不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費 補助率 10 / 10 以内（限度額 500 千円） 区分別補助限度額 医療費 300 千円 地域猫活動費 150 千円 調査啓発活動費 50 千円 見込団体数 10 団体	
市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、水質（公共用水域等）、環境騒音、自動車交通騒音の測定を実施する。 事業内容 水質測定 河川（26 か所×年2回）、都市下水路（1 か所×年2回） 事業所（4 事業所×年2回）、産廃最終処分場（3 処分場×年3回） 環境騒音測定 一般環境騒音 （10 地点：小高区・鹿島区各2地点 原町区6 地点×年1回） 自動車交通騒音測定 一般道路騒音（市内14 区間×年1回） 高速道路騒音（各区1 地点×年1回）	
妊娠期から子育て期にわたるまでの母子の心身の健康や育児に関する悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援事業等を実施する。 事業内容 対象 妊産婦及び就学前の乳幼児並びにその家族等 内容 保健師等の専任配置 2 人 妊産婦相談及び育児相談 延900 件 関係機関との有機的連携等	
産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施する。 事業内容 委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院 実施内容 日帰りケア（1 日型、半日型）、宿泊ケア、訪問ケア	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 F5 20 不妊治療費等助成事業 健康福祉部健康づくり課	9,550	9,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,550	0
04 01 05 L1 20 母子保健事業 健康福祉部健康づくり課	46,196	51,645	国庫支出金 2,074 県 支出金 514 地 方 債 0 そ の 他 0	43,608

事業内容
不妊治療等にかかる経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施する。 事業内容 対象者 医療機関において不妊または不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症または不育症の治療を受けた者 助成対象内容と助成額 不妊症検査及び一般不妊治療 上限１０万円/年 生殖不妊治療 上限２０万円/年 先進医療 上限２０万円 保険適用対象外の特定不妊治療 １回目上限３０万円、２～６回目上限１５万円 不育症に対する治療費 上限１５万円/年
母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行う。 また、子どもたちが主体的に自らの健康づくりに取り組めるよう、関係機関と連携し健康教育等を行う。 対象者 妊産婦、乳幼児及び保護者 事業内容 妊産婦健康診査・新生児聴覚検査費用の助成 マタニティファミリーセミナー、妊産婦健康相談（伴走型相談支援）、妊産婦訪問指導等 乳児全戸訪問等の乳幼児訪問指導事業 乳幼児健康診査（４か月児・１０か月児・１歳６か月児・３歳児） 乳幼児発達相談等の各種相談会、発達支援教室等 母子栄養食品支給 思春期保健教室等の健康教育

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 07 F1 20 BMIアンダー25推進事業 健康福祉部健康づくり課	25,474	28,317	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	25,474
04 01 07 F2 20 卒煙推進事業 健康福祉部健康づくり課	781	779	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	781
04 01 07 L1 20 健康診査事業 健康福祉部健康づくり課	106,724	103,786	国庫支出金 115 県 支出金 1,253 地 方 債 0 そ の 他 65	105,291

事業内容
メタボリックシンドローム該当者・予備群を減少させ健康寿命の延伸を図るため、無理なく健康的に続けられる減量の取組を支援する。 事業内容 サンサンチャレンジ開催 実施内容 自身の体重を朝・夜2回記録することにより、3か月で3kg減量するための支援 市内事業所等へ働き盛り世代の健康無関心層の参加促進につながる取組の実施 チャレンジ期間中、参加者が挫折しないための支援メールや支援レターの送付 開催回数 2回 見込参加者数 1回1,400人
禁煙に向けた取組を支援し、市民の健康増進と受動喫煙による健康被害を軽減するため、禁煙外来治療に係る医療費の一部を助成する。 事業内容 対象者 禁煙外来治療を受けた者 助成内容 公的医療保険の適用となる禁煙外来治療に係る医療費 助成率 3／4（上限15千円） 見込件数 50件
がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を委託により実施する。 事業内容 肺がん検診（受診予定者数：約6,000人） 大腸がん検診（受診予定者数：約4,500人） 胃がん検診（受診予定者数：約3,000人） 前立腺がん検診（受診予定者数：約2,000人） 子宮頸がん検診（受診予定者数：約1,700人） 乳がん検診（受診予定者数：約1,700人） 骨粗鬆症検診（受診予定者数：約450人） 肝炎ウイルス検診（受診予定者数：約500人） 市（県）外避難者の健（検）診の実施（受診予定者数：約150人） 健康診査（40～74歳の無保険等）（受診予定者数：約20人）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 07 L2 20 こどものピロリ菌検査事業 健康福祉部健康づくり課	1,559	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,559
04 01 07 L6 20 健康増進事業 健康福祉部健康づくり課	1,851	3,449	国庫支出金 0 県 支出金 708 地 方 債 0 そ の 他 818	325
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部生活環境課	1,770	1,568	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,770

事業内容
胃がんの原因となる「ピロリ菌」を早期に発見し、早期に治療へ結び付けることで、ピロリ菌による胃の病気リスクを減らすとともに、次世代への感染を予防するため、こどもを対象としたピロリ菌検査を実施する。 事業内容【新規事業】 対 象 者 中学３年生から高校３年生（１５歳から１８歳） 検査方法 尿検査（８月予定） 対象者数 １，８００人
市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行う。 事業内容 訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施 健康づくりポイント事業（市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール）の実施 健康運動普及サポーターの育成
ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施する。 事業内容 ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌） 大気測定 ７地点（小高区・鹿島区各１地点、原町区５地点） 土壌測定 ３地点（各区１地点） 測定回数 各１回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 50 25 浄化槽設置整備事業補助金 建設部下水道課	37,718	38,358	国庫支出金 18,859 県 支出金 6,176 地 方 債 0 そ の 他 0	12,683
04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	900	1,069	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	900
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	8,834	8,304	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,067	6,767

事業内容
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に単独槽及びくみ取り槽便槽を撤去する者に対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 設置費補助 補助率 3／4若しくは1／2 補助対象設置基数 90基 補助金額 26,558千円 配管工事補助 補助率 3／4 補助対象配管工事数 32基 補助金額 9,600千円 撤去費補助 補助率 5／6 補助対象撤去基数 14基 補助金額 1,560千円
ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行う。 事業内容 ごみ分別リサイクル説明会（1回／地区） 小学校出前講座（1回／各小学校） 使用済み小型家電回収 使用済みはがき・名刺回収 ごみ減量・リサイクル啓発用チラシ作成配布 マイボトル推進のための給水機試行設置（1か所）
地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。 事業内容 環境衛生推進委員設置180人（小高区39人、鹿島区40人、原町区101人） ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布） 市民クリーンデーの実施 年2回（春・秋） 環境美化運動推進協力者表彰 ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成配布 ごみ分別アプリの配信 ごみ集積所巡回業務 市と行政区による環境美化推進事業検討会

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 L4 20 ごみ減量・リサイクル助成事業 市民生活部生活環境課	4,684	4,689	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,684
04 02 02 F3 20 衛生施設営繕事業 市民生活部生活環境課	272,397	154,099	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 204,100 そ の 他 68,297	0
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	2,307	2,464	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,307

事業内容
家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付する。 事業内容 資源ごみ回収団体報奨金 事業主体 老人会、行政区などの地域住民団体 交付額 資源ごみ回収量 1 k g 当たり 5 円（回収計画 8 1 2 トン） 生ごみ処理容器設置報奨金 交付額 購入価格の 1 / 2 交付上限 コンポスト容器 3 千円 / 1 基 電気式ごみ処理機 3 0 千円 / 1 基 交付見込 コンポスト容器 1 8 基 電気式ごみ処理機 1 9 基
一般廃棄物を安全かつ適正に処理するため、衛生施設の維持補修を行う。 事業内容 塵芥処理施設 2 号炉バグフィルタ整備修繕 1 ・ 2 号炉内耐火物修繕 ほか 粗大ごみ処理施設 供給フィーダ駆動減速機更新修繕 ほか ごみ最終処分場 砂ろ過塔・活性炭吸着塔バルブ修繕 ほか リサイクルプラザ施設 コンテナ反転装置移送部等修繕 ほか
不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化する。 事業内容 不法投棄監視員による不法投棄の監視等の実施 不法投棄監視員配置 3 1 人（小高区 6 人、鹿島区 1 0 人、原町区 1 5 人） 不法投棄物回収・処理 看板設置（設置計画 6 2 か所）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補助金 健康福祉部健康づくり課	55,000	70,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,000	0
04 05 01 F1 20 保健医療専門職等雇用事業 健康福祉部健康づくり課	9,791	9,959	国庫支出金 0 県 支出金 9,685 地 方 債 0 そ の 他 106	0
04 05 01 F2 20 被災市町村健康推進事業 健康福祉部健康づくり課	13,667	12,774	国庫支出金 0 県 支出金 10,433 地 方 債 0 そ の 他 3,234	0
04 05 01 F4 20 県外避難者健診体制整備事業 健康福祉部健康づくり課	924	880	国庫支出金 0 県 支出金 924 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するための既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付する。 事業内容 不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助 補助率 1／2（上限50,000千円） 交付対象 1施設程度（市内に不足する診療科を開設等する診療所及び病院の医師又は医療法人） 既存診療所等の医療機器等更新に対する補助 補助率 1／2（上限5,000千円） 交付対象 1施設程度
東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減を図るため、保健医療専門職を雇用する。 事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士、保健師の雇用 雇用人数 フルタイム職員（管理栄養士） 1人 パートタイム職員（看護師） 2人 パートタイム職員（保健師） 1人
東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康の保持・増進、健康不安の軽減、住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等、健康支援事業を実施する。 事業内容 災害公営住宅等に暮らす被災者へ訪問による健康支援等 被災乳幼児健康相談（避難乳幼児アンケート） 避難者等への健康支援事業（訪問、健康教室、健康相談等）
東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により、自分の健康状態を確認し、必要な対処ができるよう県外避難者の健（検）診機会を確保する。 事業内容 委託先が県外避難者に健（検）診通知（案内及び受診結果）する手数料（補助対象経費のみ） 案内通知 700件 結果通知 140件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 02 F1 30 ごみ集積所整備助成事業（小 高区） 小高区市民総合サービス課	900	1,050	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 900	0
04 05 02 F1 50 ごみ集積所整備助成事業（鹿 島区） 鹿島区市民総合サービス課	750	750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 750	0
04 05 02 F1 70 ごみ集積所整備助成事業（原 町区） 市民生活部生活環境課	4,500	6,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,500	0
04 05 03 F1 20 最終処分場延命化事業 市民生活部生活環境課	188,864	57,000	国庫支出金 41,779 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 63,527	83,558

事業内容	
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。 事業内容 ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付額 事業費の 9 / 10 交付上限 1 5 0 千円 見込件数 6 件	
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。 事業内容 ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付 対象者 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 補助率 事業費の 9 / 10 補助上限 1 5 0 千円 見込件数 5 件	
ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。 事業内容 ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 交付額 事業費の 9 / 10 交付上限 1 5 0 千円 見込件数 3 0 件	
最終処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事を行う。 事業内容 最終処分場嵩上げ工事 全体工事概要 実施期間 令和元年度～令和 5 年度 工事延長 L = 2 1 7 . 6 m 総事業費（概算） 2 9 0 , 0 0 0 千円 令和 5 年度工事内容 土堰堤設置 L = 1 2 2 . 8 m	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 06 01 F1 20 健康管理支援事業（個人線量 計） 健康福祉部健康づくり課	13,726	18,944	国庫支出金 13,726 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F2 20 放射線被ばく検診事業 健康福祉部健康づくり課	53,708	51,864	国庫支出金 53,708 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	4,092	4,676	国庫支出金 4,092 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F1 20 食品等放射能簡易分析事業 市民生活部生活環境課	32,249	36,901	国庫支出金 32,249 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定する。 また、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供する。 事業内容 個人積算線量測定 年4回 対象者 本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 放射線健康対策委員会 年3回（うち予備1回）
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施する。 事業内容 内部被ばく検診（19歳以上の者は年1回、18歳以下の者は年2回実施） 対象者 本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 検診内容 問診、検査、診察
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣する。 また、放射線に関する情報の提供を行う。 事業内容 放射線情報の提供 依頼による放射線モニタリング測定調査 依頼による放射線出張講座・座談会の実施
食に対する安全・安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の放射能検査を行う。 事業内容 配置場所 6か所（石神・太田・大甕・ひばり・鹿島生涯学習センター及び小高区役所） 配置台数 13台 対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの） 見込件数 2,000件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 06 02 F2 20 飲用井戸水核種濃度及び水質 測定事業 市民生活部生活環境課	24,794	25,080	国庫支出金 24,794 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F3 20 焼却灰等一時保管対策事業 市民生活部生活環境課	54,838	284,178	国庫支出金 7,233 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 47,605	0
04 06 02 F7 20 環境放射線モニタリング事業 市民生活部生活環境課	33,931	25,002	国庫支出金 0 県 支出金 33,931 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
飲用井戸水の放射性物質への不安軽減と水質に関する安全性を確認するため、飲用井戸水の放射性核種濃度及び水質検査を行う。 事業内容 放射性核種測定（ヨウ素 131、セシウム 134・137） 水質測定（一般細菌、大腸菌など 14 項目） 見込世帯数 920 世帯
生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、原子力事故により放射能の影響を受けた焼却灰等について適正な保管及び放射性物質の測定を行い、順次搬出する。 事業内容 放射性物質測定 焼却処理施設、最終処分場、し尿処理施設、有害鳥獣焼却施設 焼却灰処分 零浄化センター、有害鳥獣焼却施設 仮保管施設撤去工事 最終処分場
放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じん及び大気降下物中の放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行う。 事業内容 ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定・分析 測定箇所 10 か所（小高区 3 か所、鹿島区 2 か所、原町区 5 か所） 放射能濃度分析頻度 週 1 回 水盤による大気降下物試料の採取・分析 測定箇所 3 か所（小高区 1 か所、鹿島区 1 か所、原町区 1 か所） 放射能濃度分析頻度 月 1 回 広報みなみそうま（毎号）・市ホームページによる公表 （南相馬市放射線対策推進委員長による測定結果の解説：年 3 回）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 06 02 X1 40 小高区除草促進事業 小高区市民総合サービス課	3,733	3,847	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,733	0
04 06 04 F1 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	15,235	10,905	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 950	14,285
04 06 04 F1 21 有害鳥獣焼却処理事業（債務 負担） 市民生活部生活環境課	14,468	14,468	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,468

事業内容
小高区の生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付する。 また、空地の適正管理誘導へ資するため、雑草抑制植物の栽培実証事業を行う。 事業内容 除草作業に対する報奨金の交付 事業主体 小高区内農地復興組合 (ふるさと小高区地域農業復興組合、小高区ふるさと農地復興組合) 交付額 作業時間数等の実績に応じ報奨金を交付 実施箇所 市道、法定外公共物、農道等の市有財産 実施期間 4月から11月まで(8か月間) 空き地における雑草抑制植物の実証栽培 カバープランツの実証栽培を実施し、効果測定を行い、事業化が可能かを検討する。
原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理施設の維持管理を行う。 事業内容 年間焼却予定数 4,000頭 対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等
原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、有害鳥獣焼却処理施設管理業務委託を行う。 事業内容 有害鳥獣焼却施設管理業務委託 業者名 株式会社東武 委託期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 54 20 魅力ある職場環境づくり事業 補助金 経済部商工労政課	9,250	10,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,000	7,250

事業内容

市内企業で働く労働者の定着を図るため、労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容【拡充事業】

(1) 就労者やりがい創出事業

対象事業 労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援

補助率 1／2（補助金上限300千円）

補助金交付件数 15件

(2) 労働環境整備事業

対象事業 休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入

補助率 1／2（補助金上限1,000千円）

補助金交付件数 5件

(3) 就職情報発信支援事業

対象事業 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載

補助率 1／2（補助金上限100千円）

補助金交付件数 5件

(4) 働き方改革推進事業

対象事業 男性の育児休業取得促進

補助額 定額 100千円

補助金交付件数 20件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F1 20 外国人活躍推進事業 経済部商工労政課	42,248	41,721	国庫支出金 2,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 40,248	0
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 経済部商工労政課	5,061	2,383	国庫支出金 3,505 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,556

事 業 内 容

外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切になされるよう、関係機関において情報共有や相互連携を図るため、南相馬市外国人活躍推進協議会を運営する。

また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、雇用、在留手続、医療、福祉等の生活に関わる様々な相談に対する支援を行うため、「南相馬市多文化共生センター」を運営する。

事業内容

(1) 南相馬市外国人活躍推進協議会の運営

(2) 外国人活躍推進事業業務委託

「南相馬市多文化共生センター」の取組内容

- ・雇用のマッチング支援
- ・外国人材獲得セミナーの開催 1回
- ・外国人留学生合同企業説明会 2回
- ・日本語学習講座の開催 2回（前期・後期）
- ・コミュニティ形成の取組

(3) 「南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金」の交付

外国人労働者受入に係る費用等への補助

補助金額 定額：300千円（特定技能「介護」の場合：500千円）

補助金対象人数 40人

新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のUターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、効果的な情報発信のためのセミナーを実施する。

事業内容

(1) みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運營業務委託

（1／31現在 130社登録）

新規企業の掲載予定数 10社

(2) 情報発信セミナーの開催

予定回数 年2回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F7 20 U I ターン就職支援助成事業 経済部商工労政課	1,843	1,830	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,843
05 01 01 F8 20 多様な働き方と人づくり支援 事業 経済部商工労政課	14,274	14,186	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,274

事 業 内 容
市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対して、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成する。 事業内容 (1) 就職活動交通費助成金 補助率 2／3 (上限100千円、1回限り) 補助金交付件数 5件 (2) 市内転居費用助成金 補助率 10／10 (上限 県内300千円、県外600千円) 補助金交付件数 7件
セミナー等を通じて、市内企業等に対する多様な働き方の推進や人材の定着・離職防止についての啓発等を行う。 併せて、事業者や起業家等が市内での新規事業等を検討する際の不安や移住検討者が抱える就労面での悩みなどについて、相談できる窓口機能を整備することにより、利便性の向上を図り、かつ、利用者間の交流の場としての利用を促進することにより、市内の人材確保を図る。 事業内容 多様な働き方と人づくり支援事業業務委託 委託内容 (1) コワーキングスペースの管理運営 (2) 市内への事業進出や新規起業、移住検討に伴う就労面・生活面での不安解消を目的とした相談窓口の運営 (3) 働き方改革や人材の定着・離職防止をテーマとしたセミナーの開催 年6回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還 支援事業補助金 経済部商工労政課	6,691	3,380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,691	0

事 業 内 容

U I ターン就職などの市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。

事業内容

(1) 奨学金返還支援補助金

補助金額 返還した奨学金相当（上限１８０千円）

補助期間 日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金の貸与総額に達するまでの期間
（最大１８年間）

補助対象 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者

補助金交付件数 １９件

(2) 就職奨励金

補助金額 ４００千円

補助対象 (1) の対象者のうち、保育士・看護師・介護福祉士・社会福祉士として、６か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する者

補助金交付件数 ８件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 50 20 多様な担い手育成・確保事業 補助金 経済部農政課	6,980	4,990	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,980	0
06 01 03 54 20 環境保全型農業直接支払交付 金 経済部農政課	3,423	1,584	国庫支出金 0 県 支出金 2,567 地 方 債 0 そ の 他 0	856

事業内容
多様な担い手の育成・確保を図るため、経営が不安定な新規就農者や新規就農者を雇用する農業法人等に対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 (1) 新規就農者給付金事業 補助金額 月額40千円（最大3年間） 補助率 定額 補助対象 50歳以上65歳未満で青年等就農計画あるいは青年等就農計画と同等の計画であることが認定された者（交付件数 2件） (2) 農業用機械購入支援事業 補助金額 上限1,000千円 補助率 3／4以内 補助対象 経営面積が30a以上、又は農産物販売金額が50万円以上で畑作物の生産・流通・販売等を行う者、並びに新規就農者を雇用する者（交付件数 2件） (3) 農地賃借料支援事業 補助金額 上限150千円（最大5年間） 補助率 定額 補助対象 旧避難指示区域内で営農するため農地を借入れた者（交付件数 3件） (4) 移住就農者家賃支援事業 補助金額 上限月額60千円（最大2年間） 補助率 旧避難指示区域内3／4以内、その他1／2以内 補助対象 市外から移住した雇用就農者含む新規就農者（交付件数 5件） (5) 農業資格取得支援事業 補助金額 定額 補助対象 新規就農者または市内農業法人に正規雇用された者（交付件数 7件）
農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 3団体 取組内容 有機農業（化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組） ＋加算措置（緑肥の作付） 面積 2,445a 補助率 有機農業：12,000円／10a（加算措置＋2,000円／10a） 国：1／2 県：1／4 市：1／4

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 58 20 水田農業改革支援事業補助金 経済部農政課	14,410	16,060	国庫支出金 0 県 支出金 11,495 地 方 債 0 そ の 他 0	2,915
06 01 03 62 20 機構集積協力金交付事業 経済部農政課	173,937	186,880	国庫支出金 0 県 支出金 173,937 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動等を行うため、南相馬市地域農業再生協議会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 内 容 経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や要件確認等
農地中間管理事業を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する組織に対して、機構集積協力を交付する。 事業内容 地域集積協力金 交付対象地区 4地区（井田川地区、西真野地区、南屋形地区、原町南部地区） 対象面積 307.9ha 集約化奨励金 交付対象地区 4地区（井田川地区、西真野地区、南屋形地区、原町南部地区） 対象面積 307.9ha

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 67 20 園芸作物等どんどん拡大支援 事業補助金 経済部農政課	12, 141	12, 141	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7, 100	5, 041
06 01 03 80 20 有害鳥獣被害防止総合対策事 業補助金 経済部農政課	8, 920	9, 325	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8, 920	0

事業内容																											
園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 市内居住の農業者、農業法人、生産部会等 生産拡大のための支援 対 象：野菜、花き、果樹 補助率：種購入 2 / 3 以内、苗購入 1 / 2 以内 改植（果樹のみ） 4 0 千円 / 1 0 a 産地化を見据えた支援 対 象：ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ 化成肥料の使用量低減を目的に緑肥を作付け・漉き込みを行う緑肥の種子代 補助率：種苗費 定額 収入保険掛金（保険方式部分） 2 / 3 以内（3 年目以降 2 年間 1 / 3 以内） ハウス整備への支援 対 象：ハウスの新規、拡大、更新・修繕 補助率：1 / 3 以内（上限 3 0 0 千円） 見込件数 園芸作物拡大のための支援 1 2 件 産地化を見据えた支援 1 0 件 収入保険掛金に対する支援 1 0 件 ハウス整備への支援 1 8 件																											
有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、地域による鳥獣被害対策活動、狩猟免許の取得及び更新、狩猟の安全教育及び技術向上活動に対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 <table> <tr> <th></th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>件数</th></tr> <tr> <td>(1) 防護柵設置事業</td><td>防護柵資材購入経費</td><td>1 / 3 以内</td><td>1 0 件</td></tr> <tr> <td>(2) 狩猟免許取得支援事業（拡充）</td><td>猟銃所持許可等経費</td><td>定額・1 / 2 以内</td><td>6 件</td></tr> <tr> <td>(3) 地域活動支援事業（拡充）</td><td>鳥獣被害防止対策経費</td><td>定額</td><td>4 0 件</td></tr> <tr> <td>(4) 狩猟免許更新支援事業</td><td>狩猟免許更新手数料</td><td>定額</td><td>5 2 件</td></tr> <tr> <td>(5) 捕獲活動技術向上支援事業</td><td>射撃場使用料</td><td>定額</td><td>1 0 4 件</td></tr> </table>					対象経費	補助率	件数	(1) 防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1 / 3 以内	1 0 件	(2) 狩猟免許取得支援事業（拡充）	猟銃所持許可等経費	定額・1 / 2 以内	6 件	(3) 地域活動支援事業（拡充）	鳥獣被害防止対策経費	定額	4 0 件	(4) 狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	5 2 件	(5) 捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	1 0 4 件
	対象経費	補助率	件数																								
(1) 防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1 / 3 以内	1 0 件																								
(2) 狩猟免許取得支援事業（拡充）	猟銃所持許可等経費	定額・1 / 2 以内	6 件																								
(3) 地域活動支援事業（拡充）	鳥獣被害防止対策経費	定額	4 0 件																								
(4) 狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	5 2 件																								
(5) 捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	1 0 4 件																								

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 F2 20 スマート農業技術導入促進事業 経済部農政課	38,541	38,541	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	38,541
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 経済部農政課	6,318	2,345	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,318	0
06 01 03 H6 20 6次産業化・地産地消推進事業 経済部農政課	900	1,683	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 900	0

事 業 内 容
農作業の省力化や効率化に寄与するスマート農業技術の導入を促進するため、農業用機械の自動操舵システム及び農業用ドローン等の導入、並びに農業用ドローン操縦ライセンス取得に対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 自動操舵システム導入への補助 補助率 2／3以内（補助上限1,500千円） 見込件数 11件 農業用ドローン等導入への補助（拡充） 補助率 1／2以内（補助上限1,000千円） 見込件数 20件 農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助（新規） 補助率 1／2以内（補助上限100千円） 見込件数 18件
認定農業者等の農業経営の改善を図るため、農業経営改善支援センターに農業経営改善支援相談員を配置し、市内認定農業者や新規就農希望者への密接な助言・指導を行う。 また、市の戦略作物であるタマネギの生産技術向上や消費拡大による農業者の経営改善を図るため、生産ほ場の環境データ及び生産されたタマネギの成分調査・分析を行い、生産技術の向上及び販路を拡大する。 事業内容 （１）認定農業者等に対する相談体制：農業経営改善支援相談員 3人（各区1人） 相談内容 農業経営改善の相談 550件 営農の技術・経営向上に関する相談等 （２）南相馬市産タマネギの成分調査・分析業務委託 作付ほ場の環境データ調査・分析
南相馬市の地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進するため、消費者ニーズに呼応して開発した6次産業化商品のPRや地産地消の促進を目的とした取組を支援する。 事業内容 販路開拓・拡大に向けた取組（商談会等への出展）への支援 4件 事業主体 市内に住所を有する販路開拓を行う1次産業者、2次産業者、3次産業者 補助率 1／2

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 R4 20 中山間地域等直接支払交付金 事業 経済部農政課	12,061	12,333	国庫支出金 0 県 支出金 9,043 地 方 債 0 そ の 他 0	3,018
06 01 05 60 20 市単土地改良事業補助金 経済部農林整備課	4,246	3,322	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,246
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 経済部農林整備課	194,465	188,865	国庫支出金 0 県 支出金 145,848 地 方 債 0 そ の 他 0	48,617
06 01 05 69 20 農地防災事業補助金 経済部農林整備課	2,520	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,520

事業内容
農業生産における不利的条件により、耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付する。 事業内容 対象地区 鹿島区檜原・上栃窪・白坂・横手・御山、原町区高倉 交付件数 6件 傾斜地 鹿島区檜原・上栃窪・白坂・横手・御山、原町区高倉 加算措置（生産性向上加算） 鹿島区白坂
農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金を交付する。 事業内容 かんがい排水事業 補助率35% ため池整備事業 補助率70% 農道整備事業 補助率45%
農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。 事業内容 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 原町区 24組織 A=2,157.4ha 鹿島区 24組織 A=1,600.0ha 小高区 5組織 A=385.8ha（うち新規予定1組織） 計 53組織 A=4,143.2ha（うち新規予定1組織）
農業用水源のため池の経年劣化に伴う取水施設等の改修等を行うため、農業者が組織する団体等に対し補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 農地防災事業 補助率70% 国50%、県14%、団体36%（団体10.8%、市25.2%） 国県補助事業費を除く36%のうち70%補助金 長兵衛ため池改修工事（原町区）N=1か所

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 05 70 20 土地改良施設維持管理適正化 事業補助金 経済部農林整備課	496	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	496
06 01 05 F1 20 ほ場整備事業等地区農地流動 化事業 経済部農政課	453	230	国庫支出金 0 県 支出金 228 地 方 債 0 そ の 他 219	6
06 01 05 F4 20 農道簡易舗装事業 経済部農林整備課	8,535	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,535
06 02 01 50 20 森林組合造林事業取扱補助金 経済部農林整備課	37	52	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	37

事業内容
土地改良施設等の適切な維持管理を行うため、農業者が組織する団体に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 土地改良施設維持管理適正化事業 補助率 10% 国 30%、県 30%、団体 40%（団体 36%、市 4%） 国県補助事業費を除く 40%のうち 10%補助金 関ノ内ため池、内城ため池修繕工事 N＝2 か所
ほ場整備事業等地区における地域の中心となる担い手（経営体）の確保や農地集積に必要な取り組みを支援するため、地域計画の策定及び（公財）福島県農業振興公社との貸借契約に係る推進等を図る。 事業内容 地域計画策定に係るコーディネート 地域計画の策定 策定予定地区 小高区 小屋木 鹿島区 栃窪、上栃窪 原町区 深野南、高倉 検討会の開催（年 2 回） 農地中間管理事業推進及び貸借契約事務
農村環境の保全のため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。 事業内容【新規事業】 原町区 農道 49 号線 L＝177m W＝2.5m 原町区 農道 61 号線 L＝100m W＝3.0m 原町区 農道 131 号線 L＝170m W＝4.0m
森林所有者の負担を軽減し、森林施業の促進を図るため、福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費の一部に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 補助対象 福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費 補助件数 2 件 補助率 県補助金額の 0.5／10 以内

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 02 01 53 20 造林事業補助金 経済部農林整備課	298	422	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	298
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 経済部農林整備課	7,177	6,826	国庫支出金 0 県 支出金 1,361 地 方 債 0 そ の 他 0	5,816
06 02 01 L6 21 公有林整備事業（単独） 経済部農林整備課	990	603	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	990
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 経済部農林整備課	3,587	3,642	国庫支出金 0 県 支出金 3,587 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 03 01 51 20 鮭繁殖事業補助金 経済部農政課	680	1,440	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	680

事業内容	
森林資源を造成し、国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全を図るため、民有林の整備に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 事業内容 下刈：0.58ha、除伐：4.0ha 補助件数 2件 補助率 2.7/10以内	
森林病虫害による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。 事業内容 松くい虫防除業務委託 N=150本 カシノナガキクイムシ防除業務委託 N=110本	
森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、健全な森林の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。 事業内容 公有林内危険木処理業務委託 N=10本 公有林内下刈業務委託 一式	
森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用する。 また、小中学生を対象とした森林環境森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図る。 事業内容 森林環境学習や木工教室の開催 小学校12校 中学校6校 計18校 各1回 ふくしま森林クラウドシステム使用料 一式	
鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象事業 鮭繁殖事業（鮭稚魚放流事業等） 計画放流数 1,100千尾（鹿島区・原町区合計） 事業主体 真野川鮭増殖組合、新田川鮭繁殖漁業組合 補助率 鮭稚魚放流事業 1,100千尾×0.4円 やな場設置採捕事業 1式×240,000円（定額）	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 03 01 F1 20 水産業共同利用施設改修事業 経済部農政課	7,524	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,524	0
06 04 01 30 20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 経済部農林整備課	121,349	146,638	国庫支出金 0 県 支出金 6,783 地 方 債 0 そ の 他 0	114,566
06 04 01 52 20 福島県営農再開支援事業補助金 経済部農政課	412,132	296,328	国庫支出金 0 県 支出金 412,132 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 04 01 56 20 営農再開支援農地保全管理事業補助金 経済部農政課	245,951	244,888	国庫支出金 0 県 支出金 245,951 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
水産業の振興を図るため、水産業共同利用施設の会議室の改修を行う。 事業内容【新規事業】 改修工事（エアコン設置） 工事地 鹿島区烏崎字牛島地内 管理形態 指定管理（相馬双葉漁業協同組合）
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧のため、県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。 事業内容 県営復興基盤総合整備事業負担金 市負担率 11.25% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野） 原町区2地区（原町東、原町南部） 調査調整事業推進費 市負担率 19.75% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野） 原町区2地区（原町東、原町南部）
農業者が円滑な営農再開を行うため、管理耕作などの一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援する。 事業内容 農業者組織支援（管理耕作する者への支援等） 補助金交付件数 14件 補助額 198,242千円 農業協同組合支援（水稻の作付再開支援等） 補助金交付件数 6件 補助額 202,853千円 消耗品購入（野鼠駆除剤） 8,800千円 市町村事務費における補助金交付等事務補助員の雇用 会計年度任用職員（パートタイム）1人 2,237千円
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 補助金交付件数 3件（小高区2件、原町区1件） 小高区（津波被災農地254ha、津波被災以外農地800ha） 原町区（津波被災農地31ha、津波被災以外農地135ha） 福島県営農再開支援事業に係る市町村事務費

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 01 F4 20 園芸作物集出荷団地用地取得 事業（債務負担） 経済部農政課	26,774	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,774	0
06 04 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員 会負担金 経済部農林整備課	25,064	26,713	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 25,064	0

事業内容
生産・流通・販売等、各工程に付加価値のある拠点施設を整備するための用地を取得する。 事業内容 用地取得 総事業費 : 約 32,000 千円 取得地 : 原町区上高平字柳町 地内 取得面積 : 約 2 h a スケジュール: 令和 4 年度 協定締結 令和 5 年度 用地取得費の前払い（8 割）、利用権の設定 令和 7 年度 面積の確定及び残金の支払い、用地取得
南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出する。 事業内容 第 1 2 回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金 開催予定日 令和 6（2024）年 6 月第 1 週末 植樹面積 約 4,000 m² 植樹本数 約 20,000 本 参加人数 約 2,000 人 植樹祭実施後における育樹活動（年 4 回予定：直近 4 年植樹祭実施会場）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 32 20 農山村地域復興基盤総合整備 事業負担金 経済部農林整備課	743,315	830,926	国庫支出金 0 県 支出金 14,685 地 方 債 0 そ の 他 0	728,630
06 05 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農 地賃貸借料一括前払等） 経済部農政課	903,858	261,863	国庫支出金 0 県 支出金 903,858 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F4 20 農林水産物等P R事業 経済部農政課	27,490	26,178	国庫支出金 7,451 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,039

事業内容
農村地域の再生加速化のため、農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。 事業内容 県営復興基盤総合整備事業負担金 市負担率 8.75% 7地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、馬場西、深野南） 市負担率 10.00% 1地区（飯崎） 市負担率 11.25% 12地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡） 市負担率 10.50% 1地区（前向）ため池等整備事業（用排水施設整備工事） 調査調整事業推進費 市負担率 17.50% 7地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、馬場西、深野南） 市負担率 19.75% 11地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木）
農業担い手の営農再開を推進し、長期的に安定した農業経営の実現を支援するとともに農用地の利用集積・集約化を促進するため、福島県農地中間管理機構に対し、農地賃貸借料及び手数料相当分等を交付する。 事業内容 対象地区 3地区 真野地区 （貸借面積 134.4ha） 原町東地区 （貸借面積 323.3ha） 原町南部地区（貸借面積 151.5ha）
市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値をPRする取組を実施する。 事業内容 市内外で開催されるイベント等での農産物等のPR活動 9回 市内小売店等での農産物等のPR活動 3回 南相馬市産米PRのためのイベント開催

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 F7 30 営農再開支援水利施設等保全 事業（小高区） 経済部農林整備課	33,416	34,795	国庫支出金 33,416 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F7 70 営農再開支援水利施設等保全 事業（原町区） 経済部農林整備課	40,629	34,210	国庫支出金 40,629 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事 業（農業用機械等） 経済部農政課	426,250	758,390	国庫支出金 0 県 支出金 319,687 地 方 債 0 そ の 他 0	106,563
06 05 01 G1 20 農業水利施設等保全再生事業 （対策工） 経済部農林整備課	11,006	812,618	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,254	2,752
06 05 01 G2 20 農産物等放射能測定事業 経済部農政課	24,561	23,725	国庫支出金 24,561 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な維持管理を行う。 事業内容 土地改良施設の維持管理 排水機場 3 か所（塚原第二、小高、福浦南部）
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行う。 事業内容 土地改良施設保全管理業務委託（南相馬土地改良区） 排水機場 6 か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田） 水門 3 か所（金沢、渋佐、雫）
東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等は無償貸与する。 事業内容 農業用機械及び施設等の導入 購入件数 機 械 7 1 件 格納庫 3 件 貸与組織数 2 組織（格納庫実施設計のみ 1 組織）
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施する。 事業内容 対策工（抑制工法、除去工法、新規仮置場設置） N = 1 か所（鉄山） 平成 2 8 年度～令和 5 年度継続費設定（N = 2 4 3 か所） 平成 2 8 年度 3 5 か所（平成 2 8 年度～令和元年度） 平成 2 9 年度 4 4 か所（平成 2 9 年度～令和 2 年度） 平成 3 0 年度 1 1 1 か所（平成 3 0 年度～令和 3 年度） 令和元年度 5 1 か所（令和元年度 ～令和 3 年度） 令和 3 年度 2 か所（令和 3 年度 ～令和 5 年度）
安全・安心な農作物の生産を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施する。 事業内容 業務内容 農産物などの放射性物質測定（農産物、農地土壌等） 雇用予定者数 7 人（会計年度任用職員）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 H2 20 農業水利施設等保全再生事業 (再対策工) 経済部農林整備課	224,914	224,116	国庫支出金 0 県 支出金 8,811 地 方 債 0 そ の 他 162,076	54,027
06 05 01 H3 20 真野川鮭ふ化施設改修事業 経済部農政課	30,355	48,036	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 30,355	0
06 05 01 L1 20 鳥獣被害防止緊急対策事業 経済部農政課	213,937	212,045	国庫支出金 21,578 県 支出金 97,092 地 方 債 0 そ の 他 76,062	19,205

事業内容														
農業水利施設としてのため池機能を保全するため、令和元年東日本台風等の影響により放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための再対策工を実施する。 事業内容 再対策工（抑制工法、除去工法） N＝7か所（荻窪、鳥内、市ノ沢、山居沢、竹ノ内迫、鳶沢、南迫第二） 令和3年度～令和6年度継続費設定（N＝12か所） 令和3年度 5か所（令和3年度～令和4年度） 令和4年度 1か所（令和4年度～令和5年度） 令和5年度 6か所（令和5年度～令和6年度）														
持続的な水産資源の維持・増殖を図るため、老朽化した真野川鮭ふ化施設の改修等を行う。 事業内容 建築工事（外柵・排水溝等） 工事地 鹿島区角川原字東川原地内 管理形態 無償貸与（真野川鮭増殖組合） 稼働時期 令和5年10月（予定）														
原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び防除・地域の環境整備等を実施する。 事業内容【拡充事業】 <table><tr><td>捕獲報奨金の交付</td><td>2,830頭</td></tr><tr><td>大規模侵入防止柵の設置</td><td>3か所</td></tr><tr><td>有害鳥獣防除用電気柵等の貸与</td><td>84.5km</td></tr><tr><td>鳥獣捕獲専任員</td><td>5人</td></tr><tr><td>放任果樹伐採業務</td><td>2地区（神山地区・川房地区）</td></tr><tr><td>ニホンザル管理対策業務</td><td>1群（羽倉鳩原群）</td></tr><tr><td>有害鳥獣ハザードマップの運用</td><td></td></tr></table>	捕獲報奨金の交付	2,830頭	大規模侵入防止柵の設置	3か所	有害鳥獣防除用電気柵等の貸与	84.5km	鳥獣捕獲専任員	5人	放任果樹伐採業務	2地区（神山地区・川房地区）	ニホンザル管理対策業務	1群（羽倉鳩原群）	有害鳥獣ハザードマップの運用	
捕獲報奨金の交付	2,830頭													
大規模侵入防止柵の設置	3か所													
有害鳥獣防除用電気柵等の貸与	84.5km													
鳥獣捕獲専任員	5人													
放任果樹伐採業務	2地区（神山地区・川房地区）													
ニホンザル管理対策業務	1群（羽倉鳩原群）													
有害鳥獣ハザードマップの運用														

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 L3 30 農業基盤整備促進事業（小高 区） 経済部農林整備課	73,802	73,803	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,351	18,451
06 05 01 L5 70 農山村地域復興基盤総合整備 事業（西殿堰） 経済部農林整備課	57,802	115,750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 43,351	14,451
06 05 01 L8 30 農地防災事業（水路改修） 経済部農林整備課	194,502	194,502	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 145,876	48,626

事業内容
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 事業内容 令和2年度～5年度施工分 小高区大井塚原地区の暗渠排水管の復旧 暗渠排水復旧（大井塚原地区）工事 A = 92.4ha 令和元年度～令和5年度継続費設定 全体事業費 654,587千円 令和5年度割 73,802千円
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備する。 事業内容 西殿堰改修工事 令和元年度～令和5年度施工分 ゲート4門、魚道工事 令和元年度～令和5年度 継続費設定 全体事業費 578,751千円 令和5年度割 57,802千円
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 事業内容 令和3年度～5年度施工分 小高区川房～金谷地区の小高江用水路の改修 水路改修（小高江用水路）工事 L = 3,635.9m 令和3年度～5年度継続費設定 全体事業費 794,977千円 令和5年度割 194,502千円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 経済部農林整備課	133,020	237,616	国庫支出金 0 県 支出金 112,020 地 方 債 0 そ の 他 0	21,000
07 01 02 53 30 街路灯整備事業補助金（小高 区） 経済部商工労政課	400	390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 186	214
07 01 02 53 50 街路灯整備事業補助金（鹿島 区） 経済部商工労政課	2,800	1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 644	2,156
07 01 02 53 70 街路灯等整備事業補助金（原 町区） 経済部商工労政課	3,764	3,012	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,882	882

事業内容	
森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。 事業内容 森林整備等業務委託 25ha 年度別事業実施計画作成業務委託 50ha 実施同意等取得業務依頼 50ha 発注者支援業務委託 一式	
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 小高商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等	
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等	
商店街の活性化に向け、商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。 事業内容 商店街環境整備対策 対象者 商店街振興組合、商店会等 事業費 843千円 補助率 1／2以内（上限10,000千円） 商店街街路灯使用料支援 対象者 商店街振興組合、商店会 事業費 2,921千円 補助率 10／10以内（LED化未実施1／2以内） 見込件数 環境整備対策 4件 街路灯使用料支援 13件	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 54 60 中小企業融資利子補給金（鹿 島区） 経済部商工労政課	730	1,160	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 730	0
07 01 02 55 20 基盤技術産業育成支援助成金 経済部商工労政課	6,200	5,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,200
07 01 02 57 20 創業者支援事業助成金 経済部商工労政課	16,000	18,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,000	0

事業内容
中小商工業の経営発展と経営意欲の促進を図り、商工活動の強化を図るため、事業資金を借入れした中小商工業者に対し、借入金の子を補給する。 事業内容 対象者 鹿島商工会 補助率 1 / 2 補助金額 730 千円
市内事業所の技術力向上により新たな需要を拡大し、産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械等、CAD/CAMソフトの購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付する。 事業内容 NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 助成率 NC工作機械等 1 / 10 以内（限度額 2,000 千円） CAD/CAMソフト 1 / 5 以内（限度額 1,000 千円） 見込件数 3 社 技術者育成費用助成金 助成率 1 / 2 以内（限度額 200 千円） 見込件数 2 社
新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。 事業内容 対象者 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内に新たに事業所を設置する者 助成率 ・法人設立経費 定額 ・事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇用者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料 2 / 3 以内（限度額 5,000 千円） ※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、旧避難指示区域内で創業する者 3 / 4 以内（限度額 6,000 千円）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 60 20 中小企業振興資金制度信用保 証料補助金 経済部商工労政課	960	670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	960
07 01 02 63 50 経営改善普及事業補助金（鹿 島区） 経済部商工労政課	250	250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 57	193
07 01 02 63 70 経営改善普及事業補助金（原 町区） 経済部商工労政課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 766	234
07 01 02 65 70 活力ある商店街支援事業補助 金（原町区） 経済部商工労政課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,148	352

事業内容
市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定に資するため、市内中小企業者が南相馬市中 小企業振興資金制度要綱により融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交 付する。 事業内容 対象者 市内中小企業者 補助金額 信用保証料相当額 その他 信用保証料率 0.45%～1.90%の9区分 見込件数 8件
商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に 対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 鹿島商工会 補助率 定額 補助金額 250千円
商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議 所に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 原町商工会議所 補助率 定額 補助金額 1,000千円
商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な 事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。 事業内容 商店街ソフト事業支援 対象者 ①商工会議所、商店連合会 ②商店街振興組合、商店会 事業費 1,500千円 補助率 1/2以内（上限①1,000千円、②150千円） 見込件数 ソフト事業支援 10件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 経済部商工労政課	195,100	147,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	193,600
07 01 02 71 20 産業支援センター運営費補助 金 経済部商工労政課	38,695	36,110	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	38,695
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業 補助金 経済部商工労政課	81,000	54,515	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 81,000	0

事業内容
産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付 見込件数 3社 雇用奨励助成金 操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付 見込件数 2社
地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、市内企業の支援を進め地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額 補助金額 38,695千円
製造業者及びイノベ重点分野の事業者の技術力の高度化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 対象者 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者又はイノベ重点分野の事業者 補助率等 ①研究開発に要する経費の1／2以内（限度額2,500千円） ②福島県地域復興実用化開発等促進事業費補助金で採択された事業者 補助率 1／2以内（限度額 5,000千円） ③②のうち市が特に 優良と認める事業者（上限3者程度） 補助率 2／3以内（限度額 10,000千円） 見込件数 18社

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 経済部商工労政課	7,000	6,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,000
07 01 02 90 20 情報通信系企業立地促進補助金 経済部商工労政課	1,180	260	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,180
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 経済部商工労政課	6,600	8,925	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,600

事業内容
市内事業者のロボット等先端技術活用による事業効率化の推進及び市内先端産業の振興を図るため、ロボット機器を導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 市内事業者 補助率 1／2以内 市内事業者が開発・製造・販売に携わるロボットの場合 補助上限 1,000千円 南相馬ロボット導入応援企業が開発・製造に携わるロボットの場合 補助上限 500千円
情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者 補助率 賃借料の補助 1年目1／2以内、2・3年目1／3以内 改装費の補助 1／2以内 雇用補助金 新規雇用者の増加に対し200千円／人
中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者 補助率 出展料・小間料等、出展に要する経費の1／2以内 (限度額 国内500千円、海外1,000千円) 見込件数 14社

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 92 20 イノベ重点分野実証実験支援 事業助成金 経済部商工労政課	10,000	10,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,000
07 01 02 93 20 集客力を高めるイベント事業 補助金 経済部商工労政課	44,650	41,000	国庫支出金 0 県 支出金 44,650 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容	
市内におけるイノベ重点分野の実証実験の実施を促進し、企業の誘致につなげるため、市内で実証実験を行う市外の事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付する。 事業内容 事業主体 市内においてイノベ重点分野の実証実験を実施する市外の事業者、大学、研究機関、団体等 助成額 ①実証実験に要した経費の1／2以内（限度額600千円） ②市と連携するベンチャーキャピタル等からの出資を受ける場合、 実証実験に要した経費の3／4以内（限度額2,000千円）	
被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 福島県事業再開・帰還促進事業交付金の交付決定を受けたイベント事業を実施する商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会 補助率 10／10以内 上限額 商工会、商工会議所、商店連合会 1イベント事業当たり3,000千円 商店街振興組合、商店会 1イベント事業当たり 750千円 見込件数 17件	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 98 20 中小事業者チャレンジ応援事業補助金 経済部商工労政課	16,121	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,121
07 01 02 G6 20 ロボット産業等推進事業 経済部商工労政課	19,217	20,663	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,217

事業内容
中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 対象者 市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者（小売業、宿泊・飲食サービス業等） ①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業 補助率 2／3以内 補助上限額 3,000千円 補助対象経費 店舗増改築工事費、設備等導入費用等 見込件数 4件 ②新商品・新サービスの開発事業 補助率 1／2以内 補助上限額 1,000千円 補助対象経費 市場マーケティング調査費、新商品開発に係る設備導入費等 見込件数 2件 ③販路開拓事業 補助率 1／2以内 補助上限額 500千円 補助対象経費 SNS等の広告掲載費用、広告制作費用、システム構築費用等 見込件数 2件
福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボット等先端産業の活発化と企業間の連携を促すとともに、関係機関等と連携しながら各種施策を推進しPRすることにより、市内のロボット等先端産業の発展と新たな企業の誘致を目指す。 事業内容 ・市民向け、事業者向けロボット関連イベント等の企画及び参画 国、県及び関係機関等と連携したロボット関連イベント等の企画及び参画 参画等回数 6回／年 ・市内へのロボット等先端技術実証等の誘致活動 市外イベントや企業訪問による制度周知

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 51 20 相馬流れ山全国大会補助金 経済部観光交流課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
07 01 03 53 20 朝日座100周年記念事業補助金 経済部観光交流課	2,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,000
07 01 03 62 40 小高区イベント事業補助金 (小高区) 小高区地域振興課	4,690	4,180	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,690

事業内容																											
相馬野馬追を全国にPRするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会 補助率 定額																											
歴史的、文化的に貴重な地域資源である朝日座が、令和5年に100周年を迎えるにあたり、市内外に朝日座の魅力を発信するイベント等を実施する朝日座100周年記念事業実行委員に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 事業主体 朝日座100周年記念事業実行委員会 補助率 定額																											
小高区の観光振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 <table> <tr> <td>小高つながる市事業</td><td>対象者</td><td>小高つながる市実行委員会</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>補助率</td><td>定額</td><td>補助額 1,000千円</td></tr> <tr> <td>コンサート事業</td><td>対象者</td><td>小高観光協会</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>補助率</td><td>定額</td><td>補助額 508千円</td></tr> <tr> <td>イルミネーション事業</td><td>対象者</td><td>小高観光協会</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>補助率</td><td>定額</td><td>補助額 3,182千円</td></tr> </table>				小高つながる市事業	対象者	小高つながる市実行委員会			補助率	定額	補助額 1,000千円	コンサート事業	対象者	小高観光協会			補助率	定額	補助額 508千円	イルミネーション事業	対象者	小高観光協会			補助率	定額	補助額 3,182千円
小高つながる市事業	対象者	小高つながる市実行委員会																									
	補助率	定額	補助額 1,000千円																								
コンサート事業	対象者	小高観光協会																									
	補助率	定額	補助額 508千円																								
イルミネーション事業	対象者	小高観光協会																									
	補助率	定額	補助額 3,182千円																								

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 62 60 鹿島区イベント事業補助金 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	5,000	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,000
07 01 03 F2 20 相馬野馬追出場奨励事業 経済部観光交流課	46,460	52,758	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 200	46,260
07 01 03 F3 20 うまのまちPR事業 経済部観光交流課	43,211	45,909	国庫支出金 31,986 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 563	10,662

事業内容			
鹿島区の観光振興に寄与するため、鹿島区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付する。			
事業内容			
春まつり事業	対象者	南相馬市かしま観光協会	
	補助率	定額	補助額 1,000千円
相馬野馬追棧敷席設置事業	対象者	南相馬市かしま観光協会	
	補助率	定額	補助額 1,000千円
ライトアップ事業	対象者	南相馬市かしま観光協会	
	補助率	定額	補助額 1,000千円
なつ・かし・まつり事業	対象者	南相馬市かしま観光協会	
	補助率	定額	補助額 1,000千円
かしまみなとまつり事業	対象者	かしまみなとまつり実行委員会	
	補助率	定額	補助額 1,000千円
観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付する。			
事業内容			
交付対象	北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会		
対象者数	出場奨励金	335人分	
	出場者確保報奨金	40人分	
伝統文化である相馬野馬追の背景にある当地方の人馬共生の文化を活用し、「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進するとともに、馬事関連人材の移住・定住を見据えた事業創出を図る。			
事業内容			
馬のまち推進戦略の策定			
馬事関連人材の獲得に向けた調査分析			
馬事資源継承に資する事業の実証実施			
馬術競技大会等の開催誘致			
馬事関連事業・イベントの実施支援、プロモーション			

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 F4 20 誘客旅行プログラム造成事業 経済部観光交流課	19,138	14,664	国庫支出金 14,353 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,785
07 01 03 L1 20 観光振興事業 経済部観光交流課	22,519	8,051	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	21,019
07 01 04 F1 20 台湾交流推進事業 経済部観光交流課	1,902	370	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,902	0

事業内容
通年での観光誘客に資するコンテンツの掘り起こしを行うとともに、持続的な誘客を実現するため、新たに市内団体や個人、旅行事業者等と旅行プログラムの造成に繋がる事業を実施する。 事業内容 大手旅行会社教育旅行営業部門へのアプローチと情報共有ネットワークの構築 商談会参加による営業活動実施（４回程度） 福島県観光物産交流協会等との協業による営業活動の実施（３回） 関係自治体への営業活動（１回程度） 大学生マーケットの分析及びプログラムの開発 教職員向け、大学生等視察ツアーの実施（２回程度） 継続的な誘客に向けたセールスツールの作成
観光誘客を図るため、観光振興にかかわる事業を通して本市の観光の魅力を発信する事業を実施する。 事業内容 復興支援員を南相馬観光協会に１名配置するための一般委託料 地域活性化企業人派遣による観光行政伴走支援事業を行うための負担金 観光ＰＲイベント等への参加・出展に係る普通旅費 ノベルティ作成に係る消耗品費
異文化への理解と国際感覚を醸成するとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、台湾との国際交流事業を実施する。 事業内容 台湾交流事業の实地踏査（年１回） 台湾竹山鎮の訪問団の招待（年１回） 台湾交流会への参加（年１回） 関係機関との事務打ち合わせ

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F4 21 移住定住推進事業 経済部移住定住課	59,885	80,001	国庫支出金 41,696 県 支出金 3,150 地 方 債 0 そ の 他 1,140	13,899
07 01 04 F5 20 地域おこし協力隊活動事業 経済部商工労政課	41,710	53,310	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	41,710

事 業 内 容

若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口等の体制強化、移住体験事業等を実施する。

また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い移住定住を促進する。

事業内容【拡充事業】

移住相談窓口等運營業務

- ・ 移住相談窓口運営 1 か所 ・ 認知拡大及び関係構築イベント 3 6 回
- ・ 体験プログラム 1 0 回 ・ 移住者等交流イベント 6 回
- ・ 地元高校生向けUターン促進イベント及び相談会 1 2 回

移住者及び移住検討者活動支援

- ・ 南相馬市移住支援金 世帯 1 件（子育て加算 2 人分）・単身 2 件
（拡充部分）子育て加算（1 人当たり）3 0 0 千円から 1, 0 0 0 千円へ増額
- ・ ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援 2 0 件
- ・ 移住検討者に対する市内活動支援（レンタカー及びタクシー利用料支援）1 5 件

市内の地域課題解決及び地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れる。

また、協力隊の任期を終え本市に定住する者に対し、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付する。

事業内容

（1）地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託

地域おこし協力隊の活動予定人数 7 人

（2）地域おこし協力隊起業支援補助金

対象者 協力隊員の任期終了の日から 1 年以内の者

補助対象 協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費

補助率 1 0 / 1 0 （上限 1, 0 0 0 千円）

見込件数 2 件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F6 20 海資源活用推進事業 経済部観光交流課	15,029	13,639	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,029	0
07 01 04 G1 20 仕事・暮らし等体験プログラム ム実施事業 経済部移住定住課	29,307	30,492	国庫支出金 21,980 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,327

事 業 内 容

海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などの協議・検討による海水浴場の開設を行う。

事業内容

- ・サーフツーリズム推進委員会の開催（年４回）
- ・ウェブカメラによる海岸情報発信
- ・北泉海水浴場の開設（年１回）
- ・安全対策に係る業務

北泉海水浴場での水難事故防止や緊急時における救助を行うため、海難救助資格を有するライフセーバー（監視員）の配置

監視業務を遂行するうえで必要な監視塔の設置、緊急時に必要な救助機材の配備や安全に遊泳するための海域へのアンカー及び大型ブイの設置

- ・海の家出店募集等に係る経費

本市への移住・定住につながるきっかけをつくるため、地方に移住して起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、本市の社会課題に対する認知とその解決のための事業アイデアを創出する仕事づくりセミナーを実施する。

また、参加者によって創出された事業アイデアの実現（事業化）に向けた事業の磨き上げや人材育成のためのプログラムを実施する。

事業内容

事業化実現プログラムのフォローアップ

事業化サポート（ビジネス研修・経営マーケティング・実証実験・現地サポート等）

継続検討事業アイデア ７事業 参加者 ９人

仕事づくりセミナー（第２期）

基礎レクチャー、現地訪問、事業アイデア創出ワークショップ等

セミナー参加者 １０人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G3 20 姉妹都市相互派遣交流事業 経済部観光交流課	8,486	595	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,486	0
07 01 04 G4 20 移住プロモーション推進事業 経済部移住定住課	44,432	0	国庫支出金 32,467 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,142	10,823

事業内容
姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により相互派遣交流が、３年間中止となっていることを踏まえ、今後もペンドルトン市との相互派遣交流事業を継続していくため、市長訪問団を結成し、ペンドルトン市表敬訪問を実施する。 事業内容 ①姉妹都市相互派遣交流事業 受入体制 高校生６人、引率者１人、計７人 《 ７月１７日～８月１日（１５日間） 予定 》 派遣体制 高校生６人、引率者１人、計７人 《 ８月７日～８月２１日（１５日間） 予定 》 ②ペンドルトン市訪問団派遣 訪問団 市長、議長、外国人活躍支援・国際交流協会代表理事、商工会議所会頭ほか５名
首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）及び宮城県に居住する２０～３０代を主なターゲットとして、本市での就業や移住に向けた機運醸成を図るため、本市の仕事や暮らしをはじめとする情報を多様な媒体及び手法によって発信する。 事業内容 移住情報等配信及び移住相談システム運営 ・２４時間相談システム運用、情報配信等 ＵＩターンセミナーの開催 ・ロボット産業等の仕事の魅力発信と就業・移住に向けたセミナー ６回 南相馬市サポーター事業運営 ・会報誌発行 ２回 ・魅力体験ツアー等 ３回 首都圏大学等への移住プロモーション活動 ５回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 経済部商工労政課	30,623	17,761	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,740	21,883
07 01 08 24 20 道の駅営繕事業 経済部観光交流課	12,551	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,953	1,598
07 02 01 50 20 ふくしま復興特別資金等信用 保証料補助金 経済部商工労政課	29,794	16,454	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 29,794	0
07 02 02 F3 20 復興観光ガイド活用事業 経済部観光交流課	208	243	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 208	0

事業内容
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。 事業内容【拡充事業】 既存企業の本社訪問 企業誘致のための新規企業訪問 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 企業誘致に必要な調査の実施 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 東京事務所の設置に要する経費
本市の観光情報の発信施設である道の駅南相馬の老朽化した躯体及び設備等の営繕を実施する。 事業内容【新規事業】 道の駅南相馬電気式エアコン電気設備工事 一式
震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 ふくしま復興特別資金、東日本大震災復興緊急保証及び市内の金融機関による震災復興支援を目的とする資金の融資を受けた市内中小企業者 補助対象 信用保証料相当額 上限額 500千円 見込件数 87件
相馬野馬追や歴史ある史跡等、本市における観光地の魅力を発信するため、観光ボランティアガイド活用事業を実施し、観光客のニーズに沿った観光案内を行う。 事業内容 観光ボランティアガイド活動の実施に要する謝礼 延べ60回 ボランティアガイドに対する研修会旅費 ボランティアガイド活動保険の加入にかかる保険料

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 経済部観光交流課	2,275	6,121	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,275	0
07 03 01 52 40 小高区商業施設運営費補助金 (小高区) 小高区地域振興課	12,919	10,500	国庫支出金 0 県 支出金 4,306 地 方 債 0 そ の 他 8,613	0
07 03 01 F1 20 工業製品放射線量測定事業 経済部商工労政課	2,803	2,803	国庫支出金 2,803 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 03 01 F4 40 旧避難指示区域内店舗営業支 援事業 小高区地域振興課	40,159	26,674	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 40,159	0

事業内容
交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定自治体開催のイベント等に参加し、本市の観光PR等を行う。 事業内容 交流自治体フェアの開催 災害時相互援助協定自治体開催イベントへの参加 東京高円寺阿波おどり大会参加に係るバス借上げ経費 交流自治体フェア開催に係る経費 各自治体でのイベント等への参加に係る経費
小高区内において、日々の生活に必要な買い物ができる環境を維持するため、市が整備した商業施設の指定管理者に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市小高区商業施設指定管理者（有限会社 丸上青果） 対象経費 運営経費（光熱水費、廃棄物処理費等） 補助率 10／10以内 補助上限 17,268千円 補助額 12,919千円 見込件数 1件
原子力災害に伴う市内企業に対する放射線風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスをを行う。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託
旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者に対し、運営経費の一部を補助する。 事業内容 対象者 旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者 対象経費 光熱水費、廃棄物処理費、店舗等賃借料（起業者のみ） 補助率 1／2以内 補助上限 1,500千円（うち上下水道料 1,000千円） ただし、店舗等の延べ床面積1平方メートル当たり20千円上限 補助額 40,105千円 見込件数 79件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 03 02 F4 20 観光物産復興PR事業 経済部観光交流課	3,156	3,223	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,156
07 03 02 F5 20 食を通じた魅力向上事業 経済部観光交流課	14,375	15,390	国庫支出金 7,187 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,188
07 03 02 F6 20 サーフタウンPR事業 経済部観光交流課	20,625	15,004	国庫支出金 10,312 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,313

事 業 内 容
杉並区をはじめとした交流自治体等において、本市の魅力発信、観光誘客と併せ。A L P S 処理水の海洋放出に係る風評払拭と特産品の販売促進、販路拡大を図るため、市内観光協会等へ事業を業務委託するとともに、職員同行による観光 P R を実施する。 事業内容 観光物産復興 P R 事業業務委託 委託先 南相馬観光協会 南相馬市かしま観光協会 小高観光協会 外 観光 P R 及び観光物産品販売出展回数 9 回
通年での観光誘客及び地域内における消費喚起を図るため、地域特性を活かした新規グルメの開発及び改良を推進するとともに、メディアプロモーションなどを積極的に行うことにより、本市における食に関わる風評の払拭及び持続的な経済効果を生み出す仕組みを構築する。 事業内容 メニューブラッシュアップ 協力店舗情報発信支援（セミナーの開催、有識者による個別支援、 グルメ提供店マップの制作等） メディア向けプロモーション実施（首都圏でのフェア開催） W E B 媒体による四季を通じた情報発信
原子力災害に起因する本市サーフィン観光・交流に関する風評の払拭とサーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度向上を図るため、サーフィン専門メディアと、新規構築する本市サーフィンのポータルサイトにおいて情報発信を行い、併せてサーフィンを体験できる交流イベント、サーフィン大会などと連動した P R イベント等を開催する。 事業内容 サーフタウンポータルサイト構築・運用 サーフィン体験交流イベント実施 サーフィン世界大会とした連携したイベント実施 サーフタウン情報発信

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 03 02 X1 40 小高の魅力発信マップ作製事業 小高区地域振興課	1,939	0	国庫支出金 1,454 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	485
08 02 02 L2 40 側溝新設事業（小高区） 建設部土木課	8,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 8,000 そ の 他 0	0
08 02 02 L2 60 側溝新設事業（鹿島区） 建設部土木課	15,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 15,000 そ の 他 0	0
08 02 02 L2 80 側溝新設事業（原町区） 建設部土木課	101,000	97,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 97,000 そ の 他 0	4,000
08 02 02 L8 30 防犯灯設置事業（小高区） 建設部土木課	840	768	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 840	0

事業内容
小高区の魅力を発信して交流人口拡大を図るため、地域住民と移住者の意見を反映した観光マップを作製する。 事業内容【新規事業】 小高の魅力発信マップ作製業務委託 地域住民と移住者とのワークショップ開催（年３回） 観光マップのデザイン及び印刷
大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。 事業内容 排水路整備（北鳩原飯盛線）工事 L＝90m（3か年計画 R7年度完了予定）
大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。 事業内容【新規事業】 排水路整備（東129号線）工事 L＝112m W300×H300（工期4か月）
大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。 事業内容 排水路整備（馬場陣ヶ崎線その3）工事 L＝350m W500×H500 （3か年計画 令和5年度完了） 排水路整備（北新田地区その1）工事 L＝70m W1500×H1100 （5か年計画 令和9年度完了予定） 排水路整備（陣ヶ崎線その1）工事 L＝170m W300×H300 （2か年計画 令和6年度完了予定） 排水路整備（青葉町地区）工事 L＝220m W300×H300（工期6か月） 排水路整備測量設計（北原大甕線）業務委託 L＝280m（工期6か月）
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区内一円 10基

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 02 L8 50 防犯灯設置事業（鹿島区） 建設部土木課	1,204	1,120	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,204
08 02 02 L8 70 防犯灯設置事業（原町区） 建設部土木課	5,848	5,424	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,848
08 02 03 L1 20 簡易舗装事業 建設部土木課	18,020	40,630	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,020
08 02 03 L1 21 簡易舗装事業（債務負担） 建設部土木課	44,748	21,410	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	44,748

事業内容			
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区内一円 15基			
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区内一円 76基			
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。 事業内容 生活道路 小池地区 L=150m W=4.0m (工期3か月) 押釜5号線 L=220m W=4.0m (工期4か月) 生活道路 江垂地区 L=120m W=3.0m (工期3か月) 上根沢線 L=100m W=3.0m (工期3か月)			
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。 事業内容 中407号線 L=124m W=5.5m (工期4か月) 生活道路 角川原地区 L=40m W=3.5m (工期4か月) 信田沢4号線 L=540m W=2.7m (工期5か月) 西堂・金場台線 L=250m W=2.0m (工期4か月) 高倉東畑線 L=200m W=2.8m (工期4か月) 小屋木桜関線 L=140m W=2.0m (工期4か月) 下太田1号線 L=300m W=3.0m (工期4か月) 大木戸押釜馬場線 L=250m W=3.5m (工期5か月)			

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良) 建設部土木課	97,380	118,500	国庫支出金 49,957 県 支出金 0 地 方 債 39,300 そ の 他 0	8,123
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 建設部土木課	57,550	186,806	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	57,550
08 02 04 F2 20 道路メンテナンス事業(橋梁 維持) 建設部土木課	302,000	173,160	国庫支出金 165,000 県 支出金 0 地 方 債 105,300 そ の 他 0	31,700

事業内容
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。 事業内容 道路改良舗装工事 西殿京塚線 L = 384 m W = 9.25 m (3 か年計画 令和6年度完了予定) 道路詳細設計 上太田下太田線 L = 1,220 m W = 9.25 m (令和5年度完了予定) 道路改良工事 上太田下太田線 L = 200 m W = 9.25 m (5 か年計画 令和9年度完了予定)
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。 事業内容 道路改良舗装工事 大木戸北西原線 L = 194 m W = 4.0 ~ 6.0 m (令和5年度完了予定) 道路改良舗装工事(待避所設置) 信田沢石神線 L = 30 m × 4 か所 W = 6.0 m (令和5年度完了予定)
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施する。 事業内容 橋梁修繕(下川原橋)工事 N = 1 橋(工期10か月) 橋梁修繕(小屋木橋)工事 N = 1 橋(工期6か月) 橋梁修繕(藤木橋)工事 N = 1 橋(工期8か月) 橋梁修繕(大高橋)工事 N = 1 橋(工期6か月) 橋梁修繕測量設計(落合橋)業務委託 N = 1 橋(工期8か月) 橋梁修繕測量設計(道場橋)業務委託 N = 1 橋(工期8か月) 橋梁法定点検業務委託 市内一円(工期8か月) 橋梁修繕(千倉跨線人道橋)工事(JR受託)負担金(3 か年計画 令和7年度完了予定) 橋梁修繕(東町桜井町跨線)工事(JR受託)負担金(3 か年計画 R7年度完了予定) 橋梁修繕(南原町跨線橋)工事(JR受託)負担金(3 か年計画 R7年度完了予定) 橋梁点検(原ノ町駅跨線橋外1橋)業務委託(JR受託)負担金

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 05 L1 30 やさしいみちづくり事業（小 高区） 建設部土木課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800
08 02 05 L1 50 やさしいみちづくり事業（鹿 島区） 建設部土木課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800
08 02 05 L1 70 やさしいみちづくり事業（原 町区） 建設部土木課	18,000	36,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,000
08 03 01 L2 21 緊急浚渫推進事業 建設部土木課	50,000	50,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 50,000 そ の 他 0	0
08 04 01 55 20 屋根耐風改修事業補助金 建設部建築住宅課	13,040	1,956	国庫支出金 5,520 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,520

事業内容
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。 事業内容 道路区画線設置工事 外側線 L = 3, 600 m (工期3か月)
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。 事業内容 道路区画線設置工事 外側線 L = 3, 600 m (工期3か月)
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。 事業内容 道路区画線設置工事 L = 7, 500 m (工期5か月) 防護柵修繕（原町馬場線）工事 L = 200 m (工期4か月)
準用・普通河川の流下断面の阻害の解消を図るため、河道内の堆砂土砂及び繁茂樹木の撤去を行う。 事業内容 西ノ沢川外5河川 2, 900立方メートル 【全体計画】 河川浚渫 北ノ入川ほか68河川 実施予定期間 令和2年度から令和6年度（5年間） 全体事業費 300, 000千円 堆積土砂量 6, 000立方メートル
強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者 補助額 対象工事費の23／100（上限552千円） 加算額 屋根面積1平方メートル当たり1千円（上限100千円） 見込件数 20件

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 01 F9 20 木造住宅等耐震化支援事業 建設部建築住宅課	11,297	5,609	国庫支出金 4,170 県 支出金 2,085 地 方 債 0 そ の 他 0	5,042
08 04 01 R4 20 緑豊かな景観づくり事業 建設部都市計画課	2,275	2,273	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,275

事 業 内 容
地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣する。 また、耐震改修・建替える者に対し補助金を交付するとともに、避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替える者に対し、補助金を交付する。 事業内容 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託 委託先（予定） 一般社団法人 福島県建築士事務所協会 派遣対象 昭和56年5月31日以前に建築された住宅の所有者、賃借者及び購入予定者 見込件数 15件 木造住宅耐震改修支援事業補助金 補助対象 耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者 補助金額 対象工事費の4／5（改修・建替の場合 上限1,000千円） （簡易・部分改修の場合 上限600千円） 市加算額 対象工事費の1／10（上限200千円） 見込件数 5件 ブロック塀等安全対策促進事業補助金 補助対象 地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者 補助率 対象工事費の1／2 補助金額 上限150千円（うち市加算額上限50千円） 見込件数 10件
緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランター等に花の植栽を行う。 事業内容 歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年2回実施する。 春（6月） 11,300本（ベコニア等） 行政区40団体・老人会等2団体・企業3団体の合計45団体参加予定 秋（11月） 11,300本（パンジー等） 行政区40団体・老人会等2団体・企業7団体の合計49団体参加予定

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 03 F2 20 公園施設改修事業 建設部都市計画課	34,765	43,612	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 31,200 そ の 他 3,565	0
08 04 03 F4 20 北泉海浜総合公園内臨時キャ ンプ場等開設事業 建設部都市計画課	5,139	6,006	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,139
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (公園維持) 建設部都市計画課	33,006	57,834	国庫支出金 15,000 県 支出金 0 地 方 債 13,500 そ の 他 4,506	0

事業内容
子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施する。 事業内容 ①建築確認申請 2公園（床面積30㎡以下） ②公園内公衆トイレ改築設計 2公園（工期6か月） 高田公園 トイレ1基更新（既存トイレ面積 $A = 16 \text{ m}^2$） 錦公園 トイレ1基更新（既存トイレ面積 $A = 10 \text{ m}^2$） ③施設更新工事（各工期6か月） 高田公園 トイレ改築 1か所 沼の内公園 照明灯修繕 1基 サヤノ前公園 照明灯修繕 1基 日の出公園 フェンス更新 $L = 191 \text{ m}$
開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を市民へ提供するため、既存施設を利用した臨時キャンプ場と臨時ドッグランを開設する。 事業内容 臨時キャンプ場等管理清掃業務委託 事業期間 ①ゴールデンウィーク期間は毎日営業 ②ゴールデンウィーク期間後から7月中旬までは金・土・日曜日の営業 ③7月下旬から8月末までは毎日営業（芝養生管理のため水曜日を除く） ④9月は金・土・日曜日の営業 業務内容 キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務
公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行う。 事業内容 遊具更新工事（各工期5か月） 夜の森公園 遊具更新工事（撤去4基、新設2基） 桜井公園 ブランコ更新工事（撤去1基、新設1基） 小川公園 ブランコ更新工事（撤去1基、新設1基） 錦公園 ブランコ更新工事（撤去1基、新設1基）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 07 F6 20 小高川ポンプ場営繕事業 建設部下水道課	95,260	357,000	国庫支出金 47,630 県 支出金 0 地 方 債 42,800 そ の 他 4,830	0
08 05 01 50 20 空き家解体支援事業補助金 建設部建築住宅課	12,500	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,500
08 05 01 51 20 移住推進住宅支援事業補助金 建設部建築住宅課	7,260	0	国庫支出金 3,240 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,940	1,080
08 05 01 F3 50 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (鹿島区) 建設部建築住宅課	8,228	8,613	国庫支出金 3,014 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,214
08 05 01 F3 70 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (原町区) 建設部建築住宅課	118,847	95,392	国庫支出金 55,687 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,043	46,117

事業内容	
大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の効率的な改築・更新を実施する。 事業内容 工事期間：令和4年度から令和6年度予定（継続費設定） 工事内容：小高川ポンプ場改築工事 全体事業費：545,160千円 令和5年度事業費：95,260千円（補助基本額 95,260千円） ＜内訳＞ 1 機械設備工事 47,960千円 2 電気設備工事 47,300千円	
南相馬市空き家等対策計画に基づき、周辺環境への悪影響を及ぼすことを未然に防止するとともに、生活環境を保全するため、空き家等を解体撤去しようとする所有者に対し、補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 特定空き家 1,000千円（上限）5件見込 管理不全な空き家 750千円（上限）10件見込	
南相馬市への移住・定住を促進するため、市外から移住し民間賃貸住宅に入居する就業者世帯に対し、家賃に対する補助金を交付する。 事業内容【新規事業】 対象世帯 対象世帯 42歳以下かつ市外から転入した世帯 補助金額 月額10千円（最大120千円） 55世帯見込 加算金額 移住推進エリア（小高区） 月額5千円 11世帯見込	
防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を超過し老朽化が著しい市営住宅について、解体工事を実施する。 事業内容 解体工事 北畑団地（昭和32年度建設） 1戸（45号室） 大河内第二団地（昭和44年度建設） 2戸（149・150号室）	
市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施する。 事業内容 国見町団地3号棟外壁改修工事 1件（工期：10か月） 国見町団地3号棟給水設備改修工事 1件（工期：10か月） 東町団地給水設備改修工事 1件（工期：10か月） 国見町団地2号棟外壁・給水管等改修設計業務委託 1件（委託期間：6か月）	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 05 01 F5 20 空き家等対策推進事業 建設部建築住宅課	52,094	0	国庫支出金 23,862 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,277	7,955
08 06 01 F4 20 防災集団移転関連環境整備事業 建設部都市計画課	1,242	1,702	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,242	0
08 06 02 F3 20 既存住宅状況調査技術者派遣事業 建設部建築住宅課	450	750	国庫支出金 450 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容
市内の空家等の適切な管理と利活用を促進するため、南相馬空き家・空き地サポートセンターとの連携により、空き家に関する相談や解決へ向けた調査・提案・サポート業務を実施する。 また、空き家の実態を把握するため、市内全域の空き家実態調査を実施する。 事業内容 ・ 空き家利活用推進業務委託 委託先（予定） 南相馬空き家・空き地サポートセンター ・ 空き家実態調査業務委託 委託先（予定） 南相馬空き家・空き地サポートセンター ・ 空家等対策協議会の開催 3回
防災集団移転促進事業の移転先住宅地周辺の良好な環境を維持するため、環境整備を行う。 また、空き区画について売却を行うため、不動産鑑定を行う。 事業内容 住宅団地周辺の環境整備 調整池清掃（北原団地、萱浜（2）団地） 緑地除草等（寺内団地、上寺内（2）団地） 空き区画不動産鑑定 南海老団地 1区画
東日本大震災に伴う避難によって空き家となっている住宅の利活用・流動化を促進するため、空き家となった住宅の所有者のうち、帰還のため劣化等の状況調査を希望する者に対し、技術者を派遣する。 事業内容 既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託 委託先（予定） 公益社団法人 福島県建築士会 見込戸数 3戸

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 06 02 F5 20 泉・北泉周辺等整備・利活用 計画策定事業 建設部都市計画課	8,531	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,531	0
08 06 03 53 20 空き家利活用推進事業補助金 建設部建築住宅課	8,250	5,850	国庫支出金 6,187 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,063
08 06 03 F1 40 公営住宅地域対応活用事業 (小高区) 建設部建築住宅課	312	272	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 312	0

事 業 内 容
北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転跡地や除染土の仮置き場となっているグリーンパークなど、一体的な整備検討が必要であることから、北泉海浜総合公園周辺等における施設整備や未利用地の利活用策の計画を策定する。 事業内容【新規事業】 泉・北泉周辺整備・利活用検討委員会等の開催 ①報償費（委員謝礼・専門講師謝礼） ②需要費（食糧費・事務消耗品） ③委託料（建設委託料） 北泉海浜総合公園南側測量業務委託（防集エリア）A＝2.9ha 泉・北泉周辺等整備・利活用基本計画策定業務 1.0式
本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・賃借・賃貸を希望する利用者や空き家所有者が、家屋の改修等を行う際の補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 補助対象等 空き家改修費用 空き家活用者（拡充） 1,000千円（上限）3世帯見込 空き家所有者（拡充） 1,000千円（上限）2世帯見込（モデル事業） ※加算金（空き家改修費用） 特定区域加算（20キロ圏内）・多子加算・新婚加算・就農加算・移住加算（新規） 250千円（上限）9世帯見込 家財処分費用 200千円（上限）5世帯見込 （拡充部分）対象者（活用者・所有者）の見直し及び新たな加算金の追加
小高区の民間賃貸住宅供給不足に対応するため、国の公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し公営住宅を賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図るなど、小高区の振興に寄与する。 事業内容 地域対応活用住宅入居者管理及び住宅設備の適切な維持管理・修繕 小高区公営住宅20戸を活用し、市への移住・定住希望者に居住の場を提供

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 06 03 F2 40 小高区等空き家リノベーションモデル事業 建設部建築住宅課	6,221	5,966	国庫支出金 4,430 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 314	1,477
08 06 03 F8 20 住宅購入等世帯定住促進事業 奨励金 建設部建築住宅課	64,000	65,040	国庫支出金 0 県 支出金 12,000 地 方 債 0 そ の 他 52,000	0
08 06 04 F6 20 公共施設等案内標示設置事業 建設部土木課	11,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,000
08 07 01 F1 20 小高スマートインターチェンジ整備事業 建設部土木課	82,467	16,289	国庫支出金 25,000 県 支出金 0 地 方 債 22,500 そ の 他 34,967	0

事業内容
福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まい・事務所として貸借する。 事業内容 家屋等のリノベーション 建物想定 木造2階建て程度 改修工事費 5,000千円（1棟）
本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する世帯等が住宅を購入する場合に奨励金を交付する。 事業内容【拡充事業】 ○住宅取得事業 多世代・近居・多子・移住定住世帯（新規） 1,000千円 39世帯見込 ○加算金（住宅取得事業） 特定区域加算（20キロ圏内）・移住定住加算（新規） 250千円 42世帯見込 空き家解体加算（新規） 500千円 5世帯見込 県補助見合分 800千円 15世帯見込 （拡充部分）対象世帯（移住定住世帯）の追加及び新たな加算金の追加 新築・中古住宅奨励金額の統一
市内外の公共施設等利用者を施設等へ円滑に誘導することを目的に、公共施設等案内標示の整備を図る。 事業内容【新規事業】 業務委託：公共施設等案内標示実施設計業務委託 一式 請負工事：公共施設等案内標示設置工事 N=5か所
市民の帰還促進、企業誘致の推進、移住定住の促進、交流人口の拡大等を図るため、小高区にスマートインターチェンジを設置する。 事業内容 旅費 用地交渉及び設計協議 用地購入 A=10.1ha 物件補償 立木、収穫樹、工作物、物置等 工事等負担金 設計・施工管理費等

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 07 01 F2 20 市道機能回復事業 建設部土木課	97,000	315,332	国庫支出金 97,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 20 帰還再生加速市道除草事業 建設部土木課	57,303	55,758	国庫支出金 57,303 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 30 帰還再生加速市道除草事業 (小高区) 建設部土木課	6,940	7,015	国庫支出金 6,940 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L3 20 帰還再生生活道路舗装事業 建設部土木課	40,938	15,003	国庫支出金 40,938 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
長期避難により維持管理ができなかった旧避難指示区域内において、安全な通行を確保するため、舗装等の損傷が著しい路線の補修を実施する。 事業内容 道路補修（蛭沢塚原線）工事 L＝1,700m（令和5年度完了予定） 道路補修（片草菖蒲沢線）工事 L＝300m（令和5年度完了予定）
旧避難指示区域内における快適で暮らしやすい住環境の整備を図るため、市が管理する道路等の草刈を実施する。 事業内容 原町区20km圏内 25路線 L＝43,500m 小高区圏内 48路線 L＝44,100m
快適で暮らしやすい住環境の整備を図るとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対して支援を行う。 事業内容 支援内容 道路除草 対象地区 小高区の26行政区
市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施する。 事業内容 生活道路舗装（萱浜字巣掛場地区）工事 L＝310m W＝3.0～5.0m （工期3か月） 生活道路舗装（大木戸字大切橋地区）工事 L＝250m W＝2.5～3.0m （工期3か月） 生活道路舗装（江井字上沼地区）工事 L＝200m W＝3.0m（工期3か月） 生活道路舗装（陣ヶ崎地区）工事 L＝410m W＝2.5m（工期3か月） 生活道路舗装（北原字沢目地区）工事 L＝240m W＝2.5m（工期3か月） 生活道路舗装（小木迫字南薄田地区）工事 L＝139m W＝2.3～2.5m （工期3か月）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 07 02 F2 20 大悲山大蛇物語公園展望台復 旧事業 建設部都市計画課	8,629	0	国庫支出金 8,629 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
09 01 03 F2 25 消防施設・設備整備事業 復興企画部危機管理課	53,967	108,938	国庫支出金 5,486 県 支出金 0 地 方 債 33,300 そ の 他 0	15,181
09 01 03 F3 20 消火栓管理事業 復興企画部危機管理課	82,612	80,532	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	82,612

事業内容
原子力災害の影響により適切な管理や修繕ができなかった小高区の大悲山大蛇物語公園内にある木製展望台が、シロアリ被害により壊れ危険な状態であることから安全を確保するため、撤去及び新設を行う。 事業内容【新規事業】 大悲山大蛇物語公園展望台改修工事 1 式（工期 6 か月） 既存展望台撤去 1 基 新規展望台新設 1 基 支障木伐採 1 式
消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備する。 事業内容 ホース乾燥塔設置工事 鹿島区 1 基、原町区 1 基 耐震性防火貯水槽設置工事 鹿島区 2 基 トイレ水洗化工事 鹿島区 1 か所 防火水槽解体工事 鹿島区 2 か所 小型動力ポンプ購入 鹿島区 1 台、原町区 1 台 ドローン購入 2 台 消防ホース購入等 小高区 団 6 5 本、原町区 団 2 0 本 ほか
消防力を強化するため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設する。 事業内容 消火栓設置負担金 小高区 1 基、鹿島区 2 基、原町区 5 基 配水管布設替工事に伴う設置替負担金 原町区 9 基 消火栓標識負担金 小高区 1 基、原町区 1 0 基 消火栓使用料 小高区 2 3 0 基、原町区 7 4 4 基 消火栓管理負担金 鹿島区 1 7 7 基

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 05 21 20 防災備蓄倉庫管理運営・備蓄 物資配備事業 復興企画部危機管理課	105,338	21,157	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 81,200 そ の 他 0	24,138
09 01 05 50 20 地域防災体制強化事業 復興企画部危機管理課	8,873	6,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,873

事業内容
災害時の備えとして、防災に関する物資及び資材の備蓄、並びに防災備蓄倉庫の管理運営を行う。 事業内容【拡充事業】 備蓄物資の購入 保存飲料水（５年保存）及び食糧（アレルギー対応粉ミルクほか） 避難所用冷房機器の借上げ スタンドファン５０台、スポットエアコン１７台 配置予定箇所 小高中、上真野小、原一小、原二小、原三小、大甕小、石一小、石二小、原二中、高平小 旧日立工機倉庫賃借料 令和５年度末終了（予定） （拡充部分） 避難所用防災倉庫整備 １０か所 災害ボランティア用倉庫整備 １か所（資機材購入含む） 備蓄物資管理システムの導入（賞味期限等在庫管理機能、複数課による閲覧機能など）
地域における防災体制を強化するため、地域の防災リーダーとして防災士を養成するとともに、防災資機材の準備及び防災訓練を実施する自主防災組織、火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 補助事業 資機材購入補助（上限額１５０千円） 見込件数３６件 訓練補助 （上限額 ５０千円） 見込件数２３件 女性防火クラブ補助（定額）女性消防隊小高区隊・鹿島区隊１４０千円 原町区隊２８０千円 （拡充部分） 防災士養成講座業務委託 実施時期 令和５年１０月予定（受講２日間の１回のみ） 受講人数 ５０人／回、受講会場 農業環境改善センター 受講料無料 ただし、会場までの交通費、昼食等食事代、証明写真代の自己負担あり ※上記養成講座のほか、市消防・防災センターにて救急救命講習の受講が必要

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 05 F1 20 市総合防災訓練事業 復興企画部危機管理課	717	856	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	717
09 01 05 F2 20 防災情報発信強化事業 復興企画部危機管理課	668,025	98,499	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 631,700 そ の 他 0	36,325
09 01 05 F4 20 災害情報共有システム運用事業 復興企画部危機管理課	3,036	3,146	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,036

事業内容
災害に備えた市民の意識醸成及び災害時における市民の適切な避難行動及び市の応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施する。 事業内容 期 日 令和5年11月上旬（予定） 訓練会場 先行避難所、南相馬市役所 参加範囲 市民、防災士、消防団員、市職員、関係機関等 訓練想定 大雨特別警報発令を想定した防災訓練 主な訓練 災害対策本部設置訓練、避難情報伝達訓練、避難所開設運営訓練
災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化する。 事業内容【拡充事業】 防災行政無線保守点検業務委託 ほか （拡充部分） 防災行政無線システムの更新（新デジタル方式） 令和6年2月供用開始見込み 更新概要 「基地局」と「中継局」の機器を新デジタル方式対応へ交換 電波方式 現デジタル方式（16QAM）から新デジタル方式（QPSK）へ 周波数帯（60メガヘルツ帯） 令和7年度まで併用予定 新デジタル方式対応の戸別受信機（防災ラジオ）の購入 令和5年度 16,000台、令和6年度以降 9,000台 気象観測システム装置（雨量、風向、風速、気温など）のクラウドサーバー化
災害時の情報収集及び管理の迅速化を図るため、多くの災害情報をリアルタイムに市民と共有できるシステムの運用を行う。 事業内容 災害情報共有システム利用料 12か月分 震度5弱以上の地震が発生した場合 登録者への自動プッシュ通知機能あり

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 05 G1 20 地域防災推進事業 復興企画部危機管理課	18,934	27,899	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,934
10 01 02 20 03 会計年度任用職員給与費 学 力向上教員 教育委員会事務局学校教育課	23,503	18,669	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,503	0
10 01 02 20 04 会計年度任用職員給与費 学 校司書 教育委員会事務局学校教育課	46,445	41,685	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	46,445
10 01 02 20 05 会計年度任用職員給与費 外 国語指導助手 教育委員会事務局学校教育課	5,035	5,140	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,035
10 01 02 20 06 会計年度任用職員給与費 介 助員 教育委員会事務局学校教育課	39,438	29,866	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	39,438

事業内容
地域防災体制の充実を図るため、南相馬市地域防災計画の見直し、避難行動要支援者名簿の作成や市内生涯学習センターへの土のうの事前配備等を行う。 事業内容 南相馬市地域防災計画改訂業務委託 避難行動要支援者名簿の更新業務 年１回 地図情報システム（ＧＩＳ）への名簿情報更新業務委託 名簿更新後、避難支援等関係者へ旧名簿回収及び新名簿配布 （行政区、民生委員・児童委員、社会福祉協議会 ほか） 土のう配備 市内生涯学習センター９施設
指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。 事業内容【拡充事業】 会計年度任用職員給与費 学力向上教員の配置 小学校 ４人 中学校 １人 （拡充部分）配置数の１人増（小学校）
小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書を配置する。 事業内容【拡充事業】 会計年度任用職員給与費 学校司書の配置 １４人 （拡充部分）配置数の１人増
市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。 事業内容 会計年度任用職員給与費 外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置 １人
心身に障害のある児童生徒が小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。 事業内容【拡充事業】 会計年度任用職員給与費 介助員の配置 １３人 （拡充部分）配置数の３人増

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 02 20 07 会計年度任用職員給与費 学 習支援員 教育委員会事務局学校教育課	109,850	101,350	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	109,850
10 01 02 20 08 会計年度任用職員給与費 部 活動指導員 教育委員会事務局学校教育課	5,802	1,979	国庫支出金 0 県 支出金 3,718 地 方 債 0 そ の 他 0	2,084
10 01 02 F2 20 公立学校適正化推進事業 教育委員会事務局学校教育課	4,498	1,388	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,498	0
10 01 03 50 20 小中学校教育研究事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,980	2,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,980
10 01 03 51 20 学習ドリルアプリ活用事業補 助金 教育委員会事務局学校教育課	19,182	19,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,182

事業内容
きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。 事業内容【拡充事業】 会計年度任用職員給与費 学習支援員の配置 30人 (拡充部分) 配置数の1人増
中学校におけるスポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。 事業内容【拡充事業】 会計年度任用職員給与費 部活動指導員の配置 6人 (拡充部分) 配置数の3人増
教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫校や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。 事業内容 統合準備協議会の開催（八沢地区：6回、太田大甕地区：3回） 統合準備協議会視察研修（八沢地区：1回、太田大甕地区：1回） 学校間交流事業の実施（鹿島区140回、太田大甕地区35回） 高等教育機関連携事業の実施（8回）
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 補助率 定額 補助額 2,980千円
GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 小学校長会、中学校長会 対象経費 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料 補助上限 在籍する児童生徒1人当たり月500円以内

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 52 20 地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	4,800	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,800
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 教育委員会事務局学校教育課	8,538	8,414	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,538
10 01 03 F2 20 学校不適応対策事業 教育委員会事務局学校教育課	649	641	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	649
10 01 03 F3 20 就学指導アドバイザー配置事業 教育委員会事務局学校教育課	2,385	1,170	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,385

事業内容
市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。 事業内容 事業主体 小学校長会、中学校長会 対象経費 地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を生かした創意工夫による教育活動に係る経費 補助率 10 / 10 補助上限 児童生徒数200人未満の学校 200千円/校 児童生徒数200人以上の学校 400千円/校
児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。 また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。 事業内容 知能検査の実施（小学2・4・6年生、中学1・3年生） 標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒） AAI（学習適応性検査）の実施（小学3・5年生、中学2年生） 教職員の先進地視察研修
不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援・指導する。 事業内容 適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導
特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。 事業内容【拡充事業】 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 就学指導アドバイザー 3人 （拡充部分）配置数の1人増

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 教育委員会事務局学校教育課	2,199	2,316	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,199
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 教育委員会事務局学校教育課	475	475	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	475
10 01 03 G2 20 外国語教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	9,310	9,860	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,310
10 01 03 G2 21 外国語教育推進事業（債務負 担） 教育委員会事務局学校教育課	51,975	52,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	51,975
10 01 03 G3 20 学習塾等と連携した学力強化 推進事業 教育委員会事務局学校教育課	10,565	10,882	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,565	0

事業内容
学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。 事業内容 各種研修会の実施 20回 適応指導教室の支援、相談活動 10回 調査・研究（広報の発行） 3回
保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。 事業内容 学校評議員に対する謝礼 学校評議員会の開催 各学校年3回程度
市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。 事業内容 国内研修 ブリティッシュヒルズ研修（対象：中学1年生全員） 外国語検定料支援 実用英語技能検定受験料支援（対象：中学生全員（1回／年）） 教員研修 研修場所 ブリティッシュヒルズ（対象：小学校教員3人）
市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。 事業内容 外国語指導助手（ALT）の配置 9人
生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施する。 事業内容 実施教科 国語・数学・英語 実施期間 中学3年生夏季学習講座 令和5年7月から9月まで 中学2年生冬・春季学習講座 令和5年11月から12月まで 令和6年2月から3月まで 中学生全員 市中間テスト 2学期

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 G4 20 I C T教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	48,937	42,320	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,000	42,937
10 01 03 G4 21 I C T教育推進事業（G I G Aスクール） 教育委員会事務局学校教育課	22,565	23,224	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,565
10 01 03 G7 20 学校司書活用事業 教育委員会事務局学校教育課	3,242	2,668	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,242

事業内容
児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能である I C T 教育環境を整備する。 事業内容 I C T 利活用支援業務委託（支援員派遣） 支援員 5 人常駐（各校週 2 ～ 3 回派遣） タブレット用アプリケーションソフト使用料負担 （授業支援アプリ、フィルタリングアプリ） 電子黒板の追加配備：30 台 I C T 機器維持管理 授業目的公衆送信補償金
I C T 機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つ I C T 支援員を配置し、教員への支援体制を構築するとともに、I C T を活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するため、支援金を交付する。 事業内容 I C T 利活用支援業務委託（支援員派遣） 支援員 4 人常駐（各校週 2 ～ 3 回派遣） 通信環境整備支援金給付 新規整備 10 千円／世帯 ルーター購入のみ 5 千円／世帯
小中学校の司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進と主体的な学習活動を支援するため、学校図書館における学校司書活用環境を整備する。 事業内容 学校図書支援システム使用料（市内小中学校 18 校） 図書館支援システム及びタブレット版図書検索システム（ぽけっと図書館） 学校司書研修会及び先進地視察研修

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 H1 20 プログラミング教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	8,482	762	国庫支出金 0 県 支出金 2,963 地 方 債 0 そ の 他 5,519	0
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 教育委員会事務局学校教育課	3,800	3,699	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,800
10 01 03 H4 20 小高区魅力ある教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	4,977	3,050	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,977

事 業 内 容
児童生徒の学習意欲の向上と論理的思考力の育成を図るため、ロボットを活用したプログラミング授業及び高等教育機関等と連携したプログラミング教育出前講座を実施する。 また、児童生徒の発達段階に応じた体系的なプログラミング教育を推進するため、プログラミング教育推進検討委員会を設置し、学習指導案の策定等を行う。 事業内容【拡充事業】 あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング教育の実施（市内小学校） 高等教育機関との連携事業の実施（市内中学校） プログラミング教育推進検討委員会の設置
次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組を行う。 事業内容 市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回程度 hyper-QU検査の実施（年2回）対象学年：全学年
小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応した外国語教育の推進を図る。 事業内容【拡充事業】 外国語教育 フォニックス学習（対象：小高小学校児童・おだか認定こども園園児） 英検Jr受験料支援（対象：小高小学校5～6年生） 東京グローバルゲートウェイ（体験型英語学習施設）研修 （対象：小高中学校3年生） 認定こども園におけるえいご発音あそびの実施（対象：年少～年長） （拡充部分）新たな取組 英検Jr受験料支援（対象：小高小学校5～6年生） 認定こども園におけるえいご発音あそびの実施（対象：年少～年長）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 H4 21 小高区魅力ある教育推進事業 (債務負担) 教育委員会事務局学校教育課	5,775	5,775	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,775
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 教育委員会事務局教育総務課	133,804	110,184	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,720	119,084
10 02 01 22 20 小学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	32,920	37,777	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,144	6,776

事業内容
小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応した外国語教育の推進を図る。 事業内容 外国語教育 小高小中学校への外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置（１人常駐）
本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。 事業内容 修学資金給付 給付予定９人、月額４０千円（債務負担設定） 保育士等修学資金 貸付予定１５人（債務負担設定） 授業料相当 月額５０千円以内 入学資金・就職準備資金 各４００千円以内 看護師等修学資金 貸付予定１０５人（債務負担設定） 授業料相当 准看護師 月額３４千円以内、看護師他 月額４５千円以内 生活費相当 月額５５千円以内、入学資金 ４００千円以内 介護福祉士等修学資金 貸付予定１５人（債務負担設定） 授業料相当 月額５０千円以内 生活費相当 月額５５千円以内、入学資金 ４００千円以内
小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。 事業内容 原一小グラウンド排水改良工事 原二小放送設備更新 大甕小排水路改良工事（Ｌ＝５７ｍ） 石二小電話設備等更新 鹿島小校舎屋上防水改修工事（防水シート改修７３．２平方メートル） 鹿島小遊具更新 小高小防災監視盤受信機更新 小高小小荷物専用昇降機改修

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等 補助金 教育委員会事務局学校教育課	3,465	2,161	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,465
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,680	1,672	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,680
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,147	2,184	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,147
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	13,002	13,662	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,002

事業内容	
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 小学校長会 対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する児童に対する交通費等 補助率 定額 補助額 3, 465千円	
保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童等 補助額 (通学区分) 一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 (通学区分) その他の場合 月額800円 見込人数 80人	
児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。 事業内容 外部講師の招へい、技術指導会の開催に係る報償費 開催回数 77回程度	
遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。 事業内容 八沢地区スクールバス運行 ①八沢小学校への送迎(継続分) 運行台数 1台 対象者 鹿島区の旧南柚木分校地域等の児童 対象人数 18人(見込) ②鹿島小学校への送迎(八沢地区～八沢小学校経由～鹿島小学校) 運行台数 1台(①のバスを鹿島小学校までルート延長) 対象者 八沢地区から鹿島小学校へ区域外就学する新1年生 対象人数 7人(見込) ③鹿島小学校への送迎(行事・振替休日等の際の臨時運行) 15日分/台	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 01 22 20 中学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	45,926	38,071	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 24,600 そ の 他 21,326	0
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等 補助金 教育委員会事務局学校教育課	14,000	16,228	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,000
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事 業補助金 教育委員会事務局学校教育課	5,150	5,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,150
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	4,130	4,362	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,130

事業内容
中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。 事業内容 原一中防犯カメラシステム更新 原一中エレベーター設備改修 鹿島中屋内運動場照明改修工事（ＬＥＤ照明改修） 鹿島中電話設備等更新 小高中非常放送設備更新 小高中倉庫解体工事
情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 中学校長会 対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等 補助率 定額 補助額 １４，０００千円
生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。 事業内容 事業主体 中学校長会 対象経費 中学校部活動外部講師活用に要する事業費 補助率 １０／１０
生徒の技能の向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施する。 事業内容 部活動地区大会送迎用バスの借上 ６校 中学校間合同チーム練習時の送迎用バス借上 ２校

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 G1 20 中学生海外研修事業 教育委員会事務局学校教育課	13,188	3,823	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,188	0
10 03 02 G1 21 中学生海外研修事業（債務負 担） 教育委員会事務局学校教育課	13,530	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,530	0
10 04 01 54 20 私立幼稚園給食費保護者助成 金 こども未来部こども育成課	7,776	9,612	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,776
10 04 01 58 20 幼稚園教諭宿舍借り上げ支援 事業補助金 こども未来部こども育成課	516	840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	516

事業内容			
広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。			
事業内容			
事前研修及び事後研修の実施			
中学生海外研修の実施			
渡航先	人数	日数	個人負担
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度
シンガポール	20人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10％程度
報告会の開催			

広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。			
事業内容			
事前研修及び事後研修の実施			
中学生海外研修の実施			
渡航先	人数	日数	個人負担
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10％程度
報告会の開催			

教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。	
事業内容	
対象者	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園在園児の保護者
対象施設	青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園
助成額	月額上限4,500円／人
見込人数	144人

幼稚園教諭の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が幼稚園教諭の宿舍を借り上げる費用に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
対象者	市内で民間幼稚園を設置及び運営する事業者
対象経費	事業者が借り上げた宿舍の家賃等
補助額	月額43千円／戸
見込件数	1件（さゆり幼稚園）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 04 01 F4 20 一時預かり事業（幼稚園型） こども未来部こども育成課	18,773	17,223	国庫支出金 6,257 県 支出金 6,257 地 方 債 0 そ の 他 0	6,259
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	473	503	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	473
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	800	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,493	3,928	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,493

事業内容
子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業（幼稚園型）を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。 事業内容 対象施設 青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園、原町聖愛こども園（幼稚園）
子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。 事業内容 各種研修会等への参加 研修内容 新任幼稚園教諭、幼児教育実技研修会、公開保育研究会への参加
地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 補助率 定額 補助額 800千円
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。 また、「報徳の里づくり」に向け、検討委員会を開催し、視察研修を実施する。 事業内容 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 報徳のまちづくり講演会の開催 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成 第28回全国報徳サミット御殿場市大会への参加 期 日 令和5年11月10日（金）～11日（土）予定 会 場 御殿場市民会館 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 F4 20 地域学校協働活動事業 教育委員会事務局生涯学習課	5,167	2,235	国庫支出金 0 県 支出金 3,700 地 方 債 0 そ の 他 56	1,411
10 05 01 F7 20 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	387	387	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	387
10 05 01 L1 20 二十歳を祝う会開催事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,878	2,844	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,878

事 業 内 容
地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。 事業内容 対 象 各小学校の児童 小高区：小高小学校 鹿島区：上真野小学校 原町区：高平小学校、太田小学校、大甕小学校、石神第一小学校 実施場所 各小学校、生涯学習センターほか 実施事業 放課後子ども教室、学習支援ほか
趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。 事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校 開催時期 6月～12月／年3回（生産環境科、食品化学科、環境緑地科） 小高産業技術高等学校 開催時期 8月～12月／年4回（商業系、電気系、機械系） 原町高等学校 開催時期 6月～12月／年2回（美術関係）
二十歳に達した青年の自覚を促し、祝い励ますために、二十歳を祝う会を開催する。 事業内容 期 日 令和6年1月7日（日） 会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 対象者 511人（平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	587	589	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 587	0
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 教育委員会事務局生涯学習課	439	443	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	439
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,933	3,528	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,933

事業内容
子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。 事業内容 団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 19件 子育て学習講座 3件（企業・NPO、子育てサークル、PTA等） 家庭教育講座 10件（幼稚園・保育園・小中学校） 就学児子育て講座 5件（小学校） 大学公開講座 1件（市PTA連絡協議会）
生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。 事業内容 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 担当者説明会（5月末） 職場体験・福祉体験活動期間中の取材 実施校 市内6中学校（9月） 市内受入事業所の調査 期 間 2月（次年度受入事業所意向調査） 職場体験活動情報誌「体験！ Working！」の発行 発行日 12月15日 発行部数 5,000部 配布先 市内中学校（全校生徒・教職員）、受入事業所、公共施設等
自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進する。 事業内容 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 学級 19事業 講座 25事業 動画制作 12回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 02 F5 20 こども探検隊事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,361	2,965	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 881	1,480
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 教育委員会事務局中央図書館	4,572	4,098	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,572
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 教育委員会事務局中央図書館	711	700	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 711	0
10 05 03 R2 30 図書整備事業（小高区） 教育委員会事務局中央図書館	1,073	1,073	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,073

事業内容
親子のふれあい等を通して、子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。 事業内容 親と子の絆づくり体験事業（絆づくり） 対 象 小高区内の児童生徒とその保護者 実施回数 年４回（定員 小高小中学校全生徒１１０名／回） 親子自然科学探検事業（自然科学） 対 象 小学生とその保護者 実施回数 年６回（定員２０名程度／回） こども交流支援事業補助金（こども交流） 災害協定締結都市等からの招待事業（招待事業）
市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できる機会を提供するため、移動図書館車及び配本車を運行する。 事業内容 運行場所 ３７か所 幼稚園・保育園・こども園 １７か所 災害公営住宅 ６か所 集会所や公共施設（生涯学習センターほか）１４か所 運行日数 週４日
赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、１０か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。 事業内容 絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数 ３００件）
市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書資料を整備する。 事業内容 図書館蔵書用図書等購入

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 03 R2 50 図書整備事業（鹿島区） 教育委員会事務局中央図書館	1,079	1,079	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,079
10 05 03 R2 70 図書整備事業（原町区） 教育委員会事務局中央図書館	22,182	22,274	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,182
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,700	1,700	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,700
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,495	1,395	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,495

事業内容
市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。 事業内容 図書館蔵書用図書等購入
市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。 事業内容 図書館蔵書用図書等購入（購入点数 15,000点） 購入CD・DVDマーク作成業務委託
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市芸術文化協会 対象経費 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催に要する経費 補助率 定額 補助額 1,700千円
市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。 事業内容【拡充事業】 対象者 市内の個人又は団体 補助率 全額又は1／2以内（補助額の上限及び回数制限あり） 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等 見込件数 31件 （拡充部分） 補助対象事業の文化財の保護事業の範囲に「相馬地方の民謡・民踊」を追加

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援 補助金 教育委員会事務局生涯学習課	2,238	1,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,238
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 教育委員会事務局生涯学習課	59	78	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	59
10 05 04 F8 20 文化芸術ふれあい事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,507	3,048	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,507
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,409	2,541	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,409

事業内容	
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 対象経費 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金 補助率 全額又は1／2以内（回数制限あり） 見込件数 13件	
伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。 事業内容 市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 個人・団体講師による講習会 14回	
市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。 事業内容 アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2023 場 所 市内公共施設、農家民宿等 内 容 招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示 市民アートサポーターや市民との交流事業を実施	
美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。 事業内容 第16回南相馬市総合美術展覧会 会 期 令和5年11月11日（土）から14日（火）まで 会 場 小川町体育館	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 教育委員会事務局文化財課	484	484	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	484
10 05 05 F4 20 文化財利活用推進事業 教育委員会事務局文化財課	4,876	2,294	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,876
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	32,361	36,404	国庫支出金 15,942 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,419

事業内容
伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。 事業内容 鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 参加対象 会員及び一般20人、鹿島中学校生徒30人 補助額 324千円 成果発表 相馬野馬追開催時 小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 参加対象 会員30人 補助額 160千円 成果発表 野馬懸開催時
「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、案内看板の設置やパンフレット作成、文化遺産サポーターによる案内等を行う。 事業内容【拡充事業】 案内看板の設置（大悲山石仏・浦尻貝塚） 浦尻貝塚案内用 パンフレット・ポスター等印刷 （拡充部分） 奥州相馬氏700年記念事業 記念講演・座談会 浦尻貝塚オープン記念講演会 文化遺産案内等サポーター謝礼
埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施するとともに、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。 事業内容 保存目的（1遺跡） 真野古墳群地区 出土遺物再整理調査 緊急開発目的 三島町遺跡ほか7遺跡 調査面積 3,370㎡ （庁舎建設、太陽光発電施設建設、個人住宅建設事業等） 梨木下西館跡（5次） 出土遺物整理調査 調査報告書印刷 300部

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 F7 20 奥州相馬氏700年記念事業 文化財課 教育委員会事務局文化財課	5,819	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,819
10 05 05 G4 25 浦尻貝塚史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	230,287	176,665	国庫支出金 34,726 県 支出金 0 地 方 債 180,600 そ の 他 0	14,961
10 05 05 G8 25 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	126,141	69,793	国庫支出金 30,456 県 支出金 0 地 方 債 72,300 そ の 他 0	23,385
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	5,474	14,762	国庫支出金 2,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,974

事業内容
奥州相馬氏移住 700 年を記念して、市民が故郷の歴史を認識し、郷土への誇りを醸成するため、市民が奥州相馬氏のゆかりの文化遺産等をめぐるバスツアー等を開催する。 事業内容【新規事業】 奥州相馬氏ゆかりの地バスツアー 35 回（参加見込人数 各 30 人） バスツアーパンフレット作成 2, 000 部
国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。 事業内容 浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員 4 人、年 2 回） 浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催（会員 60 人、年 3 回） ガイダンス施設建設 鉄筋コンクリート造 平屋 180 m²（延床面積） トイレ棟建設 鉄筋コンクリート造 平屋 45 m²（延床面積） 指定地内展示・サイン整備業務、竪穴住居跡等盛土・散策園路整備工 総事業予定費（令和元年～令和 6 年）566, 782 千円 整備予定面積 84, 000 m²
国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。 事業内容 泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員 12 人、年 2 回） 泉官衙遺跡を楽しむ会（市民検討会）の開催（会員 47 人、年 4 回） 郡庁院造成に伴う発掘調査 約 600 m² 郡庁院造成工事 5, 000 m² 郡庁院復元建物・公園的整備実施設計 ガイダンス施設用地購入 976 m² 総事業予定費（令和 2 年～令和 7 年）457, 031 千円 整備予定面積 56, 000 m²
国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。 事業内容 大悲山石仏保存整備指導委員会の開催（委員 9 人、2 回） 薬師堂石仏地形補測測量（補助基準点設置、現地測量）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 教育委員会事務局文化財課	1,945	1,970	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,945
10 05 06 F1 20 収蔵品等展示交流事業 教育委員会事務局文化財課	920	97	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	920
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	2,439	1,314	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,439

事業内容												
民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追に関わる相馬流山踊等の支援を行う。 また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。 事業内容 第17回南相馬市民俗芸能発表会の開催（9団体 双葉郡内2団体を含む） 野馬懸保存伝承委員会の開催（委員13人、年1回） 相馬野馬追保存会負担金 「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金												
文化交流を進めるため、相互の歴史文化を紹介する収蔵品を展示交流する。 事業内容 台湾竹山鎮との文化交流のため、杉並区を窓口として展示交流事業の内容を構築する。 展示内容 相馬野馬追をはじめとする、本市の歴史文化に関する資料展示 スケジュール 令和5年度 打合せ（杉並区、竹山鎮）、台湾訪問、展示施設・設備下見 令和6年度 竹山鎮で初回展示												
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める講座・解説会等を開催する。 事業内容 企画展開催 4回 <table><tr><td>「アンモナイト合戦in南相馬」（移動展）</td><td>令和5年 4月から6月まで</td></tr><tr><td>「野馬追絵図の世界」</td><td>令和5年 7月から9月まで</td></tr><tr><td>（拡充内容）「相馬重胤の下向と奥州相馬氏」</td><td>令和5年10月から12月まで</td></tr><tr><td colspan="2">（奥州相馬氏700年記念事業関連）</td></tr><tr><td>「小高の自然」</td><td>令和6年 3月から5月まで</td></tr></table> エントランスホール展示 <table><tr><td>「関東大震災と無線塔（仮）」</td><td>令和5年10月</td></tr></table>	「アンモナイト合戦in南相馬」（移動展）	令和5年 4月から6月まで	「野馬追絵図の世界」	令和5年 7月から9月まで	（拡充内容）「相馬重胤の下向と奥州相馬氏」	令和5年10月から12月まで	（奥州相馬氏700年記念事業関連）		「小高の自然」	令和6年 3月から5月まで	「関東大震災と無線塔（仮）」	令和5年10月
「アンモナイト合戦in南相馬」（移動展）	令和5年 4月から6月まで											
「野馬追絵図の世界」	令和5年 7月から9月まで											
（拡充内容）「相馬重胤の下向と奥州相馬氏」	令和5年10月から12月まで											
（奥州相馬氏700年記念事業関連）												
「小高の自然」	令和6年 3月から5月まで											
「関東大震災と無線塔（仮）」	令和5年10月											

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,818	1,561	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,818
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	720	680	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	720
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,200	1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,200

事業内容
企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。 事業内容 『研究紀要』の発行 希少生物の生息地調査 小高の自然調査 野生動物の生態調査及び剥製製作 民俗資料の整理及び調査 郷土料理の調査 歴史資料の整理及び調査 相馬地方の焼物調査 新属新種植物化石グラフィック制作
市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。 事業内容 体験学習の開催 17回 観察会（植物、野鳥、昆虫、キノコ）、香りのせっけん作り、化石採集と標本作り（2日×2回）、勾玉作り（2回）、方言遊び 方言カルタ作り、化石レプリカ作り（2回）、正月飾り作り、キッズミュージアム 講座の開催 24回 史料を読む（6回）、民俗映像上映会、野馬追講座 関東大震災と無線塔、蓄音機コンサート、相馬重胤の下向と奥州相馬氏 バスツアー、亀井文夫映画上映会・講座（12回） 出前講座 随時 幼稚園・こども園等、学校、一般
長距離選手の強化育成を図るため、第35回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 対象事業 第35回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会 （開催日）令和5年11月19日（日）予定 補助率 定額 補助額 1,200千円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 51 20 スポーツ少年団活性化補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
10 06 01 52 20 スポーツ協会事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	3,690	3,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,690
10 06 01 54 20 健康マラソン大会補助金 市民生活部スポーツ推進課	5,236	5,236	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,236

事業内容	
スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ少年団（加盟団体 54 団体） 対象事業 スタートコーチ養成講習会受講料助成 （資格取得を目指す指導者へ交付） スポーツ少年団交流活性化事業 （交流試合や講習会を行う団体へ交付） 補助率 定額 補助額 1, 500 千円	
競技力の向上や指導者の育成を図るため、南相馬市スポーツ協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 南相馬市スポーツ協会（加盟団体 26 団体） 対象事業 市総合スポーツ大会（各開催団体へ40 千円交付） スポーツ振興助成事業（大会や講習会を開催する団体へ交付） 競技力向上対策助成事業等（上位選手育成のための事業を行う団体へ交付） 補助率 定額 補助額 3, 690 千円	
市民の健康増進を図るため、第36回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業 第36回健康マラソン大会 （開催日）令和5年12月3日（日）予定 （部 門）1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、 親子ペア、ウォーキングの計38部門 （参加者数）3,000人（予定） 補助率 定額 補助額 5, 236 千円	

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,075	1,075	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,075
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 60 20 坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,300	1,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300

事業内容	
市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、南相馬市レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
事業主体	南相馬市レクリエーション協会（加盟団体 16 団体）
対象事業	スポーツレクリエーション祭（各開催団体へ20千円交付） ニュースポーツ見本市（加盟団体の各種目を体験するイベントを開催） 生涯スポーツ教室（誰もが参加できる初心者向けのスポーツ教室を開催）
補助率	定額
補助額	1,075千円
スポーツ少年団活動を通じた青少年の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
対象者	南相馬市スポーツ少年団本部登録団体
対象経費	県大会以上の大会に出場する場合の大会参加費、交通費、宿泊費
補助率	8/10
補助額	100千円/件
見込件数	10件
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。	
事業内容	
事業主体	野馬追の里健康マラソン大会実行委員会
対象事業	第33回坂東市将門ハーフマラソン大会 （開催日）令和5年11月12日（日）予定 （参加者）選手・スタッフ 約60人予定
補助率	定額
補助額	1,300千円

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補 助金 市民生活部スポーツ推進課	445	500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	445
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補 助金 市民生活部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事 業 市民生活部スポーツ推進課	700	700	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	700

事業内容
市民のスポーツ活動の振興及び育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象者 各地域団体、各スポーツ協会 対象事業 各地域大会（太田・高平・石神） 補助率 定額 補助額 55千円 見込件数 3件 対象事業 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会 補助率 定額 補助金額 140千円 見込件数 2件
子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、本市で開催される滞在型スポーツ大会に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 対象事業 野馬追の里第48回浮舟杯卓球大会第9回トップアスリート教室 （開催日）令和6年2月10日（土）～2月11日（日）（予定） （参加者数）150人（予定） 補助率 定額 補助額 1,000千円
スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。 事業内容 滞在型スポーツ大会負担金 Fujikura 東北ジュニアカップ2023（ジュニアゴルフ） 開催日 令和5年4月予定 参加予定者数 120人 第35回日本選手権ディスクゴルフトーナメント 開催日 令和5年5月予定 参加予定者数 100人 第75回東北学生卓球選手権大会 開催日 令和5年6月予定 参加予定者数 230人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 F2 20 スポーツ大会等出場激励金 市民生活部スポーツ推進課	2,500	2,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 市民生活部スポーツ推進課	1,354	932	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,354
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 市民生活部スポーツ推進課	1,700	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,700	0

事	業	内	容
スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付する。			
事業内容			
国際大会	30千円／人		
全国大会（高校総体・高校選抜大会）	30千円／人		
全国大会（高校生以下が参加するもの）	20千円／人		
全国大会（大学生以上が参加するもの）	10千円／人		
東日本大会（東日本20都道府県以上）	7千円／人		
東北大会（東北6県以上）	5千円／人		
市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体等とのスポーツ交流事業を実施する。			
事業内容			
南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球 8月 東京都杉並区）			
杉並区交流自治体スポーツ交流大会（バレーボール 11月 群馬県東吾妻町）			
杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝 12月 杉並区）			
南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会（少年野球 9月 茨城県取手市）			
交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球 12月 台湾）			
南相馬市・杉並区・取手市ミニバス交流大会（12月 南相馬市）			
燕さくらマラソン大会（4月 新潟県燕市）			
南相馬市・広野町パークゴルフ交流大会（1月 南相馬市）			
市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。			
事業内容【拡充事業】			
事業主体 南相馬市スポーツ推進委員会			
負担金額 1,700千円			
実施内容 健康スポーツ教室の開催（年12回）			
室内ペタンク、輪投げ、スナックゴルフなど			
（拡充内容）健康スポーツ教室への新たな種目（スナックゴルフ）の追加に伴う負担金の増額			

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 01 F7 20 スポーツ推進計画策定事業 市民生活部スポーツ推進課	3,011	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,011
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 市民生活部スポーツ推進課	55,654	29,514	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 36,607	19,047
10 06 05 50 20 学校給食費無償化事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	190,561	178,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 190,561	0
10 07 01 F7 20 スクールカウンセラー等派遣 事業 教育委員会事務局学校教育課	17,380	17,034	国庫支出金 0 県 支出金 16,955 地 方 債 0 そ の 他 0	425

事業内容
南相馬市第三次総合計画の着実な推進を図るため、新たなスポーツ推進計画を策定する。 事業内容【新規事業】 計画策定支援業務委託 アンケート調査業務（調査票の入力、分析、調査報告書作成）
市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、スポーツ施設の整備を行う。 事業内容 栄町柔剣道場空調設備工事 南相馬市相撲場修繕工事
子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付する。 事業内容 対象者 小中学校児童生徒の保護者（各小中学校に申請・受領の手続きを委任） 対象経費 学校給食費 補助率 10／10 補助額 保護者負担額全額 事業費 190,561千円
子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。 また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。 事業内容 カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校） 243回 学校長や養護教諭との情報交換 派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修） 3回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 07 02 F1 20 市民プール更新事業 市民生活部スポーツ推進課	1,170,816	680,574	国庫支出金 87,218 県 支出金 0 地 方 債 934,000 そ の 他 149,598	0
10 07 02 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招 致事業 市民生活部スポーツ推進課	640	636	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 640	0
10 08 01 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 教育委員会事務局学校教育課	79,072	77,511	国庫支出金 79,072 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容
市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、老朽化の進む「南相馬市民プール」及び「南相馬屋内市民プール」の２施設を集約し、屋内温水プールとして整備する。 事業内容 南相馬市民プール建築主体工事 ほか 施工期間 令和４年度～令和５年度（継続費設定） 構 造 鉄骨造 平屋建て 延床面積 約１，６００㎡ 施 設 屋内温水プール 設 備 プール（２５メートル×８レーン）、男女更衣室 ほか
スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供する。 事業内容 事業主体 株式会社福島野球団 福島レッドホープス 負担金額 ６００千円 実施内容 ＢＣリーグ公式戦及びスポーツ教室 （開催日）令和５年７月予定 （場 所）みちのく鹿島球場
東日本大震災及び原子力災害による避難等によって、遠方からの通学を余儀なくされている児童生徒の通学手段を確保するため、送迎用臨時スクールバスを運行する。 事業内容 臨時スクールバス等運行業務委託 運行内容 小高小学校及び小高中学校への送迎等 運行台数 バス １台（小高区外から通学する児童生徒用） タクシー ４台（小高区内から通学する児童生徒用）

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 08 02 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交 流事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	5,417	3,710	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,417	0
10 08 02 51 20 みらい夢子ども交流事業補助 金 市民生活部スポーツ推進課	5,254	5,254	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,254	0
10 08 02 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	20,506	19,322	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,506

事業内容
市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 対象事業 南相馬市少年野球連盟（南相馬市・杉並区少年野球交流大会） 南相馬市バレーボール協会（杉並区交流自治体スポーツ交流大会） 南相馬市陸上競技協会（杉並区中学校対抗駅伝大会） 南相馬市少年野球連盟（南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会） 南相馬市野球協会（交流自治体中学生親善野球大会） 原町ミニバスケスポーツ少年団（南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会） 補助率 定額
交流自治体と競技力向上や相互理解を深めながら、スポーツを通じた本市の復興に寄与するため、交流自治体との交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付する。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業 みらい夢こども交流事業 （開催日）令和5年12月2日（土） （参加自治体）15自治体 補助率 10／10 補助額 5,254千円
学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施する。 事業内容 給食食材検査員（事前検査）の雇用 5人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検校正 10台 事後検査（丸ごと検査）回数 192回

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 01 一般会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 02 F5 20 子どもスポーツ活動促進事業 市民生活部スポーツ推進課	2,500	2,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事 業 内 容
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。 事業内容 スポーツ施設指定管理者へ利用料免除減収分の補填

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 健康福祉部健康づくり課	75,619	76,389	国庫支出金 0 県 支出金 23,688 地 方 債 0 そ の 他 0	51,931
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 健康福祉部健康づくり課	1,738	2,343	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,738

事業内容
生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行う。 事業内容 特定健康診査 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査） 対象者 40歳～74歳の国保被保険者 対象者数 約13,000人 受診勧奨の実施 目標 特定健康診査の受診率 40%
健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行う。 事業内容 対象者 国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者 対象者数 約500人（積極的支援約130人、動機付け支援約370人） 目標 特定保健指導実施率 31.6% 実施方法 保健師や栄養士等による生活習慣改善のための保健指導 健診データ分析支援ソフトを使用した個別性の高い保健指導

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 健康福祉部長寿福祉課	1,019	220	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,019
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 健康福祉部長寿福祉課	5,047	5,336	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,047
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	112,418	110,075	国庫支出金 43,280 県 支出金 21,640 地 方 債 0 そ の 他 0	47,498

事業内容
高齢者が住み慣れた地域で、いきいきとした生活ができるよう、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する体力測定会や運動教室を実施する。 事業内容 介護予防のための健康教育と広報 65歳以上の体力（生活機能）測定会 内容 歩行能力、認知機能、嚥下機能等の測定及び結果説明 場所 小高区内 元気高齢者運動教室 対象者 概ね65歳以上の市民で運動への意欲があり、自己管理のもとにトレーニングが続けられる者 定員 概ね15人×2コース（週1回：各20回） 場所 南相馬市健康福祉センター
高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないよう、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行う。 事業内容 週一サロン活動支援事業 週一サロン実施 新規4か所 延33か所 週一サロンリーダー養成および育成支援 週一サロンサポーター 新規15人 延180人
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。 事業内容 地域包括支援センター業務委託 業務内容 第一号介護予防支援業務、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業等 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会（配置人員 15人） 社会福祉法人 南相馬福祉会（配置人員 6人） 地域包括ケアシステム推進にかかる各種取組及び会議開催 取組内容 医療・介護・福祉のネットワーク構築 地域住民の支え合い活動の普及・啓発 自立支援型地域ケア会議の開催（6回） 等

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	1,856	1,996	国庫支出金 714 県 支出金 357 地 方 債 0 そ の 他 0	785
04 02 02 F3 20 家族介護者交流事業 健康福祉部長寿福祉課	720	720	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	720
04 02 02 F5 20 配食サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	21,275	14,885	国庫支出金 6,465 県 支出金 3,232 地 方 債 0 そ の 他 0	11,578

事業内容
認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症支援の充実を図るため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームを構成し、総合的な支援を行う。 事業内容 認知症の普及啓発事業の実施 もの忘れ相談会の開催 脳の健康教室の開催（学習療法・ICT） 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施 委託先 南相馬市地域包括支援センター
家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行う。 事業内容 家族介護者交流会の開催 委託先 南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域） 原町東地域包括支援センター 事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等 開催予定回数 8回
高齢者等の低栄養状態の予防・改善を図るとともに、安否確認を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を続けていけるよう支援するため、調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し配食サービスを行う。 事業内容 対象者 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 内 容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 委託先 原町区：NPO法人ほっと悠 鹿島区：NPO法人あさがお 小高区：まごころ弁当南相馬店 対象予定者数 450人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 04 介護保険特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 02 G3 20 認知症サポーター養成事業 健康福祉部長寿福祉課	390	398	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	390
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業 健康福祉部長寿福祉課	17,653	18,548	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 58	17,595

事業内容
認知症の人が、住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう、認知症とその対応について学び、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支えていく、認知症サポーター等を養成する。 事業内容 認知症サポーター養成講座 認知症サポーターフォローアップ講座 認知症キャラバン・メイト養成・育成支援 チームオレンジサポーターステップアップ研修
高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施する。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者 場 所 ①南相馬市健康福祉センター ②鹿島区内 定 員 ①1グループ10人×3コース×4期＝120人 ②1グループ8人×1コース×2期＝16人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 05 育英資金貸付特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 35 10 育英資金貸付金 教育委員会事務局教育総務課	32,212	28,284	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 30,501	1,711

事業内容

教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行う。

事業内容

育英資金の貸付

学校種別	継続	新規	計
大学又は短期大学	24人	10人	34人
高専・専修	1人	2人	3人
高校	0人	2人	2人
計	25人	14人	39人

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F1 20 飯 崎 産 業 団 地 整 備 事 業 経 済 部 商 工 労 政 課	384,365	39,058	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	384,365

事業内容
小高区における居住人口を増加させ、地域経済を活性化させるため、飯崎産業団地を整備する。 事業内容 西部グラウンド分筆測量業務委託 飯崎産業団地進入路工事 旧金房小学校校舎等解体工事

主要事務事業一覧表

令和5年度 当初

会計 14 後期高齢者医療特別会計 (単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 F1 20 健康診査等事業費 市民生活部市民課	28,819	30,338	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,243	8,576

事 業 内 容

福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康管理の保持、疾病の早期発見・早期治療を目的に健康診査等事業を自己負担なしで実施し、市外避難者に対しては、受診した健康診査に係る費用の助成を行う。

また、受診率向上のため、心電図検査及び眼底検査については、市独自で追加実施する。
事業内容

健康診査等委託料

 集団健診受診見込数 2, 2 4 4 人

 施設健診等受診見込数 4 9 5 人

助成事業（市外避難者）

 助成対象者見込数 5 人

令和5年度 水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】	
「原町水道」は、収入合計で1,136,347千円（前年度比23,571千円減、2.0%減）、支出合計で989,209千円（前年度比75,507千円増、8.3%増）を計上し、収支差引147,138千円（前年度比99,078千円減、40.2%減）の黒字（税込）を見込んでいる。	
「小高簡易水道」は、収入合計で185,907千円（前年度比4,430千円増、2.4%増）、支出合計で227,649千円（前年度比14,730千円増、6.9%増）を計上し、収支差引41,742千円（前年度比10,300千円減、32.8%減）の不足（税込）を見込んでいる。	
◆収益的収入	
「原町水道」の収入合計は、前年度より23,571千円減の1,136,347千円を計上している。	
主な減少要因は、営業収益の給水収益及び受託業務収益、一般会計負担金の減などによるものである。	
「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より4,430千円増の185,907千円を計上している。	
主な増加要因は、営業収益の給水収益及び一般会計負担金、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の増などによるものである。	
◆収益的支出	
「原町水道」の支出合計は、前年度より75,507千円増の989,209千円を計上している。	
主な増加要因は、原水及び浄水費の動力費、委託料、薬品費、配水及び給水費の動力費、総係費の退職給付費の増などによるものである。	
「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より14,730千円増の227,649千円を計上している。	
主な増加要因は、原水及び浄水費の動力費、薬品費、配水及び給水費の修繕費、業務費の委託料の増などによるものである。	

収益的収支

(単位：千円)

科 目		5年度 当 初	4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
収 入	1 原町水道事業収益	1,136,347	1,159,918	▲ 23,571	
	1 営業収益	985,149	1,011,024	▲ 25,875	
	1 給水収益	970,298	990,353	▲ 20,055	水道料金939,813千円、消火栓使用料30,485千円
	2 受託業務収益	12,065	17,539	▲ 5,474	下水道使用料徴収業務9,578千円 配水管移設工事ほか事務費2,487千円
	3 他会計負担金	1,941	2,143	▲ 202	繰出基準に基づく一般会計負担金（児童手当）1,776千円 その他負担金165千円
	4 その他の営業収益	845	989	▲ 144	督促手数料1千円、指定給水装置工事事業者登録手数料10千円、 給水装置設計審査手数料228千円、工事竣工検査手数料456千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料150千円
	2 営業外収益	150,049	147,665	2,384	
	1 受取利息及び配当金	641	830	▲ 189	預金利息641千円
	2 加入金	15,532	24,640	▲ 9,108	加入金15,532千円
	3 長期前受金戻入	58,813	56,959	1,854	
	4 雑収益	476	464	12	行政財産使用料52千円、駐車場使用料300千円、その他124千円
	5 消費税及び地方消費税還付金	74,587	64,772	9,815	
	3 特別利益	1,149	1,229	▲ 80	
	1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	1,147	1,227	▲ 80	原子力損害賠償金1,147千円
	2 小高簡易水道事業収益	185,907	181,477	4,430	
	1 営業収益	127,217	126,098	1,119	
	1 給水収益	77,175	76,527	648	水道料金67,724千円、消火栓使用料9,451千円
	2 受託業務収益	529	838	▲ 309	下水道使用料徴収業務529千円
	3 他会計負担金	49,426	48,646	780	繰出基準に基づく一般会計負担金49,426千円
	4 その他の営業収益	87	87	0	督促手数料1千円、給水装置設計審査手数料12千円 工事竣工検査手数料24千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料50千円
	2 営業外収益	58,014	54,607	3,407	
	1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息2千円
	2 加入金	819	1,016	▲ 197	加入金819千円
	3 長期前受金戻入	51,897	51,079	818	
	4 雑収益	47	47	0	行政財産使用料47千円
	5 消費税及び地方消費税還付金	5,249	2,463	2,786	
	3 特別利益	676	772	▲ 96	
	1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	674	770	▲ 96	原子力損害賠償金674千円
	A 合 計	1,322,254	1,341,395	▲ 19,141	

科 目		5年度 当 初	4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
支 出	1 原町水道事業費用	989,209	913,702	75,507	
	1 営業費用	978,183	901,372	76,811	
	1 原水及び浄水費	140,426	107,404	33,022	委託料47,855千円、修繕費6,773千円、動力費61,275千円、薬品費18,288千円、その他6,235千円
	2 配水及び給水費	205,883	187,355	18,528	委託料97,102千円、修繕費37,239千円、動力費61,212千円、路面復旧費5,940千円、その他4,390千円
	3 業務費	65,625	66,704	▲ 1,079	委託料53,413千円、通信運搬費6,975千円、備用品費2,114千円、その他3,123千円
	4 総係費	155,470	118,101	37,369	給料57,666千円、手当26,992千円、法定福利費17,711千円、退職給付費26,010千円、委託料4,815千円、修繕費1,490千円、その他20,786千円
	5 減価償却費	410,473	421,360	▲ 10,887	有形固定資産減価償却費410,473千円
	6 資産減耗費	306	448	▲ 142	固定資産除却費305千円、資産減耗費1千円
	2 営業外費用	7,424	8,728	▲ 1,304	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,423	8,727	▲ 1,304	企業債利子償還金7,423千円
	2 雑支出	1	1	0	存目
	3 特別損失	602	602	0	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	600	600	0	過年度減免600千円
	3 その他特別損失	1	1	0	存目
	4 予備費	3,000	3,000	0	
	1 予備費	3,000	3,000	0	
	2 小高簡易水道事業費用	227,649	212,919	14,730	
	1 営業費用	215,775	198,131	17,644	
	1 原水及び浄水費	74,600	65,216	9,384	委託料21,942千円、修繕費18,272千円、動力費18,701千円、薬品費12,474千円、その他3,211千円
	2 配水及び給水費	13,231	7,390	5,841	委託料517千円、修繕費11,936千円、その他778千円
	3 業務費	11,723	4,435	7,288	通信運搬費598千円、委託料10,103千円、その他1,022千円
	4 総係費	5,331	8,413	▲ 3,082	給料2,354千円、手当828千円、法定福利費553千円、委託料319千円、保険料340千円、その他937千円
	5 減価償却費	110,815	112,630	▲ 1,815	有形固定資産減価償却費110,815千円
	6 資産減耗費	75	47	28	固定資産除却費74千円、資産減耗費1千円
	2 営業外費用	10,672	13,586	▲ 2,914	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,671	13,585	▲ 2,914	企業債利子償還金10,671千円
	2 雑支出	1	1	0	存目
	3 特別損失	202	202	0	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	200	200	0	過年度減免200千円
	3 その他特別損失	1	1	0	存目
	4 予備費	1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	
B 合 計		1,216,858	1,126,621	90,237	
C 差 引 (A-B)		105,396	214,774	▲ 109,378	
(原町水道事業収支差引)		147,138	246,216	▲ 99,078	
(小高簡易水道事業収支差引)		▲ 41,742	▲ 31,442	▲ 10,300	

【資本的収支】

収入予算額は1,060,045千円、支出予算額は1,893,090千円となり、収支差額833,045千円の不足を見込んでいる。

◆資本的収入

「原町水道」の収入合計は、前年度より792,612千円増（939.2%増）の877,002千円を計上している。

主な増加要因は、企業債で浄水場系電気計装設備更新事業に伴う715,800千円増、県補助金で生活基盤施設耐震化等交付金に伴う72,132千円増などによるものである。

「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より28,021千円増（18.1%増）の183,043千円を計上している。

主な増加要因は、企業債で配水管布設事業に伴う5,400千円増、一般会計補助金で配水管布設事業費増に伴う30,878千円増などによるものである。

◆資本的支出

「原町水道」の支出合計は、前年度より94,844千円増（6.3%増）の1,611,566千円を計上している。

主な増加要因は、建設改良費の配水設備費で314,186千円増などによるものである。

「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より23,826千円増（9.2%増）の281,524千円を計上している。

主な増加要因は、建設改良費の配水設備費で30,097千円増などによるものである。

資本的収支

（単位：千円）

科 目		5年度 当 初	4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
収 入	1 原町水道事業	877,002	84,390	792,612	
	1 企業債	715,800	0	715,800	
	1 企業債	715,800	0	715,800	浄水場系電気計装設備更新事業に係る企業債499,500千円、重要給水施設配水管路耐震化事業に係る企業債216,300千円（地方公共団体金融機構資金）
	2 県補助金	72,132	0	72,132	
	1 県補助金	72,132	0	72,132	生活基盤施設耐震化等交付金 72,132千円
	3 他会計負担金	31,569	21,395	10,174	
	1 他会計負担金	31,569	21,395	10,174	一般会計負担金（消火栓設置）31,569千円
	4 工事負担金	57,500	62,994	▲ 5,494	
	1 工事負担金	57,500	62,994	▲ 5,494	道路改良工事15,000千円、ほ場整備関係事業38,000千円、共同施工関係事業4,500千円
	5 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
	2 小高簡易水道事業	183,043	155,022	28,021	
	1 企業債	23,700	18,300	5,400	
	1 企業債	23,700	18,300	5,400	配水管布設事業に係る企業債（財政融資資金）23,700千円
入	2 他会計補助金	134,673	103,795	30,878	配水管布設事業に係る一般会計補助金
	1 他会計補助金	134,673	103,795	30,878	一般会計補助金134,673千円（福島再生加速化交付金分105,627千円、震災復興特別交付税分29,046千円）
	3 他会計負担金	2,489	8,819	▲ 6,330	
	1 他会計負担金	2,489	8,819	▲ 6,330	一般会計負担金（消火栓設置）2,489千円
	4 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
	5 出資金	22,180	24,107	▲ 1,927	
	1 他会計出資金	22,180	24,107	▲ 1,927	繰出基準に基づく一般会計出資金22,180千円
	A 合 計	1,060,045	239,412	820,633	

科 目		5年度 当 初	4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
支 出	1 原町水道事業	1,611,566	1,516,722	94,844	
	1 建設改良費	1,553,664	1,460,125	93,539	
	1 原水及び浄水設備費	553,649	777,234	▲ 223,585	水道水源調査業務16,088千円 大谷浄水場着水井アルカリ度計更新工事7,986千円 牛越浄水場ろ過池pH計更新工事2,145千円 6-1水源No.1取水ポンプ更新工事6,013千円 6-1水源外電気計装設備更新工事499,571千円 牛越浄水場空調機器更新工事15,807千円 矢川原浄水場残留塩素計更新工事2,431千円 大谷浄水場着水井水位計更新工事1,518千円 矢川原配水池水位計更新工事2,090千円
	2 配水設備費	980,358	666,172	314,186	配水管布設事業114,889千円 経年管更新事業400,400千円 石綿管更新事業3,850千円 配水施設耐震化事業310,530千円 改良工事費119,119千円 消火栓設置費31,570千円
	3 量水器費	1,889	1,544	345	量水器1,889千円
	4 営業設備費	17,768	15,175	2,593	パソコン購入費1,320千円、管路維持管理機器購入費3,313千円、その他13,135千円
	2 企業償還金	54,902	53,597	1,305	
	1 企業償還金	54,902	53,597	1,305	企業償還金償還金54,902千円
	3 予備費	3,000	3,000	0	
	1 予備費	3,000	3,000	0	
	2 小高簡易水道事業	281,524	257,698	23,826	
	1 建設改良費	172,778	140,612	32,166	
	1 原水及び浄水設備費	11,370	9,185	2,185	小高第1配水池水位計更新工事3,014千円 西部第3配水池水位計更新工事3,300千円 西部浄水場送水流量計更新工事5,056千円
	2 配水設備費	161,028	130,931	30,097	配水管路測量設計業務委託20,000千円 配水管布設工事138,538千円 消火栓設置費2,490千円
	3 量水器費	380	496	▲ 116	量水器380千円
	2 企業償還金	106,746	115,086	▲ 8,340	
	1 企業償還金	106,746	115,086	▲ 8,340	企業償還金償還金106,746千円
	3 予備費	2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	
	B 合 計	1,893,090	1,774,420	118,670	
C 差 引 (A-B)		▲ 833,045	▲ 1,535,008	701,963	※補てん必要額 833,045千円 原町水道734,564千円、小高簡易水道98,481千円
(原町水道事業収支差引)		▲ 734,564	▲ 1,432,332	697,768	
(小高簡易水道事業収支差引)		▲ 98,481	▲ 102,676	4,195	

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 原水及び 浄水設備費	原水設備事業	千円 553,649	千円 777,234	千円 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 499,500 その他 0	千円 54,149
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	配水設備事業	829,669	561,559	国庫支出金 0 県支出金 72,132 地方債 216,300 その他 4,500	536,737

事 業 内 容

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。
事業内容

大谷浄水場着水井アルカリ度計更新工事
大谷浄水場着水井水位計更新工事
牛越浄水場ろ過池PH計更新工事
牛越浄水場空調機器更新工事
矢川原浄水場残留塩素計更新工事
矢川原配水池水位計更新工事
6-1水源No.1取水ポンプ更新工事
6-1水源外電気計装設備更新工事

水道水の安定供給の確保と有収率の向上を図るため、配水管網の整備や配水管の更新・耐震化等を実施する。

事業内容

配水管布設

配水管設計業務委託	原町区上北高平地内	橋梁新設に係る配水管添架設計
配水管布設工事	原町区上高平地内	H P P E ϕ 7 5 L = 6 3 0 m
	原町区日の出町地内	H P P E ϕ 7 5 L = 1 0 0 m
舗装復旧工事	原町区上太田地内	L = 1 7 0 m A = 6 0 0 m ²
応急給水栓設置工事	原町区内一円	応急給水栓 4 基
配水流量計設置工事	原町区牛来字出口地内	挿入式電磁流量計 1 基

経年管更新

配水管路測量設計業務委託	原町区内	老朽管 L = 2, 0 0 0 m
橋梁添架管更新設計業務委託	原町区内	橋梁添架管 2 箇所
配水管用地測量設計業務委託	原町区石神字下川原地内	用地分筆測量 一式
舗装復旧工事	原町区桜井町一丁目地内	外 3 地区 L = 1, 9 5 0 m A = 6, 0 0 0 m ²
排水ストレーナー設置工事	原町区大木戸地内	ϕ 4 0 0 ストレーナー
配水管布設替工事	原町区上高平地内	外 4 地区 D I P G X ϕ 1 5 0 外 L = 1, 8 0 0 m

石綿管更新

舗装復旧工事	原町区旭町一丁目地内	L = 1 3 0 m A = 2 5 0 m ²
--------	------------	--------------------------------------

配水施設耐震化

管路耐震化測量設計業務委託	原町区大谷地内	外 2 地区 大口徑・小口徑詳細設計 L = 2, 6 3 0 m
管路耐震化工事	原町区大谷地内	外 1 地区 D I P G X ϕ 4 0 0 外 L = 1, 5 5 0 m

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	改良工事事業	千円 119,119	千円 82,030	千円 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 53,000	千円 66,119
	消火栓設置事業	31,570	22,385	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 31,570	0
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 原水及び 浄水設備費	原水設備事業	11,370	9,185	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0	11,370
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	配水設備事業	158,538	122,112	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 23,700 その他 134,755	83

事業内容			
他事業により支障となる配水管の移設を実施する。 事業内容 道路・排水路改良等事業 配水管移設工事 原町区旭町二丁目地内 H P P E φ 7 5 L = 1 7 0 m 配水管移設工事 原町区北新田字信田地内 R R V P φ 7 5 L = 9 2 m ほ場整備関連事業 配水管移設工事 原町区太田地区 配水管切廻工 1 箇所 配水管移設工事 原町区上高平地区 配水管切廻工 5 箇所 配水管移設工事 原町区深野地区 H P P E φ 7 5 L = 5 0 0 m			
消防水利の確保を図るため、既設消火栓の更新等を行うとともに未整備地区の消火栓新設整備を実施する。 事業内容 新 設 地下式消火栓設置工事 原町区北原字東原地内外 5 基 布設替 経年管更新事業・配水施設耐震化事業に伴う布設替 原町区陣ヶ崎地内外 9 基 標識設置 原町区陣ヶ崎地内外 1 0 箇所			
安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。 事業内容 小高第 1 配水池水位計更新工事 西部第 3 配水池水位計更新工事 西部浄水場逆水流量計更新工事			
水道未普及地区住民等に対し安全・安心な水道水を供給するため、配水管の新設整備等を実施する。 事業内容 配水管布設 測量設計業務 小高区小屋木地内 L = 1 , 8 0 0 m 舗装復旧工事 小高区吉名地内 A = 5 , 5 2 0 m² 配水管布設工事 小高区小屋木地内 H P P E φ 1 5 0 外 L = 1 , 6 0 0 m			

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	消火栓設置事業	千円 2,490	千円 8,819	千円 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 2,490	千円 0

事業内容
消防水利の確保を図るため、未整備地区の消火栓新設整備を実施する。 事業内容 新 設 地下式消火栓設置工事 小高区片草地内 1 基

令和5年度病院事業会計当初予算概要

I 総合病院診療・運営方針

現行の医療提供体制を堅持しつつ、公立病院として、また、地域の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症への対応など地域で求められる役割を果たします。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

1) 関係機関との連携や協力

市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図るため、県や相双保健所の取組みへの協力や相馬郡医師会（南相馬支部）、市との連携などにより、引き続き各種取組みを実施します。

2) 新型コロナウイルスの院内感染対策

職員の健康管理、来院者の検温実施、館内のこまめな換気、入院患者に対する面会制限など、引き続き院内感染への対策を徹底します。

(2) 経営（医業収益）改善に向けた取り組み

1) 経営状況の見える化などによる意識改革

新たな「病院理念」の浸透を図るため、コスト意識・経営参画意識の醸成、接遇改善・コンプライアンス向上などの勉強会、研修会を開催するなど、引き続き職員の意識改革に取り組めます。

2) 医療資源の有効活用と患者確保対策の推進

①常勤医師の確保

常勤医師を継続して配置できるよう、当院を支援している福島県立医科大学との連携を堅持するなど、医師確保に努めます。

また、医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月）を控えていることから、医師の働き方改革への対応をさらに進めます。

②病床利用率の向上対策

入院患者の確保に向けて、救急患者の受入れ、病病・病診連携の強化による他の医療機関等からの紹介率の向上に取り組めます。

③診療収入（入院・外来）の向上対策

- ・診療報酬の査定や返戻の縮減に向けて、審査機関において情報公開しているコンピュータチェック対象事例に基づき請求を行います。
- ・施設基準の新たな届出や届出区分の変更等により、診療報酬を確保します。
- ・請求漏れが生じないよう関係部科と連携を図り、点検体制を強化するとともに適正な請求事務・診療報酬算定を強化します。

④経費圧縮等による支出抑制対策

ベンチマークを活用した材料費の原価低減や、業務委託及び保守などの契約内容を引き続き

検討し、経費の抑制・削減に努めます。

３）地域医療連携の強化

①病病・病診連携の強化

本院とかかりつけ医等との機能分担を進め、継続的かつ包括的に医療の提供を受けられるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携強化を図ります。

②地域包括ケア病棟の活用促進

病状が安定した患者の在宅や介護施設等での生活再開に向けた治療や支援を行うとともに、在宅療養患者の体調不良時の受け皿として安心して療養生活を送ることができるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携を強化し、地域包括ケア病棟の活用を進めます。

４）その他

①公立病院経営強化プランの策定

令和４年３月に国から示された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、「（仮称）南相馬市立病院経営強化プラン」を策定します。

②求められる病床機能への対応

南相馬市立病院病床再編計画については、県の次期医療計画や「（仮称）南相馬市立病院経営強化プラン」策定にあたって地域での議論が行われる予定であり、市立病院の病床機能のあり方に変更が生ずる可能性があることから、改めて必要な対応を行います。

③新興感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応において当院が中核的な役割を果たしていることを踏まえ、今後も起こり得る新興感染症に対する平時からの備えとして、新興感染症の拡大時に転用しやすい施設・設備の整備を本館の老朽化対策に併せて検討します。

（３）現行の医療体制の維持に向けた取り組み

１）急性期医療提供体制の維持

緊急の検査や手術など急性期に対応可能な医療提供体制を維持しつつ、救急患者の受入体制のさらなる強化に向けた取り組みを実施します。

（４）現行の医療体制の充実にに向けた取り組み

１）地域に不足する診療科の開設や充実

地域に不足する診療科の開設や拡充に向けた取組を実施し、公立病院として、また、地域の基幹病院として担うべき機能（入院・外来）を充実します。

２）健（検）診、人間ドックの強化・充実

新たに「人間ドック・健診センター」を立ち上げ、健（検）診部門の強化を図ります。
また、健（検）診メニューの充実に向けて見直しを行い、受診者数の確保と収益増収を図ります。

（５）地域の基幹病院としての取り組み

１）基幹型臨床研修病院としての機能継続

福島県全体での医師確保に協力するとともに、臨床研修医が研修修了後も将来にわたり総合病院で勤務することにつなげられるよう指導医及び臨床研修医を積極的に受入れます。

2) 復興関連事業への取り組み

市と連携を図り復興関連事業を継続して実施します。

①放射線対策事業

- ・ ホールボディカウンター（WBC）検診等
- ・ 甲状腺検診の実施

②高血圧・脳卒中对策事業

- ・ 市が実施する健康対策事業を補完できるよう、健康講話などに取り組みます。

3) 電子カルテ更新に向けた取り組み

平成27年度に導入した電子カルテシステムが丸7年を経過し、製品寿命を迎えていることから電子カルテの更新に取り組みます。

併せて、患者の利便性向上となる仕組みの導入も検討します。

II 附属小高診療所診療・運営方針

地域の関係医療機関などと連携して、通院困難な患者に慣れ親しんだ自宅などで医療を受けられる在宅医療を推進するとともに、附属診療所として、総合病院と連携を密にして、安定した医療を継続して提供します。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 地域に寄り添った一次医療提供の取り組み

1) 在宅医療の推進

小高区においては、今後も高齢世帯の増加が見込まれることから、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、自宅で安心して診療を受けられる在宅医療を推進します。

2) 総合病院との連携

小高区に帰還した市民等が安心した生活を送れるよう、外来診療を継続するとともに、専門医療等を必要とする方に適切な医療が提供できるよう、総合病院との連携強化に努めます。

3) 感染対策への対応

感染対策用の診察室の活用により、新型コロナウイルス・インフルエンザ等による発熱など、感染症が疑われる患者と非感染症患者の導線を分け、患者同士の接触の機会を減らし市民が安心して受診できる環境を提供します。

4) 医療機能の強化

購入したレントゲン装置や血液検査装置により、即日に検査結果を把握し、患者様の病気の早期発見や経過観察などに努めます。

(2) 有床診療所整備に向けた取り組み

有床診療所の整備に向け、市ホームページ等での募集のほか、民間紹介会社の医師人材紹介サービスも活用しながら、さらなる医師等の確保に努めます。

(3) 学校健診への協力

小高小学校児童、小高中学校生徒への定期健診及びおだか認定こども園児の就学時健診を実施します。

Ⅲ 病院事業会計当初予算概要

1. 概要

総合病院	収益的収入は、医業収益で常勤医師2名(循環器内科、眼科)を新たに配置できる見込み※であること、新型コロナの感染拡大が落ち着くことで患者数が回復すると見込んだこと等によって前年度比69,321千円の増となったものの、医業外収益で長期前受金戻入の減等により前年度比91,872千円の減となったため、全体では前年度より22,552千円減少し、5,226,400千円となった。 収益的支出は、医業費用で職員数の増に伴う給与費の増、入院・外来収益の増に伴う材料費の増、エネルギーコスト高騰に伴う光熱水費の増等により前年度比271,203千円の増、医業外費用でも控除対象外消費税の増等により前年度比37,161千円の増となったため、全体で前年度より328,364千円増加し、5,805,593千円となった。 収益的収支は、前年度より350,916千円悪化し579,193千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より353,246千円悪化し589,336千円の赤字(税抜き)となった。 資本的収入は、企業債で電子カルテシステム更新経費を計上したことにより前年度比308,600千円の増、出資金でも企業債償還金の増に伴い前年度比30,264千円の増となったため、全体で前年度より343,108千円増加し、1,045,890千円となった。 資本的支出は、建設改良費で電子カルテシステム更新を計上したことにより前年度比312,432千円の増、企業債償還金でも前年度借入予定の企業債の償還開始により前年度比60,529千円の増となったため、全体で前年度より392,961千円増加し、1,237,860千円となった。 ※「2. 業務量」における医師の職員数の増減について、3人のうち1人は会計年度任用職員から職員へ変更となったもの
	収益的収入は、医業収益で開所時に導入したレントゲン装置や血液検査装置の検査数増加に伴う診療単価の増加を見込んだことで前年度比1,676千円の増となったものの、医業外収益で医師の所属変更に伴う市負担金の減等により前年度比2,622千円の減となり、全体では前年度より946千円減少し、111,652千円となった。 収益的支出は、医業費用で医師の所属変更等に伴う給与費の減等により前年度比9,947千円の減となり、医業外費用では控除対象外消費税の増等により3,348千円増となったものの、全体では前年度より6,599千円減少し、146,592千円となった。 収益的収支は、前年度より5,653千円改善し34,940千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より5,773千円改善し34,843千円の赤字(税抜き)となった。 資本的収入は、企業債で総合病院との電子カルテ連携費用を計上したことにより前年度比37,300千円の皆増となり、出資金で企業債償還金の減に伴い前年度比62千円の減となったものの、全体でも前年度より37,238千円増加し、42,568千円となった。 資本的支出は、建設改良費で総合病院との電子カルテの連携費用を計上したことにより前年度比29,844千円の増となり、企業債償還金では前年度比123千円の減となったものの、全体でも前年度より29,721千円増加し、48,860千円となった。

2. 業務量

区分			合計			総合病院			小高診療所		
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
病床数(床)	一般		250	250	0	250	250	0	0	0	0
	療養		50	50	0	50	50	0	0	0	0
	計		300	300	0	300	300	0	0	0	0
診療科目						24	24	0	2	2	0
診療日数	入院					366	365	1	0	0	0
	外来					243	243	0	243	243	0
年間患者数(人)	入院		55,186	58,982	▲ 3,796	55,186	58,982	▲ 3,796	0	0	0
	外来		90,981	83,714	7,267	86,121	78,854	7,267	4,860	4,860	0
1日平均患者数(人)	入院		151	162	▲ 11	151	162	▲ 11	0	0	0
	外来		374	345	29	354	325	29	20	20	0
病床利用率(%)			65.6	70.3	▲ 4.7	65.6	70.3	▲ 4.7	0	0	0
職員数 (人)	医師	職員	23	21	2	23	20	3	0	1	▲ 1
		会計年度任用職員	7	7	0	7	7	0	0	0	0
	看護師	職員	164	165	▲ 1	162	163	▲ 1	2	2	0
		会計年度任用職員	15	13	2	13	11	2	2	2	0
	医療技術員	職員	66	63	3	66	63	3	0	0	0
		会計年度任用職員	4	5	▲ 1	4	5	▲ 1	0	0	0
	事務	職員	24	24	0	22	22	0	2	2	0
		会計年度任用職員	58	59	▲ 1	54	55	▲ 1	4	4	0
	看護補助者	職員	4	4	0	4	4	0	0	0	0
		会計年度任用職員	10	10	0	10	10	0	0	0	0
	労務員	職員	5	4	1	5	4	1	0	0	0
		会計年度任用職員									
計			380	375	5	370	364	6	10	11	▲ 1

3. 診療単価

(単位:円)

区分			合計			総合病院			小高診療所		
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
診療単価	入院					46,937	43,012	3,925	-	-	-
	外来					13,148	14,100	▲ 952	4,700	4,400	300

4. 収支の状況

①収益的収支

(単位:千円)

区分			合計			総合病院				小高診療所			
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
収益的収入	医療収益	入院収益	2,590,366	2,536,922	53,444	2,590,366	2,536,922	53,444	2.1	0	0	0	0.0
		外来収益	1,155,155	1,133,189	21,966	1,132,313	1,111,805	20,508	1.8	22,842	21,384	1,458	6.8
		その他	326,475	330,888	▲ 4,413	322,371	327,002	▲ 4,631	▲ 1.4	4,104	3,886	218	5.6
		計	4,071,996	4,000,999	70,997	4,045,050	3,975,729	69,321	1.7	26,946	25,270	1,676	6.6
	医療外収益	受取利息	2	2	0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
		他会計補助金	26,008	47,981	▲ 21,973	26,008	47,981	▲ 21,973	▲ 45.8	0	0	0	0.0
		補助金	423,578	434,077	▲ 10,499	359,152	369,348	▲ 10,196	▲ 2.8	64,426	64,729	▲ 303	▲ 0.5
		負担金交付金	562,998	557,364	5,634	560,102	553,279	6,823	1.2	2,896	4,085	▲ 1,189	▲ 29.1
		院内保育施設収益	72,504	66,475	6,029	72,504	66,475	6,029	9.1	0	0	0	0.0
		長期前受金戻入	152,914	219,314	▲ 66,400	135,774	201,056	▲ 65,282	▲ 32.5	17,140	18,258	▲ 1,118	▲ 6.1
		その他	28,047	35,332	▲ 7,285	27,807	35,080	▲ 7,273	▲ 20.7	240	252	▲ 12	▲ 4.8
		計	1,266,051	1,360,545	▲ 94,494	1,181,348	1,273,220	▲ 91,872	▲ 7.2	84,703	87,325	▲ 2,622	▲ 3.0
	特別利益		5	6	▲ 1	2	3	▲ 1	▲ 33.3	3	3	0	0.0
	合計		5,338,052	5,361,550	▲ 23,498	5,226,400	5,248,952	▲ 22,552	▲ 0.4	111,652	112,598	▲ 946	▲ 0.8
収益的支出	医療費用	給与費	3,068,329	2,948,478	119,851	2,985,066	2,855,720	129,346	4.5	83,263	92,758	▲ 9,495	▲ 10.2
		材料費	922,826	851,594	71,232	919,447	848,268	71,179	8.4	3,379	3,326	53	1.6
		経費	1,258,604	1,140,813	117,791	1,234,682	1,117,504	117,178	10.5	23,922	23,309	613	2.6
		減価償却費	355,443	395,576	▲ 40,133	335,693	374,708	▲ 39,015	▲ 10.4	19,750	20,868	▲ 1,118	▲ 5.4
		資産減耗費	3,481	3,481	0	3,400	3,400	0	0.0	81	81	0	0.0
		研究研修費	38,482	45,967	▲ 7,485	37,480	44,965	▲ 7,485	▲ 16.6	1,002	1,002	0	0.0
		計	5,647,165	5,385,909	261,256	5,515,768	5,244,565	271,203	5.2	131,397	141,344	▲ 9,947	▲ 7.0
	医療外費用	支払利息	23,719	24,031	▲ 312	23,074	23,688	▲ 614	▲ 2.6	645	343	302	88.0
		院内保育施設費	75,537	69,509	6,028	75,537	69,509	6,028	8.7	0	0	0	0.0
		雑損失	138,499	100,153	38,346	133,952	98,652	35,300	35.8	4,547	1,501	3,046	202.9
		消費税	7,260	10,813	▲ 3,553	7,259	10,812	▲ 3,553	▲ 32.9	1	1	0	0.0
		その他	1	1	0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0
		計	245,016	204,507	40,509	239,823	202,662	37,161	18.3	5,193	1,845	3,348	181.5
	特別損失		4	4	0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0
	予備費		60,000	40,000	20,000	50,000	30,000	20,000	66.7	10,000	10,000	0	0.0
	合計		5,952,185	5,630,420	321,765	5,805,593	5,477,229	328,364	6.0	146,592	153,191	▲ 6,599	▲ 4.3
	差引収支		▲ 614,133	▲ 268,870	▲ 345,263	▲ 579,193	▲ 228,277	▲ 350,916	153.7	▲ 34,940	▲ 40,593	5,653	▲ 13.9
	当期損益		▲ 624,179	▲ 276,706	▲ 347,473	▲ 589,336	▲ 236,090	▲ 353,246	149.6	▲ 34,843	▲ 40,616	5,773	▲ 14.2

②資本的収支

(単位:千円)

区分			合計			総合病院				小高診療所			
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
資本的収入	企業債		953,000	607,100	345,900	915,700	607,100	308,600	50.8	37,300	0	37,300	皆増
	出資金		125,947	95,745	30,202	120,679	90,415	30,264	33.5	5,268	5,330	▲ 62	▲ 1.2
	補助金		9,511	5,267	4,244	9,511	5,267	4,244	80.6	0	0	0	0.0
	合計		1,088,458	708,112	380,346	1,045,890	702,782	343,108	48.8	42,568	5,330	37,238	698.6
資本的支出	建設改良費	土地購入費	0	7,479	▲ 7,479	0	0	0	0.0	0	7,479	▲ 7,479	皆減
		建物建設費	143,080	415,482	▲ 272,402	143,080	415,482	▲ 272,402	▲ 65.6	0	0	0	0.0
		構築物整備費	23,703	0	23,703	23,703	0	23,703	皆増	0	0	0	0.0
		器械備品購入費	795,858	198,904	596,954	758,535	198,904	559,631	281.4	37,323	0	37,323	皆増
		車両購入費	1,500	0	1,500	1,500	0	1,500	皆増	0	0	0	0.0
		計	964,141	621,865	342,276	926,818	614,386	312,432	50.9	37,323	7,479	29,844	399.0
	償還金	企業債償還金	251,897	191,491	60,406	241,360	180,831	60,529	33.5	10,537	10,660	▲ 123	▲ 1.2
		計	251,897	191,491	60,406	241,360	180,831	60,529	33.5	10,537	10,660	▲ 123	▲ 1.2
	貸付金		19,680	19,680	0	19,680	19,680	0	0.0	0	0	0	0.0
	基金造成費		2	2	0	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0
	予備費		51,000	31,000	20,000	50,000	30,000	20,000	66.7	1,000	1,000	0	0.0
	合計		1,286,720	864,038	422,682	1,237,860	844,899	392,961	46.5	48,860	19,139	29,721	155.3
差引収支			▲ 198,262	▲ 155,926	▲ 42,336	▲ 191,970	▲ 142,117	▲ 49,853	35.1	▲ 6,292	▲ 13,809	7,517	△ 54.4

③たな卸購入限度額

(単位:千円)

区分			合計			総合病院			小高診療所		
			当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医薬品			610,703	529,212	81,491	608,230	526,739	81,491	2,473	2,473	0
計			610,703	529,212	81,491	608,230	526,739	81,491	2,473	2,473	0

5. 財務指標(決算統計見込値)

(単位:%)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医療収益に占める割合	給与費	65.7	64.3	1.4	64.9	63.1	1.8	194.0	260.6	▲ 66.6
	材料費	21.8	20.5	1.3	21.8	20.5	1.3	12.5	13.2	▲ 0.7
医療収益/医療費用%		75.1	77.2	▲ 2.1	76.4	78.8	▲ 2.4	20.5	17.9	2.6
経常収益/経常費用%		90.6	95.9	▲ 5.3	90.8	96.4	▲ 5.6	81.7	78.6	3.1

※5. 財務指標については、地方財政状況調査の算定方法に基づき計算しています。

令和5年度 工業用水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】

収入合計で457,684千円（前年度比7,963千円増、1.8%増）、支出合計で395,330千円（前年度比16,671千円増、4.4%増）を計上し、収支差引62,354千円（前年度比8,708千円減、12.3%減）の黒字（税込）を見込んでいる。

◆収益的収入

収入合計は、前年度より7,963千円増の457,684千円を計上している。

主な増加要因は、長期前受金戻入で211千円の減があるものの、工業用水道料金1,130千円増、消費税及び地方消費税還付金7,043千円増によるものである。

◆収益的支出

支出合計は、前年度より16,671千円増の395,330千円を計上している。

主な増加要因は、総係費で10,258千円の減があるものの、原水及び浄配水費19,532千円増、減価償却費4,832千円増、支払利息及び企業債取扱諸費2,565千円増によるものである。

収益的収支

（単位：千円）

科 目		5年度 当初	4年度 当初	増減 (R5-R4)	説 明
収 入	1 工業用水道事業収益	457,684	449,721	7,963	
	1 工水営業収益	416,034	414,904	1,130	
	1 給水収益	416,034	414,904	1,130	工業用水道料金413,262千円、量水器使用料2,772千円
	2 工水営業外収益	41,645	34,812	6,833	
	1 受取利息及び配当金	373	372	1	預金利息373千円
	2 長期前受金戻入	11,395	11,606	▲ 211	
	3 雑収益	13	13	0	行政財産使用料（電柱敷地使用料）
	4 消費税及び地方消費税還付金	29,864	22,821	7,043	消費税還付金29,864千円
	3 特別利益	5	5	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3 その他特別利益	3	3	0	存目
	A 合 計	457,684	449,721	7,963	
支 出	1 工業用水道事業費用	395,330	378,659	16,671	
	1 工水営業費用	389,762	375,656	14,106	
	1 原水及び浄配水費	106,891	87,359	19,532	委託料19,333千円、修繕費23,810千円、動力費16,416千円、受水費27,376千円、負担金12,788千円、その他7,168千円
	2 総係費	25,685	35,943	▲ 10,258	給料6,064千円、手当1,871千円、法定福利費1,603千円、光熱水費1,261千円、委託料10,913千円、その他3,973千円
	3 減価償却費	257,182	252,350	4,832	有形固定資産減価償却費257,182千円
	4 資産減耗費	4	4	0	固定資産除却費3千円、資産減耗費1千円（存目）
	2 工水営業外費用	2,566	1	2,565	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,565	0	2,565	企業債利子償還金（地方公共団体金融機構資金）
	2 雑支出	1	1	0	存目
	3 特別損失	2	2	0	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目
	2 過年度損益修正損	1	1	0	存目
	4 予備費	3,000	3,000	0	
	1 予備費	3,000	3,000	0	
	B 合 計	395,330	378,659	16,671	
	C 差 引（A－B）	62,354	71,062	▲ 8,708	

【資本的収支】

収入予算額は531,301千円、支出予算額は638,170千円となり、収支差額106,869千円の不足を見込んでいる。

◆資本的収入

収入合計は、前年度より152,305千円増の531,301千円を計上している。

主な増加要因は、工事負担金8,995千円の減があるものの、企業債161,300千円増によるものである。

◆資本的支出

支出合計は、前年度より79,542千円増の638,170千円を計上している。

主な増加要因は、実施予定工事費等の増に伴う原水及び浄水設備費の原水設備費52,927千円増、配水設備費14,300千円増、企業債償還金12,334千円増などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		5年度 当初	4年度 当初	増減 (R5-R4)	説 明
収 入	1 資本的収入	531,301	378,996	152,305	
	1 企業債	531,300	370,000	161,300	
	1 企業債	531,300	370,000	161,300	導水管耐震化事業に係る企業債 (地方公共団体金融機構資金) 531,300千円
	2 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金1千円 (存目)
	工事負担金	0	8,995	▲ 8,995	
	工事負担金	0	8,995	▲ 8,995	
	A 合 計	531,301	378,996	152,305	
支 出	1 資本的支出	638,170	558,628	79,542	
	1 建設改良費	624,836	557,628	67,208	
	1 原水及び浄水設備費	610,500	557,573	52,927	導水管設計 (本陣前三丁目地区外) 業務委託44,000千円 導水管路布設替 (牛来字出口地区) 工事344,300千円 導水管路布設替 (本陣前二丁目地区) 工事143,000千円 舗装復旧 (牛来字出口地区) 工事71,500千円 工業用水道弁栓類看板更新工事7,700千円
	2 配水設備費	14,300	0	14,300	配水管路測量設計業務委託14,300千円
	3 量水器費	36	55	▲ 19	量水器36千円
	2 企業債償還金	12,334	0	12,334	
	1 企業債償還金	12,334	0	12,334	企業債元金償還金 (地方公共団体金融機構資金)
	3 予備費	1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	
	B 合 計	638,170	558,628	79,542	
	C 差 引 (A-B)	▲ 106,869	▲ 179,632	72,763	※補てん必要額 106,869千円

主要事務事業一覧表

工業用水道事業会計

(款～目)	事業名	前年度 予算額	予算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
		千円	千円	千円	千円
資本的支出	原水設備事業	557,573	610,500	国庫支出金	0
建設改良費				県支出金	0
原水及び				地方債	531,300
浄水設備費				その他	0
					79,200

事業内容			
工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新や導水管の更新・耐震化を実施する。			
事業内容			
導水管路布設替工事	原町区牛来字出口地内	D I P (N S) ϕ 6 0 0	L = 6 1 0 m
導水管路布設替工事	原町区本陣前二丁目地内	D I P (N S) ϕ 6 0 0	L = 1 1 0 m
舗装復旧工事	原町区牛来字出口地内外	L = 6 5 0 m	A = 2 , 7 0 0 m ²
導水管設計業務委託	原町区本陣前三丁目地内外	L = 6 , 9 0 0 m	
工業用水道弁栓類標識更新工事	原町区内一円	標識板更新 4 7 箇所	支柱更新 2 8 箇所

【収益的収支】

収入予算額は1,836,606千円、支出予算額は1,799,419千円となり、収支差引37,187千円の黒字を見込んでいる。

◆収益的収入

収益的収入の合計は、前年度より15,683千円減の1,836,606千円を計上している。

主な要因は、原子力損害賠償金が増加するものの、下水道使用料の減少によるものである。

◆収益的支出

収益的支出の合計は、前年度より56,497千円増の1,799,419千円を計上している。

主な要因は、企業債利子償還金が減少するものの、エネルギー価格高騰の影響による各処理区の動力費の増加によるものである。

収益的収支

(単位：千円)

科 目		R5年度 当 初	R4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
第1款 公 共	1営業収益	631,470	647,349	▲ 15,879	
	1下水道使用料	488,485	514,979	▲ 26,494	小高区21,429千円(▲1,353千円) 鹿島区46,659千円(▲1,869千円) 原町区 420,397千円(▲23,272千円)
	2他会計負担金	142,525	132,240	10,285	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・雨水処理費107,897千円(2,140千円) ・水質規制費 4,959千円(▲82千円) ・水洗便所普及費 620千円(▲10千円) ・不明水処理費25,522千円(7,756千円) ・基礎年金拠出金公的負担経費 2,927千円(621千円) ・児童手当に要する経費 600千円(▲140千円)
	3その他営業収益	460	130	330	排水設備指定工事店登録手数料460千円(330千円)
	2営業外収益	925,656	927,949	▲ 2,293	
	1受取利息及び配当金	8	6	2	預金利子
	2他会計負担金	434,886	433,541	1,345	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 353,083千円(▲4,997千円) ・高資本対策に要する経費 76,744千円(9,595千円) ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 498千円(▲92千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 209千円(▲42千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 1,961千円(▲198千円) ・臨時財政特別債償還金 0千円 (▲80千円) 工業用下水道事業会計負担金 ・再生水処理施設に係る利子償還相当額 2,391千円(▲753千円) 水道事業会計負担金 0千円 (▲2,088千円)
	3長期前受金戻入	470,724	474,364	▲ 3,640	
	4雑収益	38	38	0	
	5消費税及び地方消費税還付金	20,000	20,000	0	
	3特別利益	69,002	57,943	11,059	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	69,000	57,941	11,059	原子力損害賠償金 ・追加的費用(小高・鹿島・原町 H30～R2年度分) 36,000千円 ・逸失利益(小高区 H31～R2年度分) 33,000千円
	公 共 計	1,626,128	1,633,241	▲ 7,113	
第2款 特 環	1営業収益	14,748	14,788	▲ 40	
	1下水道使用料	9,142	8,346	796	高松地区
	2他会計負担金	5,606	6,442	▲ 836	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 105千円(9千円) ・不明水処理に要する経費 5,501千円(▲845千円)
	2営業外収益	22,324	28,761	▲ 6,437	
	1他会計負担金	13,064	18,502	▲ 5,438	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 13,064千円(▲5,353千円) ・臨時財政特別債償還費 0千円(▲85千円)
	2長期前受金戻入	9,259	9,259	0	
	3消費税及び地方消費税還付金	1	1,000	▲ 999	
	3特別利益	902	1,537	▲ 635	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	900	1,535	▲ 635	原子力損害賠償金 ・追加的費用(特環 H30～R2年度分) 900千円
	特環 計	37,974	45,086	▲ 7,112	
第3款 農 集	1営業収益	47,848	47,386	462	
	1農業集落排水処理施設使用料	47,743	47,290	453	農業集落排水処理施設使用料 47,743千円(453千円)
	2他会計負担金	105	96	9	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 105千円(▲9千円)
	2営業外収益	124,653	126,573	▲ 1,920	
	1受取利息及び配当金	2	2	0	預金利子
	2他会計負担金	51,338	52,759	▲ 1,421	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 51,332千円(▲1,404千円) ・地方公営企業法の適用に要する経費 6千円(▲1千円) ・臨時財政特別債償還費 0千円 (▲16千円)
	3長期前受金戻入	73,312	73,312	0	
	4消費税及び地方消費税還付金	1	500	▲ 499	
	3特別利益	3	3	0	
	1固定資産売却益	1	1	0	存目
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目
	3その他特別利益	1	1	0	存目
	農集 計	172,504	173,962	▲ 1,458	
A 合 計		1,836,606	1,852,289	▲ 15,683	

科 目		R5年度 当 初	R4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明	
第 1 款 小 高 区	1営業費用	159,023	168,104	▲ 9,081		
	1管渠費	2,203	2,267	▲ 64	委託料 686千円(▲67千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、 その他 17千円(3千円)	
	2処理場費	37,756	38,185	▲ 429	給料 2,835千円(191千円)、手当等 1,116千円(146千円)、 法定福利費 784千円(▲32千円)、 委託料 21,390千円(▲4,626千円)、 修繕費 2,000千円(500千円)、薬品費 1,293千円(57千円)、 動力費 7,867千円(3,531千円)、その他 471千円(▲196千円)	
	3総係費	819	1,065	▲ 246	委託料 803千円(▲259千円)、その他 16千円(13千円)	
	4減価償却費	118,244	126,586	▲ 8,342	有形固定資産減価償却費	
	5資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	17,541	20,101	▲ 2,560		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	17,525	20,086	▲ 2,561	企業債利子償還金	
	2補助金	16	15	1	1排水設備設置工事資金利子補給金	
	3特別損失	51	52	▲ 1		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	3臨時損失	0	1	▲ 1		
	4予備費	1,000	1,000	0		
	5返還金	0	1	▲ 1		
	1他会計負担金返還金	0	1	▲ 1		
	小高区 計	177,615	189,258	▲ 11,643		
	第 2 款 鹿 島 区	1営業費用	198,673	183,121	15,552	
		1管渠費	15,183	5,006	10,177	委託料 12,900千円(10,136千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、 動力費 436千円(16千円)、その他 347千円(25千円)
		2処理場費	56,933	50,449	6,484	委託料 40,902千円(▲1,229千円)、 修繕費 2,000千円(500千円)、薬品費 1,471千円(364千円) 動力費 12,183千円(7,083千円)、その他 377千円(▲234千円)
		3総係費	10,053	9,553	500	給料 3,526千円(85千円)、手当等 897千円(7千円)、 法定福利費 1,091千円(99千円)、委託料 4,197千円(220千円)、 その他 342千円(89千円)
		4減価償却費	116,503	118,112	▲ 1,609	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費	1	1	0	存目
		2営業外費用	25,222	27,289	▲ 2,067	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	25,206	27,274	▲ 2,068	企業債利子償還金
		2補助金	16	15	1	排水設備設置工事資金利子補給金
		3特別損失	51	52	▲ 1	
1固定資産売却損		1	1	0	存目	
2過年度損益修正損		50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
3臨時損失		0	1	▲ 1		
4予備費		1,000	1,000	0		
鹿島区 計		224,946	211,462	13,484		
第 3 款 原 町 区		1営業費用	1,063,253	1,014,071	49,182	
		1管渠費	22,250	22,491	▲ 241	委託料 10,660千円(▲468千円)、動力費 1,954千円(94千円)、 修繕費 7,900千円(増減なし)、その他 1,736千円(133千円)
	2ポンプ場費	6,900	12,895	▲ 5,995	委託料 3,488千円(▲5,194千円)、 動力費 2,187千円(235千円)、修繕費 1,000千円(▲124千円)、 その他 225千円(▲912千円)	
	3処理場費	382,709	310,874	71,835	給料 9,957千円(▲813千円)、手当等 3,727千円(▲749千円)、 法定福利費 2,835千円(▲261千円)、備用品費2,999千円(▲1,613千円)、 委託料 249,620千円(23,601千円)、動力費 85,080千円(47,120千円)、 修繕費 6,030千円(1,495千円)、薬品費 19,365千円(2,799千円)、 その他 3,096千円(256千円)	
	4総係費	48,826	73,840	▲ 25,014	給料 9,828千円(▲1,261千円)、手当等 4,934千円(▲661千円)、 法定福利費 3,629千円(▲493千円)、委託料 12,137千円(▲23,978千円)、 退職給付引当金繰入額 4,182千円(112千円)、 賞与引当金繰入額 7,444千円(1,229千円) 負担金 2,891千円(▲23千円)、その他 3,781千円(61千円)	
	5減価償却費	602,567	593,970	8,597	有形固定資産減価償却費	
	6資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	75,637	83,175	▲ 7,538		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	75,620	81,179	▲ 5,559	企業債利子償還金75,619千円(▲5,314千円)、その他 1千円(▲245千円)	
	2補助金	16	15	1	1排水設備設置工事資金利子補給金	
	3消費税及び地方消費税	1	1	0	存目	
	4雑支出	0	1,980	▲ 1,980		
	3特別損失	501	502	▲ 1		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	500	500	0	下水道使用料過年度還付金	
	3臨時損失	0	1	▲ 1		
	4予備費	3,000	3,000	0		
原町区 計	1,142,391	1,100,748	41,643			
公共 計		1,544,952	1,501,468	43,484		

科 目		R5年度 当 初	R4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明	
支 出	第 4 款 特 環 境	1営業費用	49,075	47,517	1,558	
		1管渠費	3,549	3,785	▲ 236	委託料 1,710千円(▲234千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、動力費 249千円(▲3千円)、その他 90千円(1千円)
		2処理場費	27,173	25,304	1,869	給料 1,568千円(39千円)、手当等 731千円(64千円)、法定福利費 512千円(46千円)、委託料 19,686千円(1,171千円)、動力費 2,063千円(503千円)、薬品費 970千円(3千円)、修繕費 772千円(増減なし)、その他 871千円(43千円)
		3総係費	239	314	▲ 75	委託料 224千円(▲80千円)、その他 15千円(5千円)
		4減価償却費	18,113	18,113	0	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費	1	1	0	存目
		2営業外費用	1,621	1,456	165	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	821	1,455	▲ 634	企業債利子償還金
		2消費税及び地方消費税	800	1	799	
		3特別損失	51	52	▲ 1	
		1固定資産売却損	1	1	0	存目
		2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金
		3臨時損失	0	1	▲ 1	
		4予備費	1,000	1,000	0	
		特環 計		51,747	50,025	1,722
	第 5 款 農 集	1営業費用	190,673	178,887	11,786	
		1管渠費	4,878	7,261	▲ 2,383	委託料 1,287千円(▲2,423千円)、修繕費 1,800千円(増減なし)、動力費 1,222千円(22千円)、その他 569千円(18千円)
		2処理場費	57,191	43,638	13,553	給料 1,568千円(39千円)、手当等 731千円(64千円)、法定福利費 512千円(46千円)、委託料 35,335千円(5,193千円)、修繕費 2,090千円(500千円)、薬品費 829千円(161千円)、動力費 15,547千円(7,567千円)、その他 579千円(▲17千円)
		3総係費	4,616	4,000	616	委託料 4,123千円(420千円)、その他 493千円(196千円)
		4減価償却費	123,987	123,987	0	有形固定資産減価償却費
		5資産減耗費	1	1	0	存目
		2営業外費用	10,997	11,490	▲ 493	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	10,441	11,434	▲ 993	企業債利子償還金 10,441千円(▲992千円)、その他 0千円(▲1千円)
		2補助金	56	55	1	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金 40千円(増減なし)排水設備設置工事資金利子補給金 16千円(1千円)
		3消費税及び地方消費税	500	1	499	
		3特別損失	50	52	▲ 2	
		1過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金
2固定資産売却損	0	1	▲ 1			
3臨時損失	0	1	▲ 1			
4予備費	1,000	1,000	0			
農集 計		202,720	191,429	11,291		
B 合 計		1,799,419	1,742,922	56,497		
C 差 引 (A－B)		37,187	109,367	▲ 72,180		

【資本的収支】 収入予算額は1,283,920千円、支出予算額は1,910,180千円となり、資本的収入が支出に不足する額は626,260千円を見込んでいます。 ◆資本的収入 資本的収入合計は、前年度より488,999千円増の1,283,920千円を計上している。 主な要因は、公共下水道事業において、繰出基準に基づく一般会計出資金が減少するものの、管渠整備費に係る国庫補助金の増加によるものである。 ◆資本的支出 資本的支出合計は、前年度より555,903千円増の1,910,180千円を計上している。 主な要因は、公共下水道事業において、企業債の償還が進んだことにより元金償還金が減少するものの、管渠整備費及び処理場建設費に係る工事請負費の増加によるものである。				
---	--	--	--	--

資本的収支					(単位：千円)		
科 目		R5年度 当 初	R4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明		
収 入	第1 款 公 共	1企業債	707,900	515,300	192,600		
		1企業債	707,900	515,300	192,600	管渠整備等に係る企業債	
		2固定資産売却代金	1	1	0		
		1固定資産売却代金	1	1	0	存目	
		3負担金	36,437	41,028	▲ 4,591		
		1受益者負担金	11,453	16,798	▲ 5,345	小高区 1,185千円(▲925千円) 鹿島区 3,407千円(▲222千円) 原町区 6,861千円(▲4,198千円)	
		2他会計負担金	24,984	24,230	754	工業用水道事業会計負担金[再生水利用事業償還元金分]	
		4補助金	300,718	81,600	219,118		
		1国庫補助金	299,250	80,000	219,250	社会資本整備総合交付金(1/2) 0千円(▲5,000千円) 防災・安全交付金(1/2) 299,250千円(224,250千円)	
		2県補助金	1,468	1,600	▲ 132	土木事業補助金(2/100) 1,468千円(▲132千円)	
		5出資金	71,358	75,606	▲ 4,248		
		1他会計出資金（基準内）	71,358	75,606	▲ 4,248	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,708千円(92千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 2,106千円(41千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 64,544千円(▲2,222千円) ・臨時財政特別債償還金 0千円 (▲2,159千円)	
	公共 計		1,116,414	713,535	402,879		
	第2 款 特 環	1企業債	1,000	2,300	▲ 1,300		
		1企業債	1,000	2,300	▲ 1,300	処理場建設等に係る企業債	
		2固定資産売却代金	1	1	0		
		1固定資産売却代金	1	1	0	存目	
		3出資金	6,843	19,679	▲ 12,836		
		1他会計出資金（基準外）	6,843	17,396	▲ 10,553	繰出基準外の一般会計出資金	
		2他会計出資金（基準内）	0	2,283	▲ 2,283	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・臨時財政特別債償還金 0千円 (▲2,283千円)	
		特環 計		7,844	21,980	▲ 14,136	
		第3 款 農 集	1企業債	121,200	23,900	97,300	
			1企業債	28,700	23,900	4,800	管渠更新等に係る企業債
2企業債（災害復旧）			92,500	0	92,500		
2固定資産売却代金	1		1	0			
1固定資産売却代金	1		1	0	存目		
3負担金	1,739		1,514	225			
1受益者分担金	1,739		1,514	225	農業集落排水事業受益者分担金		
4出資金	36,722		33,991	2,731			
1他会計出資金（基準内）	300		763	▲ 463	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・地方公営企業法の適用に要する経費 300千円(増減なし) ・臨時財政特別債償還金 0千円 (▲463千円)		
2他会計出資金（基準外）	36,422		33,228	3,194	繰出基準外の一般会計出資金		
農集 計		159,662	59,406	100,256			
A 合 計		1,283,920	794,921	488,999			
支 出	第1 款 公 共	1建設改良費	869,021	392,507	476,514		
		1管渠整備費	519,811	388,819	130,992	給料 19,683千円(7,216千円)、手当等 9,191千円(3,457千円)、 法定福利費 5,847千円(2,071千円)、 委託料 89,324千円(74,611千円)、補償金 0千円(▲35,267千円)、 工事請負費 392,215千円(78,991千円)、その他 3,551千円(▲87千円)	
		2処理場建設費	347,004	2,282	344,722	委託料 46,061千円 (46,061千円) 、 工事請負費 299,512千円(298,504千円) その他 1,431千円(157千円)	
		3固定資産購入費	2,206	1,406	800	公用車 1,536千円、清掃用動力噴霧機 325千円、パソコン 132千円、 アルコールチェッカー 213千円	
		2企業債償還金	813,131	819,858	▲ 6,727		
		1企業債償還金	813,131	819,858	▲ 6,727	企業債元金償還金	
		3予備費	1,000	1,000	0		
		4返還金	0	1	▲ 1		
		1他会計負担金返還金	0	1	▲ 1		
		公共 計		1,683,152	1,213,366	469,786	
	第2 款 特 環	1建設改良費	1,056	2,442	▲ 1,386		
		1管渠整備費	1,056	0	1,056	委託料 1,056千円（皆増）	
		2処理場建設費	0	2,442	▲ 2,442	工事請負費 0千円（皆減）	
		2企業債償還金	15,639	28,389	▲ 12,750		
		1企業債償還金	15,639	28,389	▲ 12,750	企業債元金償還金	
		3返還金	0	1	▲ 1		
		1他会計負担金返還金	0	1	▲ 1		
		特環 計		16,695	30,832	▲ 14,137	

科 目		R5年度 当 初	R4年度 当 初	増減 (R5-R4)	説 明
支 出	第 3 款 農 集	1建設改良費	102,527	681	101,846
		1管渠整備費	10,027	681	9,346
		2災害復旧費	92,500	0	92,500
		2企業債償還金	107,803	109,391	▲ 1,588
		1企業債償還金	107,803	109,391	▲ 1,588 企業債元金償還金
		3積立金	3	6	▲ 3
		1基金積立金	3	6	▲ 3 農業集落排水処理施設維持管理基金利子
		4返還金	0	1	▲ 1
		1他会計負担金返還金	0	1	▲ 1
		農集 計	210,333	110,079	100,254
		B 合 計	1,910,180	1,354,277	555,903
		C 差 引 (A - B)	▲ 626,260	▲ 559,356	▲ 66,904 ※補てん必要額 626,260千円

主要事務事業一覽表
下水道事業會計

(款～目)	事業名	前年度 予算額	予算額	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
公共下水道事業 資本的支出 建設改良費 管渠整備費	管渠整備事業	千円 388,819	千円 519,811	千円 国庫支出金 299,250 県支出金 1,468 地方債 461,500	千円 104,597
処理場建設費	処理場建設事業	2,282	347,004		
農業集落排水事業 資本的支出 建設改良費 管渠整備費	管渠整備事業	681	10,027	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 102,000	527
災害復旧費	災害復旧事業	0	92,500		

事業内容

市民の快適な生活環境の確保を目的に、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るとともに、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な修繕・改築等を行う。

事業内容

【管渠整備事業】

- 〔補助〕 原町区公共下水道管路更生（本町分区）工事（原町区本町二丁目地内外） L=145m
- 原町区雨水函渠築造工事（原町区上町二丁目地内外） L= 60m
- 原町区下水管渠築造第1工区工事（原町区上洪佐字前屋敷地内外） L=225m
- 原町区下水管渠築造第2工区工事（原町区日の出町地内） L=135m
- 原町区公共下水道舗装復旧（その1）工事（原町区萱浜字巣掛場地内外） L=230m
- 原町区公共下水道舗装復旧（その2）工事（原町区日の出町地内） L=410m
- 〔起債〕 原町区雨水管渠築造（桜井町一丁目地区）工事（原町区桜井町一丁目地内外） L=100m
- 北町マンホールポンプ更新工事（原町区北町地内） 2台
- 雨水吐放流流量計設置工事（原町区小川町地内） 1台

【処理場建設事業】

- 〔補助〕 高見中継ポンプ場改築設備工事（原町区高見町一丁目地内）
- 〔起債〕 原町第一下水処理場計装機器更新工事（原町区錦町三丁目地内）

事業内容

【管渠整備事業】

- 〔起債〕 鹿島北部地区下水管渠更新工事（鹿島区山下字馬見塚地内） L=25m

【災害復旧事業】

- 〔起債〕 鹿島西部地区災害復旧（単災）工事（鹿島区寺内字前田地内） L=250m
- 鹿島東部地区災害復旧（単災）工事（鹿島区南屋形字西原地内） L=200m

8 資 料

- ・ 市税関係資料
- ・ 社会保障施策に要する経費
関係資料
- ・ 令和4年度末完了等事業一覧
- ・ 主要事業実施箇所図

令和5年度 個人市民税(現年度課税分)

(単位:千円)

区 分		令和5年度課税見込額				前 年 度 対 比		
		納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	当初予算額	前年度当初予算額	増減額 増減率(%)
所得割	給与	20,713	62,671,015	2,286,967				
	営業	1,084	4,337,423	225,914				
	農業	311	790,576	42,913				
	その他	4,252	10,080,668	343,806				
	小計	26,360	77,879,682	2,899,600				
	退職	100		10,000				
	合計	26,460		2,909,600				
均等割		29,297		102,539				
合計				3,012,139	98.65	2,971,475	3,002,404	▲ 30,929 ▲ 1.0

令和4年度実績見込 個人市民税(現年度課税)

(単位:千円)

区 分		令和4年度課税見込額				
		納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	実績見込額
所得割	給与	21,123	62,825,835	2,253,805		
	営業	1,062	4,175,303	220,371		
	農業	298	744,959	40,582		
	その他	4,422	10,341,789	360,754		
	小計	26,905	78,087,886	2,875,512		
	退職	100		10,000		
	合計	27,005		2,885,512		
均等割		29,506		103,271		
合計				2,988,783	98.60	2,946,940

令和5年度 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和5年度課税見込額					前年度比		
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,319	50	31,001					
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	11	120	1,320					
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	343	130	44,590					
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	25	150	3,750					
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	90	160	14,400					
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	6	400	2,400					
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	113	410	46,330					
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下								
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250					
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000					
均 等 割 額		1,922		185,041					
法 人 税 割 額				358,397					
合 計				543,438	99.50	540,721	548,928	▲ 8,207	▲ 1.50

令和4年度実績見込 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和4年度課税見込額				
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	決 算 見込額
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,312	50	65,237		
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	11	120	1,320		
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	342	130	44,460		
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	25	150	3,750		
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	90	160	14,400		
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	6	400	2,400		
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	113	410	46,330		
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下					
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250		
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000		
均 等 割 額		1,914		219,147		
法 人 税 割 額				357,902		
合 計				577,049	99.40	573,587

令和5年度固定資産税(現年課税分)

土 地		(単位:千円)														
区 分	令和5年度評価額(免税点以上)			差 額 負担調整 措 置	課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除	調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (A)	前 年 度 対 比			
	筆 数 (筆)	地 積 (千㎡)	評価額						市税条例 減免等				前年度当初 予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (%)	
田	48,078	62,257	6,779,027			6,779,027										
畑	31,493	23,040	1,036,303			1,036,303										
宅 地	43,715	19,684	192,684,467	28,838,318	89,192,113	74,654,036										
山 林	31,914	92,065	1,993,138			1,993,138										
原野・池沼	13,429	5,288	49,455			49,455										
雑 種 地	16,737	10,323	27,918,283	9,953,915		17,964,368										
合 計	185,366	212,657	230,460,673	38,792,233	89,192,113	102,476,327	1.4/100	1,434,668	13,929	1,420,739	99.40	1,412,215	1,397,016	15,199	1.09	

家 屋		(単位:千円)													
区 分	令和5年度評価額(免税点以上)			課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税 額 控 除		調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (C)	前 年 度 対 比		
	棟 数 (棟)	床面積 (千㎡)	評価額					新築住宅の 特例	市税条例 減免等				前年度当初 予算額 (D)	増 減 額 (C)－(D)	増 減 率 (%)
木 造	38,907	3,609	58,621,172	984	58,620,188										
非 木 造	8,909	1,951	57,630,801	125,418	57,505,383										
合 計	47,816	5,560	116,251,973	126,402	116,125,571	1.4/100	1,625,758	48,571	80,399	1,496,788	99.40	1,487,807	1,408,579	79,228	5.62

償却資産

(単位:千円)

区 分		令和5年度 評価見込額 (免税点以上)	課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除	調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (E)	前 年 度 対 比		
							市税条例 減免等				前年度当初 予算額 (F)	増 減 額 (E)-(F)	増 減 率 (%)
一 般		105,472,111	2,266,048	103,206,063									
総務大臣・知事配分	東 北 電 力 関 係	115,025,666	5,289,657	109,736,009									
	東 日 本 旅 客 鉄 道	8,645,037	192,477	8,452,560									
	東 日 本 電 信 電 話	1,987,443	2,378	1,985,065									
	NTTコミュニケーションズ関係	99,282	168	99,114									
	東北インテリジェント通信	187,591		187,591									
	東 京 電 力 関 係	47,514		47,514									
	K D D I	382,423		382,423									
	そ の 他 船 舶 等	4,824,535	3,631,053	1,193,482									
合 計		236,671,602	11,381,781	225,289,821	1.4/100	3,154,057	623,623	2,530,434	99.40	2,515,251	2,257,600	257,651	11.41

合 計

(単位:千円)

区 分	令和5年度課税見込			前 年 度 対 比		
	調定見込額 ①	収 納 率 (%)	予算計上額 ②	前年度当初 予算額 ③	増 減 額 ②-③	増 減 率 (%)
土 地	1,420,739		1,412,215	1,397,016	15,199	1.09
家 屋	1,496,788		1,487,807	1,408,579	79,228	5.62
償 却 資 産	2,530,434		2,515,251	2,257,600	257,651	11.41
合 計	5,447,961	99.40	5,415,273	5,063,195	352,078	6.95

令和5年度 国有資産等所在市町村交付金

(単位:円)

区 分		交 付 金 算 定 標 準 額				交 付 率	予算計上額	前 年 度 対 比		
		土 地	家 屋	償 却 資 産	計		(交付額)	前年度交付額	増減額	増減率(%)
交付金	東北地方整備局	3,266,395	10,189,502	33,655	13,489,552	1.4/100	188,800	197,100	▲ 8,300	▲ 4.21
	関東森林管理局	3,056,426,767	6,898,886	1,255,926	3,064,581,579		42,904,100	40,743,600	2,160,500	5.30
	東北財務局	1,115,675	0	0	1,115,675		15,600	15,600	0	0.00
	福島県(財産管理課所管)	330,189,578	2,362,294,982	0	2,692,484,560		37,694,700	37,793,300	▲ 98,600	▲ 0.26
	福島県(企業局所管)	5,443,029	22,436,082	66,697,889	94,577,000		1,324,000	1,369,700	▲ 45,700	▲ 3.34
合 計		3,396,441,444	2,401,819,452	67,987,470	5,866,248,366		82,127,200	80,119,300	2,007,900	2.51

令和5年度 軽自動車税環境性能割(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度当初見込額			前 年 度 対 比		
	調定見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
軽自動車税環境性能割	11,000	100.00	11,000	10,000	1,000	10.00

令和5年度 軽自動車税(現年課税分)

区 分				令和5年度課税見込額					前 年 度 対 比			
				税率 (円)	台数 (台)	調 定 見 込 額 (円)	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額 (千円)	前年度当初 予 算 額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
自原 動 転 機 車付	50cc以下			2,000	1,190	2,380,000						
	50cc超～90cc以下			2,000	187	374,000						
	90cc超～125cc以下			2,400	339	813,600						
	ミニカー			3,700	65	240,500						
特小	農 耕 用			2,400	2,645	6,348,000						
殊型	そ の 他			5,900	384	2,265,600						
軽自動車	軽 二 輪			3,600	739	2,660,400						
	四輪	乗用	営業用	初度検査年月日がH27.3まで	5,500	0						0
				グリーン化特例なし	6,900	0						0
				グリーン化特例75%	1,800	0						0
				グリーン化特例50%	3,500	0						0
				グリーン化特例25%	5,200	0						0
				重課税	8,200	0						0
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	7,200	5,219	37,576,800						
			グリーン化特例なし	10,800	6,831	73,774,800						
			グリーン化特例75%	2,700	0	0						
			グリーン化特例50%	5,400	0	0						
			グリーン化特例25%	8,100	0	0						
			重課税	12,900	3,351	43,227,900						
		貨物	営業用	初度検査年月日がH27.3まで	3,000	12	36,000					
				グリーン化特例なし	3,800	78	296,400					
				グリーン化特例75%	1,000	0	0					
				グリーン化特例50%	1,900	0	0					
			自家用	グリーン化特例25%	2,900	0	0					
				重課税	4,500	10	45,000					
	初度検査年月日がH27.3まで			4,000	2,205	8,820,000						
	グリーン化特例なし			5,000	3,290	16,450,000						
		グリーン化特例75%	1,300	0	0							
		グリーン化特例50%	2,500	0	0							
		グリーン化特例25%	3,800	0	0							
重課税		6,000	2,493	14,958,000								
二輪のトレーラー等				3,600	52	187,200						
二輪の小型自動車				6,000	1,379	8,274,000						
総 合 計					30,469	218,728,200	98.35	215,119	210,562	4,557	2.16	

令和5年度 市たばこ税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度当初見込額					前 年 度 対 比		
	消費見込 本数(本)	税率(円) ／1,000本	調 定 見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
製造たばこ	89,123,989	6,552	583,940					
手持品課税	0	-	0					
合 計	89,123,989		583,940	100.00	583,940	589,838	▲ 5,898	▲ 1.00

※手持品課税は、税率の引き上げ時に一定以上所持しているたばこ販売業者に課せられるもの。令和4年度以降は、税率改正が無いため0円となる。

令和5年度 鉱産税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度当初見込額			前 年 度 対 比		
	調定見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
鉱産税	1	100.00	1	1	0	0.00

○ 鉱物(原砂)の販売価格の単価が低下し、毎月の算出税額が100円未満となり、端数切捨てにより調定額が0円となる見込みであることから、存目(千円)の計上とする。

令和5年度

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げ(5%→8%)及び令和元年10月1日からの引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度南相馬市一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 9.1億円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 82.4億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		令和5年度 予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,300,714	939,977	0	2,408	77,189	281,140
	高齢者福祉事業	329,267	17,171	0	40,858	58,429	212,809
	児童福祉事業	2,605,008	1,636,464	0	120,774	182,622	665,148
	母子福祉事業	12,147	7,815	0	0	933	3,399
	生活保護扶助事業	553,551	417,273	0	0	29,356	106,922
	小 計	4,800,687	3,018,700	0	164,040	348,529	1,269,418
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	498,174	289,018	0	0	45,055	164,101
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,028,014	55,528	0	0	209,487	762,999
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	188,090	135,229	0	0	11,387	41,474
	小 計	1,714,278	479,775	0	0	265,929	968,574
保健衛生	医療提供体制確保事業	205,117	1,140	0	0	43,940	160,037
	疾病予防対策事業	532,808	304,436	0	2,389	48,680	177,303
	母子保健事業	72,425	13,503	0	10,103	10,516	38,303
	健康増進対策事業	136,389	2,076	0	883	28,743	104,687
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	774,457	3,323	0	0	166,113	605,021
	小 計	1,721,196	324,478	0	13,375	297,992	1,085,351
合 計		8,236,161	3,822,953	0	177,415	912,450	3,323,343

※事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)

令和4年度未完了等事業一覧

1 完了事業(28事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名
1	2	1	1	F6	20	令和元年台風第19号等災害派遣職員受入事業
2	2	1	5	X7	60	鹿島区役所駐車場整備事業
3	2	1	7	F7	20	総合計画等策定事業(債務負担)
4	2	1	13	F3	20	人権尊重まちづくり推進事業
5	2	7	1	17	60	復興一般経費(鹿島区)
6	2	8	1	53	50	市民一体感醸成事業補助金(鹿島区)
7	3	1	1	G7	20	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
8	3	1	5	50	11	南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金(第二期分)
9	3	1	8	21	82	健康福祉センター運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)
10	3	5	1	30	20	災害廃棄物処理代行事業負担金
11	3	6	2	F2	20	放課後児童クラブ環境整備事業
12	4	1	2	F1	20	PCR検査事業
13	4	1	2	L5	20	発熱等トリアージ外来開設事業
14	4	1	2	L5	21	発熱等トリアージ外来開設事業(債務負担)
15	6	1	5	56	30	請戸川水系県営事業補助金(小高区)(債務負担)
16	6	4	1	F3	20	農林水産業再興プラン策定事業
17	6	5	1	L2	30	農地防災事業(小高区)
18	6	5	1	R3	30	井田川地区ライスセンター整備事業(小高区)
19	7	1	3	F5	20	相馬野馬追祭場地整備事業(債務負担)
20	8	6	3	17	20	仮設住宅管理一般経費
21	8	6	3	G4	20	災害公営住宅譲渡事業
22	10	3	3	F1	20	石神中学校バリアフリー化事業
23	10	6	1	F4	20	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業
24	10	6	3	21	22	体育施設管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)
25	10	8	1	F1	20	統合校備品処分事業
26	11	1	1	M2	30	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(大井北外4地区)
27	11	1	3	L3	40	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)
28	11	1	3	L3	80	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)

2 休止事業※(22事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名
1	2	1	7	50	30	行政区長研修事業補助金(小高区)
2	2	1	7	H2	20	危機管理対策事業
3	2	2	2	F3	20	固定資産税評価システム更新事業
4	2	4	3	F1	20	参議院議員選挙費
5	2	4	4	F1	20	県知事選挙
6	2	4	5	F1	20	市議会議員一般選挙
7	2	5	2	F4	20	就業構造基本調査
8	3	1	5	51	20	敬老会開催事業費補助金
9	3	2	1	51	20	民間保育所等施設整備事業補助金
10	4	1	1	F5	20	保健計画策定事業
11	6	1	5	F2	20	農業水路等長寿命化・防災減災事業
12	6	4	1	F2	20	園芸作物集出荷団地整備事業
13	6	5	1	F3	20	被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)
14	7	1	2	21	21	産業創造センター管理運営事業(債務負担)
15	7	1	2	H6	20	消費喚起応援事業
16	7	1	4	53	20	サーフツーリズム事業補助金
17	8	5	1	21	80	市営住宅営繕事業(原町区)
18	8	5	1	22	60	定住促進住宅営繕事業(鹿島区)
19	8	5	1	F3	20	社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)
20	9	1	2	F2	20	消防団サポート事業
21	10	5	2	27	20	市民情報交流センター施設営繕事業
22	11	1	3	L3	60	過年発生公共災害復旧事業(林業施設)(元年豪雨災害)

※隔年で実施する事業・本年度予算額に計上はないが繰越予算で実施する事業等

3 廃止事業(8事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名
1	3	1	5	F8	20	高齢者等見守り訪問サービス事業
2	6	1	3	51	20	農業次世代人材投資事業補助金
3	6	1	3	52	50	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)
4	6	1	3	64	50	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)
5	6	1	3	66	20	農家民宿支援事業補助金
6	6	1	3	81	20	経営継承・発展支援事業補助金
7	6	3	1	55	50	沿岸漁場活性化支援事業補助金(鹿島区)
8	7	1	2	95	20	新型コロナウイルス感染事業所消毒支援金交付事業

4 統合事業(16事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名	統合後事業(令和5年度)					
							款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名
1	2	1	1	4	10	情報公開審査会委員費	2	1	1	8	10	情報公開・個人情報保護審査会委員費
2	2	1	1	5	10	個人情報保護審査会委員費						
3	2	8	1	17	21	原子力災害対策一般経費 危機管理課	9	1	5	17	20	災害対策一般経費
4	3	2	1	56	22	放課後児童健全育成事業費補助金(処遇改善)	3	2	1	56	20	放課後児童健全育成事業費補助金
5	3	2	1	70	20	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金(保育園分)	3	2	1	G4	29	認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業
							3	2	2	R2	20	児童委託負担金
6	7	1	3	F6	20	相馬野馬追デジタルコンテンツ整備事業	7	1	3	L1	20	観光振興事業
7	8	2	2	R5	30	応急道路除雪事業(小高区)	8	2	2	R5	20	応急道路除雪事業
8	8	2	2	R5	50	応急道路除雪事業(鹿島区)						
9	8	2	2	R5	70	応急道路除雪事業(原町区)						
10	8	5	1	17	40	住宅管理一般経費(小高区)	8	5	1	17	20	住宅管理一般経費
11	8	5	1	17	60	住宅管理一般経費(鹿島区)						
12	8	5	1	17	80	住宅管理一般経費(原町区)						
13	8	6	3	18	40	災害公営住宅管理一般経費(小高区)	8	6	3	18	20	災害公営住宅管理一般経費
14	8	6	3	18	60	災害公営住宅管理一般経費(鹿島区)						
15	8	6	3	18	80	災害公営住宅管理一般経費(原町区)						
16	10	4	1	59	20	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金(幼稚園分)	10	4	1	F3	29	私立幼稚園施設型給付事業

5 分割事業(3事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名	分割後事業(令和5年度)					
							款	項	目	大 事 業	中 事 業	事業名
1	2	1	1	20	1	会計年度任用職員給与費 生活環境課	2	1	1	20	1	会計年度任用職員給与費 生活環境課
							4	1	3	20	1	会計年度任用職員給与費 生活環境課
							4	2	2	20	3	会計年度任用職員給与費 生活環境課
2	7	1	4	F4	21	移住定住推進事業	7	1	4	F4	21	移住定住推進事業
							7	1	4	G4	20	移住プロモーション推進事業
3	10	5	2	F1	20	生涯学習講座事業	10	5	1	F2	20	生涯学習推進事業
							10	5	2	F1	20	生涯学習講座事業